

RIEB

Research Institute for Economics

研究活動報告

2000

神戸大学
経済経営研究所

& Business Administration

1 概説

当研究所は、その目的として国際経済及び国際経営に関する学術的総合研究を行うとともに、それらの国際的諸研究を情報ないし情報システム研究と融合させることを目指している。昭和 57 年 4 月には従来の研究部門を大研究部門制に改組して、国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システムの 5 研究部門を設置し、昭和 63 年 4 月には国際協力研究部門(外国人客員)を増設した。当研究所の特色として、各教官の個人研究に加えて、研究課題に応じて、諸研究分野にわたり、所外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。

このように、当研究所の大部門制への移行は共同研究体制の確立を大目標とし、国際経済・国際経営に関する高度の専門研究とその情報システム化の研究機関として教官配置を効率化するとともに、チャンネルを通じ、国際経済のシステム化研究及び国際経営のシステム化研究という学界の新しい気運を推進し、最も有効な研究体制を整備しようとするのが目的である。このために数年間の準備段階を経て国際経済学・国際経営学の領域への理論的・歴史的・実証的研究の基本的姿勢と当研究所の独特の特徴である地域研究などに対する研究手法を研究所の全スタッフが共有しようとしていることを強調したい。

情報処理の側面では、当研究所の機械計算室が UNIX ワークステーションを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PC とともに教官の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。

WWW による情報公開なども行っており、日々の教官の研究活動の推進に貢献している。

各研究部門の研究成果は、学会誌等へはもとより当研究所が発行するディスカッション・ペーパーシリーズ、経済経営研究、KOB E ECONOMIC & BUSINESS REVIEW、研究叢書(和文叢書)、KOB E ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES(欧文叢書)並びに研究叢書「金融研究シリーズ」「経営機械化シリーズ」のほか、国民経済雑誌その他の刊行物に発表されている。

また、最近とくに目立つのが、当研究所スタッフ及び外部の諸研究者を発表者とする当研究所主催の講演会・研究会の増加である。この中には外国人研究者の発表も増加しつつある。これは、当研究所の研究活動における国際交流の拡大を反映している。

当研究所は、これら学術研究と関連して、各種資料・統計を収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点が置かれている。現在、特殊文庫としては南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。

また、昭和 39 年 4 月に設置された附属経営分析文献センターにおいては、経営分析及びこれに関連する本邦及び海外主要諸国の統計・資料類を収集整理加工して、広く学内外の研究者に公開している。また、同センターでは、日本の主要多国籍企業のデータベースを作成し公開している。

更に、昭和 43 年 6 月には、国連寄託図書館を開設し、その後、一部国連専門機関の寄託資料を加えて、研究所内外の利用に供している。その他、大正 9 年以来継続されている学術講演会などの事業を行っている。

また、研究所教官は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科にも参画している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	官 職	氏 名	研究課題
国際経済	教授 教授 教授 教授 教授・経済学研究科(兼任) 助教授	井川 一宏 下村 和雄 富田 昌宏 井澤 秀記 福田 亘 金 奉吉	国際経済システムの 総合理論及び政策の 研究
国際経済経営環境	教授 教授 教授 教授・法学研究科(兼任) 助教授 助教授	後藤 純一 延岡 健太郎 細野 昭雄 濱田 富士郎 利 博友 富浦 英一	国際経済経営環境に 関する理論及び実証 研究
国際比較経済	教授 教授 教授 助教授 助教授	石垣 健一 片山 誠一 西島 章次 宮尾 龍蔵 上東 貴志	環太平洋諸国間の経 済協力に関する研究
国際経営	教授 教授 教授 教授・経営学研究科(兼任) 助教授	吉原 英樹 山地 秀俊 小島 健司 宗像 正幸 星野 裕志	企業経営の諸側面に 関する国際比較研 究、並びに企業の国 際化に伴う経営の諸 問題の研究
経営情報システム	教授 教授 教授	中野 勲 小西 康生 伊藤 駒之	経営・会計・経済・ 社会情報とそのシス テムに関する基礎研 究 理論・実証・開 発
経済経営協力政策	教授 教授	金 福雄 Christopher Findlay	経済経営における協 力政策が経済・経営 主体の国際的相互依 存に与える効果に関 する理論的・実証的 研究

付属経営分析文献センター教官スタッフは 135 ページを参照

3 研究部門・研究分野

「国際経済」研究部門	International Economic Studies
------------	--------------------------------

世界経済の急速な発展に伴う国際間の商品、サービス、資金、労働などの移動の理論的・政策的関連を統一的に研究することが今日においては最も重要な研究課題となりつつあり、当研究部門は国際経済システムの総合理論及び政策的研究を最新の国際経済諸学のアプローチにより実施する。

したがって、具体的には()国際貿易の発展に伴う国際分業構造、国際産業調整及び政策的相互依存の分析、()金融政策の国際協調の理論的・実証的分析及び国際資金循環と経常収支との関連の分析、更に()技術進歩に伴う国際企業と労働市場の関係についての分析、()国際交通の各産業との関連の分析などにより、過去の研究を一層濃密なものとしなければならない。これに伴う実証研究のためには、各国の国民所得統計を基礎とする各種経済統計（たとえば、国際機関の統計を含む）を早急、かつ全面的に収集し、これに加工を行い、長期マクロモデルを作成すること、あるいは大量データの収集と整理を経た多元的解析こそ緊急性を持つといえる。また、現代の国際経済現象の正しい解明に際しては統計及びデータの収集、加工のみならず、世界分業構造、国際投資構造、国際資金循環構造、国際複合輸送（海運システム）構造、国際労働市場構造の徹底の実態研究が必要であり、既に当研究部門では上記について実態調査を経験し、今後より広範囲にわたり密度の高い調査を予定している。

・国際貿易 International Economics

国際経済学の最近の重要課題は、国際的な相互依存の高まりから発生している。国際的相互依存を多角的に把握するために、()基礎研究としての国際経済の純理論的研究と政策的研究、()実証研究としての主要諸国間のマクロ・リンク・モデルによる世界貿易、政策協調の分析を行う。また、現実の経済を踏まえて理論研究を総合する作業は究極的には国際経済を一つのシステムとしてとらえる方向に集約される。

・国際資金 International Monetary Economics

国際金融論及び国際マクロ経済学を基礎として、()欧州通貨統合に関するゲーム理論的・実証的研究、()アジア通貨危機後の国際金融システムの再構築に関する研究を当面の課題として取り上げる。

・海事経済 Maritime Economics

近年における海事運送についての経済学的・経営学的アプローチの新展開に伴い、従来の研究方法である海運の史的研究及び計量経済学的研究を基礎とし、()日本海運業の役割に関する歴史的・理論的・実証的研究、()アジアの港間競争の政策的・実証的研究を通じた海運システムの研究を研究課題として取り上げる。

・国際労働 International Labor Relations

従来の国際労使関係論の研究を一層発展させ、経済学としての国際労働理論の構築が急務となった環境のもとで、()労働市場分析の一層の発展を図り、()国際分業と各国労働市場の関連を

検討し、()労働力の国際移動をも考慮に入れた国際労働経済論の基礎体系を構成することを目指す。これをもとにして、究極目標としての国際経済システムの総合理論及び政策の研究の現実化にむすびつける。

「国際経済経営環境」研究部門	International Comparative Economic Studies
----------------	--

経済の成長・発展には資源環境の変化、産業構造の変化が伴う。地球温暖化、エネルギー問題、経済摩擦の激化、世界を取り巻く経済環境の変化には目覚ましいものがある。資源環境の悪化を防ぐにはいかなる手段がとられるべきか、資源環境と調和のとれた経済発展を可能とするにはどのようなそしてどれだけの規模の経済協力が必要なのか、明らかにすべき問題は多い。産業構造調整は一国の問題というより国際的な問題である。よりスムーズな調和のとれた世界の経済成長のためには、国際機構を通じた地球規模での協力も必要であろう。当研究部門は、こうした地球規模の問題を、よりシステムチックに総合的に研究することをその研究課題としている。

・国際資源環境 International Resources and Environment

世界の鉱物資源、農林資源についてはその需給の不安定さや、枯渇の可能性が問われて久しい。工業化に伴う大気汚染、酸性雨、温暖化等、経済環境の悪化も現代世界の抱える深刻な問題である。国際資源環境では、こうした問題に正面から取り組み、()資源と環境を対象とする新しい経済学の確立、()環境と工業化のトレードオフを組み込んだ計量モデル分析を研究課題とする。

・国際機構 International Organizations

国際機構論の従来の研究では、国際政治学的アプローチがとられてきた。最近の深刻な南北問題、工業国間の経済摩擦などは、国際経済機構を中心とした国際協力によらなければ解決不可能となってきた、国際機構の経済的側面が大きくクローズアップされてきている。

ここでの研究テーマは、具体的には、()国際機構の経済と政治の相関についての理論・実証研究、()国際貿易と国際機構に関する研究、()国際通貨・金融機構に関する理論・実証研究、()生産要素の国際移動に関する制度および機構の理論・実証研究である。国際協力環境の促進の研究を総合的に行う。

・国際産業調整 International Industrial Adjustment

産業や企業を取り巻く国際環境は急速に変化する。変化に応じて比較優位産業が比較劣位になりスムーズな産業調整が国際的になされる必要がある。こうした国際的な競争環境の変化に関連させて、ここでは、()インフラとしての社会的環境、法的環境や企業の競争力の指標である生産性や品質の国際比較に関する研究、(ii)産業調整に関するデータベースの開発、経済モデルの研究、(iii)国際企業の産業調整における役割の研究などを通じ、国際的な企業競争力比較や国際産業調整のあり方について研究する。

「国際比較経済」研究部門	International Comparative Economic Studies
--------------	--

近年の国際経済学の一つの動向は、従来の一国の国際的活動に関する理論的研究、歴史的・実証的研究に加え、地域研究を含んだ総合的システム研究へと発展している。当研究部門は、「中南米経済」、「オセアニア経済」、「カナダ・米国経済」の環太平洋経済における主要な3地域をカバーす

る3研究分野を擁しており、環太平洋経済の総合的な研究のための体制を整えつつ、環太平洋経済圏形成とその世界経済における位置づけと、相互関連に関する理論的・実証的研究を基本としている。

また環太平洋経済の金融問題の研究の成果として、日本のバブル崩壊とともに顕在化した金融システムの問題に関するIMFとの共同研究の成果であり、シンポジウムとカンファレンス・ボリュームである『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』は、特筆に値する成果の一つである。

また平成10年には、“Recent development in international trade”と題する国際シンポジウムを開催し、現代の国際通商問題を多面的に議論するために、第一線で活躍する専門家を交えた研究報告会をもった。

・環太平洋経済第一(オセアニア経済) Pacific Basin1 (Oceanian Economy)

オセアニア経済に関する専門研究部門が設置されているのは、国立大学の学部・研究所のなかでは、当研究所のみである。研究は、オセアニア経済圏の中核であるオーストラリア経済を中心に進められている。今後も環太平洋経済圏との関連へと発展しながらも、オーストラリアに関心の中核を据えた研究を展開する。これまで当分野に関する多数の研究成果の発表を行っており、特に金融経済を中心にした顕著な成果が出されている。

マクロ金融的側面における研究の比較優位を生かして、(1)オーストラリア経済の今後の動向とそのシステムの理解、(2)環太平洋経済のマクロ金融システムの理解とオーストラリア経済の位置づけを行う。これまで継続されている日豪共同研究は、オーストラリア国立大学の日豪センターを中核とする研究チームとの文部省科学研究費による研究課題「APECにおける日本とオーストラリア」に現在集中されている。この成果は平成10年に神戸大学において、平成11年にオーストラリア国立大学で開催されたシンポジウムで既に公表され、平成12年度に国際カンファレンス「Trade and Monetary System in Asia-Pacific Region」を開催し、共同研究の成果の集大成を行う。

・環太平洋経済第二(ラテン・アメリカ経済) Pacific Basin2 (Latin American Economy)

日本におけるラテンアメリカ経済研究の中核を形成する当部門は、昭和31年に設立された「中南米経済」研究部門を継承するものであり、この間ラテンアメリカ経済に関してわが国で最も優れた研究成果を蓄積してきた。さらに、貴重な資料を揃える「南米文庫」や資料・データの蓄積整備を進めており、ラテンアメリカに関する研究環境には特筆するものがある。今日のラテンアメリカ経済における自由化の急速な進展は、様々な経済的、社会的、政治的影響をもたらしており、現在、経済自由化後の第二世代の政策改革に関し、ミクロ、マクロ的観点からの分析を主要な研究課題としている。また、環太平洋における経済統合の進展に対し、ラテンアメリカの観点からの地域統合と日本との関連も重要な研究課題である。これまで、ブラジルのサンパウロ大学などラテンアメリカ諸国との研究交流やカリフォルニア大学サンディエゴ校などとの国際共同研究を推し進めている。研究所内では、「ラテンアメリカ政治経済研究部会」を中心として国際資源環境部門教官と綿密な共同研究を実施しており、まさにわが国におけるラテンアメリカ研究のCOEを目指している。具体的な研究テーマは、ラテンアメリカのマクロ経済問題、ラテンアメリカを念頭においた経済発展理論、環太平洋における地域経済統合、市場・政府・制度の補完的な機能などである。

・環太平洋経済第三(カナダ・米国経済) Pacific Basin 3 (North American Economy)

環太平洋経済圏の中では、中心的北米部門の研究を行っている。米国と日本の経済関係は、世界経済の動向を左右する存在であり、これらに近年著しい経済発展を示す東アジア・東南アジアさらには中南米諸国との経済関係の深化を考えると環太平洋と大西洋間経済が世界の中心となっている。

米国経済の巨大さから、研究課題は多く、マクロ・ミクロの両面からの接近が必要である。日米比較の観点から、近年、金融特に貨幣的側面からの新しい計量分析による研究が加わってきた。同研究はさらに環太平洋諸国に展開されている。

またミクロ的な接近による研究は、国際通商の問題、産業構造と貿易関係の理論研究と貿易政策・産業政策との理論・実証研究を展開している。

これら研究成果をより発展させるために、研究の国際交流を進める。国際経済学、特に国際貿易・貿易政策の日本における一つの研究拠点となることをめざしている。

「国際経営」研究部門	International Business
------------	------------------------

経営の国際化はいまや世界的な現象である。日本企業の国際経営を研究することが、本研究部門の課題である。研究にあたっては、つぎのようなことを重視したい。

まず、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど外国の企業と比較して、日本企業の国際経営の特徴を明らかにしたい。日本企業の国際経営とくに海外進出が中心的な研究テーマになるが、日本に進出している外国企業すなわち外資系企業も研究対象にふくめる。

国際経営を明らかにするために、歴史的、理論的、実証的、政策的などさまざまな方法によって総合的に研究する。テーマも、国際経営戦略、国際経営組織、マーケティング・生産・研究開発の国際化、財務・人事・情報の国際化、コーポレート・ガバナンスの国際比較などひろくとりあげる。

研究に必要なデータや情報を収集するために、国内および海外でアンケート調査、インタビュー調査、資料の入手などに努めたい。研究所の特徴を生かして、国内・海外でのフィールド調査を積極的にすすめたい。

本研究部門の研究者は、個人研究をすることに加えて、国内、海外の研究者とネットワークをつくり、共同研究とくに国際共同研究を積極的にすすめるようにしたい。

研究の成果の発表にあたっては、研究所の内部の研究会や機関誌で発表することに加えて、外部の学会やジャーナルとくに海外での発表を重視したい。

・国際比較経営 Comparative Business

技術開発、調達、生産、販売などの事業活動及びそれらの活動を統合する経営戦略と管理についての国際比較が研究課題である。この研究課題に対しては、今日の各国企業の国際化の現状を考慮したより広い企業活動領域を設定して取り組むことが必要と考えられる。すなわち多国間にまたがった市場を場とした企業活動とそれらに対する経営戦略と管理について、外国企業との比較を行うことである。このような問題意識のもとに、データ分析・特定企業の経時的分析などによる実証研究と産業組織論等に基づく理論研究を併せて行いたい。

・多国籍企業 Multinational Enterprise

日本の多国籍企業の経営戦略、組織、管理システム、オペレーション（生産、販売、調達など）が主たる研究テーマである。研究にさいしてはアメリカ、ヨーロッパの多国籍企業との比較に留意したい。研究の重点は日本企業の海外進出におかれるが、外国企業の日本進出の研究（外資系企業の研究）も併せて進めたい。研究方法としては、実証的研究を中心にして、できれば外国人研究者といっしょに国際共同研究として進めたい。

・国際経営財務 International Business Finance

国際企業金融ともいえる側面と国際会計の研究の側面とがある。当研究分野の研究課題としては、（ ）日米企業の財務活動に関する比較研究、（ ）企業の財務問題と会計計算構造の関連性に関する国際比較研究、（ ）会計情報公開の国際比較研究などがある。これらの研究課題の究明を通じて企業の国際化、多国籍化の財務的研究を達成することにより、企業経営の国際化・多国籍化の歴史的・理論的・制度的総合研究に集約することが出来る。

「経営情報システム」研究部門	Management Information Systems
----------------	--------------------------------

経済及び経営の国際化に伴い、国際的なマクロ及びミクロの経済データ及び企業経営データを収集し、それを基とするデータベースを開発し、これを用いてモデル・シミュレーションを実施することにより、種々の政策的接近を試みる必要が高まってきている。当研究部門は高性能の電子計算機の利用により、経済学的・経営学的・会計学的・統計学的諸分析を行うとともに経営意思決定支援システムとシミュレーションの開発および財務会計システムの設計とその情報効果の研究などを実施してきた。これらの成果に基づき、国際的情報化社会の発展に伴う経済及び経営・会計情報システムの理論的・応用的研究を推進することを目指している。

経営情報論及び会計情報論は、今や企業経営を論ずるに際して基礎的分野になってきた。経営・会計情報研究分野は、国際情報化社会の発展に伴う経営・会計情報システムの理論的研究とその開発ならびに経営・会計情報の経済的・社会的インパクトの調査研究を目標としている。

情報処理システム研究分野は、経営情報システム研究の中心部である。当研究所の計算機を利用し、国際情報化社会の発展に伴う経営情報システムの開発とその理論的研究という究極的目標達成のために支柱となるべき分野である。

国際比較統計研究分野は、各国国民経済計算の歴史的研究から出発し、マクロ経済データ・システムとしての新 SNA、ESA などの拡充とその現状分析への適用を考察する。さらに、国際企業経営活動の比較分析を行う一方、福祉・教育など非市場経済活動の計量問題および生活時間の配分など既存の分析枠を越えた研究を追究している。

・経営・会計情報 Business and Accounting Information

経営情報論及び会計情報論は、今や企業経営を論ずるに際して基礎的分野となってきた。そのうえ多分野にわたるその応用的研究も活発に推進されている状況であり、当研究所においても重要な研究分野としてスタッフが意欲的に研究に当たっており、究極的には国際情報化社会の発展に伴う経営情報システムの開発とその理論的研究を目標としている。

研究課題としては、（ ）会計情報システムの理論的・開発的研究、（ ）会計情報の経済的・社会的効果の実証的研究を通じて企業経営及び会計に関するデータ・システムの分析とその開発

を達成し、最終研究目標に集約しようとしている。

・情報システム Information Processing System

情報システムという研究分野は経営情報システム研究の中心部である。当研究所の電子計算機を利用し、国際情報化社会の発展に伴う経営情報システムの開発とその理論研究という究極的目標達成のための支柱となるべき分野である。従って研究課題である、()経営戦略と情報技術の関連研究、()意思決定支援システムの基礎研究、()データベースの基礎構造の研究に関する研究を通じてシステム化した情報の総合理論の構築と分析を目標とし、共通の最終課題を達成しようとする。

・国際比較統計 International Comparative Statistics

経済統計学、経営統計学の発展と併行して社会会計及び国民経済計算の研究は日進月歩の状態にある。当研究分野は、各国国民経済計算の歴史的研究から出発し、マクロ経済データ・システムとしての新 SNA、ESA などの拡充とその現状分析への利用を意図し、国際企業経営活動の比較分析を行う一方、福祉・教育など非市場活動に関する計量問題が開発されつつある現段階において、研究課題として、()キャピタルゲイン・貯蓄データの国際比較、()標準国民勘定体系の国際比較とその現状分析への適用、()物価変動統計の理論・応用研究、()労働統計・公的サービス統計の国際比較の研究を通じて、部門共通の研究課題である国際情報化社会の発展による経営情報システムの整備とその理論的研究を達成しようとする。

「経済経営協力政策」研究部門	Economic and Business Cooperation Policies (Foreign Guest Professor)
----------------	---

既設部門との共同研究を通じて、環太平洋諸国の経済・経営の現状をミクロ(企業ベース)・マクロ(国民経済全体)・そしてその中間(産業ベース・企業グループベース)を基本的な視点とした国際的協力政策のあり方について分析することを目的とする。

環太平洋諸国を中心とする、日本と相互依存関係の深い諸国との貿易・投資・労働・金融・技術・企業経営などに関連する問題点を抽出し、あるべき協力政策を提案することを意図した研究を行う。

現在の世界を認識する場合のキーワードは、アジア諸国の経済発展がもたらした、アジア諸国のみならず環太平洋諸国との経済的・経営的相互依存関係の深まりである。相互依存関係の深化はアジアの成長が世界経済の成長に好循環をもたらすこともあれば、アジアの通貨危機が世界経済に悪い循環をもたらすこともある。国際分業の利益をもたらすと同時に貿易・投資・経済・政治・文化などの面での摩擦をもたらすことも周知のところである。

あらゆる面での協力政策の網を確立して、相互依存のプラス面を確実なものにしマイナス面を小さくする必要がある。そのためには、とくに経済及び経営面での協力政策に関する理論的・実証的研究は欠かせない。その研究は、各国の経済の実態・制度・政策、企業の経営戦略・組織・取引慣行、産業の構造・競争状況などについて深い相互理解を必要とし、外国人客員研究員を迎えて広く共同研究を行うことにより、より現実的で効果的な協力政策の構築が可能となる。

国際的な経済及び経営面での協力政策は十分進展している状況とはいえない。この分野における先駆的・独創的な業績を挙げた外国人研究者を招聘し、共同研究を通じて業績の摂取・展開を図る必要がある。当研究所は5大部門で国際経済及び国際経営に関する総合的研究ならびに情報

システムの側面の研究を実施しているが、既存大部門と当研究部門との共同研究により、有効適切な協力政策の提言をすることを意図した研究を行う。

【 歴代外国人客員研究員 】

('90 ~ '00 年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
平成2 ('90)	チャン ホン Chung Hoon リー LEE	ハワイ大学経済学部 教授	東南アジアの経済発展と日本の経済協力 (井川)	2.6.1 ~ 12.12.26
平成3 ('91)	セイジ ナヤ Seiji NAYA	ハワイ大学経済学部 教授	東南アジアの経済発展と日本の経済協力 (井川)	3.4.22 ~ 3.8.31
	ヒロオ タカオカ Hiroo TAKAOKA	サンパウロ大学経営学部 助教授	日本とブラジルの経営情報のシステムの比 較研究 (中野)	3.9.1 ~ 4.3.31
平成4 ('92)	ウィンストン ウェン ツェン Winston Wen-Tsuen チャン CHANG	ニューヨーク州立大学バ ッファロー校経済学部 教授	Theoretical Analysis of International Cooperation 特に、Trade and Industrial Policy with Imperfect Competition (片山)	4.5.7 ~ 4.8.27
	ウィリアム エドワード William Edward ジェームズ JAMES	ハワイ大学経済学部 教授	東南アジアの経済発展と日本の経済協力 (井川)	4.9.9 ~ 4.12.25
平成5 ('93)	ケイゾー ナガタニ Keizo NAGATANI	ブリティッシュ・コロ ンビア大学経済学部 教授	環太平洋圏におけるマクロ経済政策と相互 経済関係の研究 (石垣)	5.5.6 ~ 5.8.10
平成6 ('94)	ゴ ヴァン ロン Ngo Van LONG	マクギル大学経済学部 教授	国際労働移動に関する国際協力の動学的分 析 (下村)	6.6.1 ~ 6.8.31
	リ シュエイ 李 種永	慶北大学校経商学部 教授	国際経営と企業論理 (吉原)	6.12.5 ~ 7.3.4
平成7 ('95)	シャム サンダー Shyam SUNDER	カーネギー・メロン大学 産業経営大学院 教授	会計制度と企業行動の日米比較研究 (山地)	7.5.22 ~ 7.8.21
	ロジャー ニコラス Roger Nicholas ストレンジ STRANGE	ロンドン大学キングスカ レッジ上級講師、及びマ ネジメント・センター長	日本企業の中国への製造業投資 (吉原)	7.9.1 ~ 8.3.31
平成8 ('96)	ロバート ウィリアム Robert William ビックスビー BIXBY	オックスフォード ブロークス大学大学院 都市計画研究科長	Theoretical and Empirical Studies of International Cooperation for the Development of Tourism-Socio-economic Impacts of Theme Park Type Development (小西)	8.4.11 ~ 8.7.10
	マービン トーマス Mervyn Thomas スタンレー ジョーンズ Stanley JONES	ウェールズ大学スウォン ジー高等教育研究所 大学院研究科長		8.7.22 ~ 8.10.21
平成9 ('97)	モルデカイ エリアフ Mordechai Eliahu クレイニン KREININ	ミシガン州立大学 特任教授	経済地域協力の研究 (阿部)	9.5.23 ~ 9.8.22
	リュウ キョクソウ 劉 玉操	南開大学金融学部 教授	中国と日本の金融制度の発展に関する国際 比較研究 (石垣)	9.9.1 ~ 10.3.31
平成10 ('98)	サチャ プラサナ Satya Prasanna ダス DAS	インド統計研究所 教授	国際貿易の産業組織的研究 (片山)	10.6.1 ~ 10.8.31
	ウィルフレッド ジョン Wilfred John イーシア ETHIER	ペンシルバニア大学 経済学部 教授	不完全競争下の関税同盟結成の厚生経済学 的分析 (下村)	11.1.5 ~ 11.4.4
平成11 ('99)	ハインリッヒ ウィリー Heirich Willy ウルスブルング URSPRUNG	コンスタンツ大学経済学部 教授	国際経済関係の政治経済学的研究 (片山)	11.9.1 ~ 12.3.31
平成12 ('00)	キム ボクオン 金 福雄	西江大学経済学部 教授	日本と韓国の経済発展に関する研究 (井川)	12.6.1 ~ 12.10.31
	クリストファー チャールズ Christopher Charles フィンドレー FINDLAY	オーストラリア国立大学 アジア太平洋経済経営研 究科 教授	APECにおける日本とオーストラリア (石 垣)	12.12.1 ~ 13.3.8

4 研究部会（平成 12 年度）

当研究所においては、各教官の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則 3 年とし、研究活動の経過及び成果を年 1 回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

国際貿易研究部会

本研究部会では、国際経済の理論的・実証的研究を行う。具体的研究対象は、国際貿易、国際マクロ経済、国際投資、多国籍企業、経済発展、各国経済、産業構造の国際比較等と広い。主たる目的は、論文作成の準備段階における共同チェック及び完成に向けての発展を促す討論を行うことにある。

主査・幹事	井川 一宏	教授
	西島 章次	教授
	新庄 浩二	経済学研究科 教授
	岸本 哲也	経済学研究科 教授
	原 正行	経済学研究科 教授
	松永 宣明	経済学研究科 教授
	中西 訓嗣	経済学研究科 助教授
	菊池 徹	経済学研究科 助教授
	出井 文男	経営学研究科 教授
	豊田 利久	国際協力研究科 教授
	阿部 茂行	京都大学 教授
	安室 憲一	神戸商科大学 教授
	高阪 章	大阪大学 教授
	野村 茂治	大阪外国語大学 助教授
	松林 洋一	和歌山大学経済学部 助教授
	阿部 顕三	大阪大学経済学部 助教授
	林原 正之	追手門学院大学 教授

研究課題 貿易と直接投資に関する理論的・実証的研究

期間 平成 12 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

国際経済環境部会

地球温暖化の問題、債務問題、円高、経済摩擦、WTO の創設、地球統合等々、世界を取り巻く経済環境の変化には著しいものがある。こうした変化のおののおのについて、問題を明らかにして、理論・実証研究を行う。

主査・幹事	井川 一宏	教授
	後藤 純一	教授
	西島 章次	教授
	Plummer,	
	Michael	教授
	安田 豊	講師
	入谷 純	経済学研究科 教授
	木村 光彦	国際協力研究科 教授
	岡本 由美子	名古屋大学 助教授

篠原 総一	同志社大学 教授
高木 保興	同志社大学 教授
伊藤 正一	大阪府立大学 教授
小田野 純丸	大阪国際大学 教授
松井 範惇	京都産業大学 教授
柴山 守	大阪市立大学 学術情報総合センター 教授

研究課題 国際経済環境に関する理論並びに実証研究

期間 平成 12 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

海事経済研究部会

本研究部会は、海運業が大きな構造変化の時期を迎えているという問題意識のもとに、世界海運市場についての理論的・実証的分析を企図している。研究は長期的視点に立って、1984 年米国海運法の施行を契機とする定期船分野の混乱、総合物流時代における海運業の地位、変革期における海運企業の経営戦略等の諸事象の分析を進めていくこととする。

主査	富田 昌宏	教授
	星野 裕志	助教授
	宮下 國生	経営学研究科 教授
	村上 英樹	経営学研究科 助教授
	佐々木 誠治	神戸大学 名誉教授
	山本 泰督	神戸大学 名誉教授・南大阪大学 教授
	東海林 滋	関西大学 名誉教授
	國領 英雄	大阪学院大学 教授
	吉田 茂	神戸商船大学 教授
	片山 邦雄	大阪学院大学 教授

研究課題 海運業の国際競争力に関する歴史的・理論的・実証的研究

期間 平成 12 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

国際比較経済研究部会

本研究部会は、環太平洋地域の産業構造と貿易構造に関する理論的・実証的研究を課題とする。研究の中心的な問題意識は、先進工業国・中進国・開発途上国が混在する地域内で、産業構造と貿易構造がいかなる相互関連を持ちながら動態的に進展しつつあるのかを明らかにすることにある。研究のスケジュールとしては、まず研究部会全体として産業構造と貿易構造の相互関連に対し共通の理論的認識を持ち、次いで各研究員により各地域の実証的な研究が進められている。なお、本研究部会の成果は「研究叢書」に公表の予定である。

主査	石垣 健一	教授
幹事	西島 章次	教授
	井川 一宏	教授
	片山 誠一	教授
	下村 和雄	教授
	後藤 純一	教授
	富田 昌宏	教授
	宮尾 龍蔵	助教授

足立 英之	経済学研究科 教授
山口 三十四	経済学研究科 教授
丸谷 冷史	経済学研究科 教授
中谷 武	経済学研究科 教授
地主 敏樹	経済学研究科 教授
萩原 泰治	経済学研究科 教授
松永 宣明	国際協力研究科 教授
阿部 茂行	京都大学 教授
池田 勝彦	関西学院大学 教授
菊本 義治	神戸商科大学 教授
多和田 真	名古屋市立大学 教授
太田 博史	神戸商科大学 教授
石澤 末三	帝塚山大学 教授
斉藤 誠	京都大学 助教授

研究課題 環太平洋諸国間の経済協力

期間 平成 12 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

国際比較金融研究部会

本研究部会は世界各国の中央銀行制度、特に中央銀行の独立性が、どのような形態になっているか、また中央銀行の独立性と金融政策のパフォーマンスに如何なる影響を与えているかについての国際比較研究をすることによって、最適な中央銀行制度は如何なるものであるかを明らかにすると同時に、日本の中央銀行制度の是正についての政策的提言を目指す。

主査・幹事	石垣 健一	教授
	宮尾 龍蔵	助教授
	地主 敏樹	経済学研究科 教授
	藤原 賢哉	経営学研究科 助教授
	三木谷 良一	神戸大学 名誉教授・神戸学院大学 教授
	山上 宏人	神戸市外国語大学 教授
	藤原 秀夫	同志社大学 教授
	黒木 祥弘	大阪府立大学 助教授
	羽森 直子	流通科学大学 助教授
	宇恵 勝也	関西大学 助教授
	植田 宏文	同志社大学 専任講師

研究課題 中央銀行制度の国際比較研究

期間 平成 11 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日

制度派会計学と国際比較会計研究部会

平成 4 年以来継続しているが、新しくは平成 11 年 4 月から 2 年計画で新たなプロジェクトを遂行している。マクロ的会計政策の評価問題に取り組んでいる。

平成 11 年度は、第 4 回神戸フォーラム（会計学）を開催するとともに、*Japanese Style of Business Accounting, Quorum Book* を上梓し、平成 12 年度は『日本型銀行システムの変遷と企業会計』（研究所）を上梓した。プロジェクトの都合上、さらに継続することも計画している。

主査・幹事	山地 秀俊	教授
	梶原 晃	文献センター 助教授

岡部 孝好	経営学研究科 教授
後藤 雅敏	経営学研究科 教授
鈴木 一水	経営学研究科 助教授
音川 和久	経営学研究科 助教授
民野 庄造	姫路獨協大学 助教授
松本 祥尚	関西大学 助教授

研究課題 日本企業の会計と他の国々の企業の会計に対する制度派会計学的観点からの比較研究

期間 平成 11 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日

国際比較統計研究部会

本研究部会は、国民経済計算とそれに関連する諸領域（産業関連論、金融経済論、ソシオエコノミックス等）の理論と手法について共同研究を進め、かつ関連諸領域の専門家による各国の該当統計の特徴と経済・産業の応用研究を行う。現在のトピックスは以下のようである。

1. SNA の拡大利用特に各種のデフレーター、金融資産・負債及び実物資産ストックの分析
2. EC 諸国、US、アジア諸国の国民勘定及び I-O 表研究
3. MPS・SNA リンクの研究
4. 労働、教育、年金等の SSDS の諸分野の研究

研究課題 経営統計・経済統計及び社会統計の国際並びに時系列比較に関する理論並びに実証研究。

主査・幹事	小西 康生	教授
	関口 秀子	助手
	地主 敏樹	経済学研究科 教授
	得津 一郎	経営学研究科 教授
	久本 久男	経営学研究科 助教授
	三宅 一郎	神戸大学 名誉教授・関西大学 教授
	三木谷 良一	神戸大学 名誉教授・神戸学院大学 教授
	小川 一夫	大阪大学 教授
	稲田 義久	甲南大学 助教授
	野村 良樹	大阪市立大学 名誉教授・福井県立大学 教授
	泉 弘志	大阪経済大学 教授
	桂 昭政	桃山学院大学 教授
	田平 正典	滋賀大学 教授
	日下 正基	和歌山大学 教授
	倉林 義正	東洋英和女学院大学 教授
	福井 幸男	関西学院大学 教授
	小幡 範雄	立命館大学 教授
	國崎 稔	愛知学院大学 助教授

研究課題 経営統計・経済統計及び社会統計の国際ならびに時系列比較に関する理論並びに実証研究

期間 平成 12 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

地域情報化戦略研究部会

「情報化」は「高齢化」、「国際化」、「成熟化」と並ぶ最近の社会トレンドの特徴を表すものとされている。しかしこの中で「情報化」は他とは異なって、手段であることが忘れられている

ことが多い。そこでこの点を明らかにして、情報化の典型であるマルチメディアを活用した「生活の質の向上」をもたらす地域活性化策に関する研究を行う。

主査・幹事	小西 康生	教授
	伊藤 駒之	教授
幹事	富田 昌宏	教授
	安田 豊	講師
	力宗 幸男	神戸商科大学 教授
	井内 善臣	神戸商科大学 助教授
	山本 誠次郎	京都産業大学 非常勤講師
	川西 正廣	加古川総合保険センター 理事長
	鎮西 忠信	加古川市民病院診療部 次長・副院長
	中村 利男	加古川市 商工労政課長
	長谷川 豊	システムリサーチ 取締役
	榎本 輝彦	兵庫県企画管理部教育・科学技術局情報政策課
	寺本 光雄	南大阪大学情報経営学部 教授
	田中 真琴	(財)関西情報センター情報システム部主任研究員
	金川 幸司	(財)21世紀ひようご創造協会 主任研究員

研究課題 マルチメディアを活用した「生活の質の向上」をもたらす地域活性化政策に関する研究を行う。情報通信ツールの展開についてのサーヴェイを行うと共に、公的介護保険の導入に関連する広域連合や、GIS のように多少テーマを絞って主としてユーザーの観点から研究をおこなう。

期間 平成 12 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

ラテンアメリカ政治経済研究部会

新経済自由主義にのっとり急激な変化を遂げているラテンアメリカ諸国においては、市場化、地域経済統合などの進展によって、経済システムの変化や企業・政府などの主体行動の変化が生じているが、同時にそれにともない政治体制の変動や格差拡大などの社会的問題も生じている。こうした問題に対し、市場を補完する政府と制度の新たな役割とそれらの能力を高めるための政策改革の分析、対米関係や地域統合などを対象とする国際関係論からの分析、新たな経済的環境における政治過程の変化の分析など、政治経済学的アプローチから理論的・実証的に分析することを目的とすると同時にわが国におけるラテンアメリカ研究の先端研究の拠点を目指す。平成 15 年 3 月までを当面の活動期間とし、研究成果を研究所の出版物で公表する予定である。

主査・幹事	西島 章次	教授
	後藤 純一	教授
	細野 昭雄	教授
	石黒 馨	経済学研究科 教授
	松下 洋	国際協力研究科 教授
	松永 宣明	国際協力研究科 教授
	片山 裕	国際協力研究科 教授
	上野 宏	国際協力研究科 教授
	高橋 基樹	国際協力研究科 助教授

研究課題 ラテンアメリカ地域に関する政治経済学的アプローチからの研究

期間

平成 12 年 6 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日

5 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（平成 11・12 年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに 300 回を超えて開催している。平成 10 年度以降の状況は以下のとおりである。

年 月 日	論 題	報 告 者
第341回 H11.4.17	"Prices of Market Portfolio in the CAPM with Incomplete Asset Markets"	神戸大学・ケンブリッジ大学 原 千秋
第342回 H11.5.15	「新日銀法施行 1 年を回顧して」	中京大学 鐘ヶ江 毅
	"Monetary Policy of the European Central Bank(tentative)"	Muenster University Gustav Dieckheuer
第343回 H11.6.26	「銀行の不良債権処理の現状」	住銀モーゲージ 村上 利次
	「前世代の目から見た金融概観」	前国税庁長官・証券保管振替機構理事長 土田 正顕
第344回 H11.7.24	「日本経済について：一つの診断と処方箋」	永谷 敬三（神戸大学） 石垣 健一（神戸大学）
第345回 H11.9.18	「対外不均衡とマクロ経済政策」	同志社大学 藤原 秀夫
第346回 H11.10.9	「日本の金融政策の検証 - 1980年代の後半から現在まで」	地主 敏樹（神戸大学） 黒木 祥弘（大阪府立大学） 宮尾 龍蔵（神戸大学）
第347回 H11.11.20	"On the Optimal Monetary Policy Response to Noisy Indicators"	神戸大学 青木 浩介
第348回 H11.12.18	「ゼロ金利下の量的緩和論」	神戸大学 井上 謙吾
第349回 H12.1.15	「中国人民元レートの長期的政策選択について」	中国 東北財経大学・神戸大学招請教授 劉 昌黎
	「フロンティア生産関数による金融機関の効率性計測」	神戸大学 竹澤 康子
第350回 H12.3.18	「銀行信用と企業間信用」	大阪大学 小川 一夫

第351回 H12.4.15	「ゼロ金利政策をめぐって」	日本銀行 政策委員会審 議委員 植田 和男
第352回 H12.5.13	「経済指標に計測誤差がある場合の最適金融政策;コミットメン トと要する政策の分析」	神戸大学 青木 浩介
	「金融取引と金融構造の証券化」	龍谷大学 湯野 勉
第353回 H12.6.17	「プロジェクト・ボンド」	神戸大学 西川 永幹
第354回 H12.7.15	「21世紀の国際通貨体制」	専修大学 寿崎 雅夫
第355回 H12.9.23	「中央銀行のシーニョレッジ、利益処分、資本」	滋賀大学 小栗 誠治
第356回 H12.10.21	「スワップ・マーケット情報を用いた債券流通市場分析」	高千穂商科大学 高橋 豊治
第357回 H12.11.18	「EU産業の国際競争力と産業政策」	神戸大学 久保 広正
第358回 H12.12.16	「資産価格と物価」	日本銀行金融研究所 白塚 重典

学術講演会：神戸経済経営フォーラム

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年1回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。(平成7年度より「神戸経済経営フォーラム」と名称を変更した)

第5回 成長するEC(電子商取引) ビジネスチャンスはどう掴むか

(平成12年2月22日 於 神戸商工会議所)

部「ECビジネスの現状」

神戸大学経済経営研究所教授 小島 健司

部「インターネットの普及と新しいビジネスモデルの紹介」

日本ヒューレット・パカード(株)エンタープライズ事業統括本部 竹内 寛

部「情報サービスISIZEの開発と取り組み」

(株)リクルートISIZE局総合編集グループマネージャー 霜越 隼人

部「e-ビジネスとは？」

日本アイ・ビー・エム(株)e-ビジネス西日本推進担当部長 金澤 伸剛

コーディネーター：神戸大学経済経営研究所教授 小島 健司

RIEB セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
H11.4.7	“Implicit Collusion Models of Export Pricing: An Econometric Application to the Japanese Case”	通商産業省 大臣官房 富浦 英一
H11.6.25 IEFS Japan 共催	“On the Symmetry of the International Spillover of Industrial Policies”	エール大学 研究員 阿部 修人
H11.7.29 IEFS Japan 共催	“Top Dogs, Puppy Dogs and Tax Holidays”	ルイジアナ州立大学 教授 宮際 計之
H11.7.29	“Industrialization, Population and Technology”	徳山大学 助教授 山田 正雄
H11.9.28	“An Agent-Based Approach to Information Fusion from Multiple Sources”	キール大学 教授 S. Misbah Deen
H11.10.12	“The Policy Function of a Discrete Choice Problem is a Random Number Generator”	SUNY-Stony Brook 助教授 上東 貴志
H11.10.20 IEFS Japan 共催	“Keiretsu and Relationship-Specific Investment: A Barrier to Trade ?”	香港科技大学 教授 Larry Qiu
H11.10.28 IEFS Japan 共催	“Unions and the Decentralisation of Collective Bargaining in a Globalising World”	ボンド大学 教授 Noel Gaston
H11.10.29 IEFS Japan 共催	“A note on the effects of voluntary export restrictions under imperfect competition”	立命館大学 教授 大川 昌幸
H11.11.4 IEFS Japan 共催	“Financing Cost and Firm ”	慶應義塾大学 大学院生 津曲 正俊
H11.11.11 IEFS Japan 共催	「南北貿易と所得分配」	神戸商科大学 教授 岡本 久之
H11.11.17 IEFS Japan 共催	“Indeterminacy Arising in Multi-sector Economies”	京都大学 教授 西村 和雄
H11.11.25 IEFS Japan 共催	“The Role of the WTO Dispute Settlement Procedure on International Cooperation”	横浜国立大学 助教授 古沢 泰治
H11.11.30 IEFS Japan 共催	“Excess or Insufficient Entry under Cournot Oligopoly”	立命館大学 助教授 大川 隆夫
H11.12.2 IEFS Japan 共催	“Sustained Political Culture and Transition Failure”	神戸大学 客員教授 H. W. Ursprung
H11.12.9	「チリの経済改革と経済発展－「チリ・モデル」の光と影－」	筑波大学 教授 細野 昭雄
H12.1.11 IEFS Japan 共催	“Incentive Compatible Core”	ケンブリッジ大学

		専任講師 原 千秋
H12.1.27	“Agglomeration and Tax Harmonization”	ジュネーブ大学 教授 Richard Baldwin
H12.2.7	“External Effects on Labor-Augmenting Technological Progress”	広島大学 教授 二村 博司
H12.2.21 IEFS Japan 共催	“The Economics of New Blood”	Vanderbilt 大学 教授 Ping Wang
H12.2.25	“Optimal Rules of Monetary Policy for Brazil”	ブラジリア連邦大学 教授 Joaquin Andrade
H12.2.28	“An examination of scale expansion effects small bank in Japan: a cost function approach”	神戸大学 非常勤研究員 岩坪 夏門
H12.3.2 IEFS Japan 共催	“Technological Comparative Advantage and Behavior of Factor Prices with Trade”	New York 大学 教授 Kwan Koo YUN
H12.3.15	“Poverty and Wealth in a Nietzschean Society”	神戸大学 客員教授 Arye L. Hillman
H12.7.3	“International Competition and Asymmetric Technology Game”	ニューヨーク大学 教授 佐藤 隆三
H12.7.7 IEFS Japan 共催	“Conjectural Variations and Public Good Provision in a Repeated Game Setting”	北海道大学 教授 板谷 淳一
H12.7.7	「グローバル化・ゼーション下のロシア？ ロシア新国際収支表を読む？」	西南学院大学 教授 上垣 彰
H12.7.11	“An Open-loop Nash Equilibrium in an Environmental Game with Coupled Constraints”	ヴィクトリア大学 教授 Jacek Krawczyk
H12.7.15 地域情報戦略研究部会共催	「国際交流とツーリズム？ ウェルカム・プラン 21 の現状と今後について？」	龍谷大学 非常勤講師 住野 昭
H12.7.24	“R&D Cooperation and Product Market Collusion”	ルイジアナ州立大学 教授 宮際 計行
H12.7.25 IEFS Japan 共催	“The Factor Content of North-north Trade”	コロンビア大学 教授 David Weinstein
H12.7.26	「中間連結財務諸表の任意開示と資本コスト」	関西大学 教授 須田 一幸
H12.10.5 IEFS Japan 共催	“Commitment Problem in Credit Market and Economic Growth”	慶應義塾大学 助教授 白井 義昌
H12.10.6 IEFS Japan 共催	“The Lens Condition in the Four-commodity Case”	京都大学 研究員 斉 玲
H12.10.26	“The Comparative Analysis of Structural Changes in the Processes of Economic Development in Korea and Japan”	神戸大学 外国人研究員 金 福雄
H12.10.27 IEFS Japan 共催	“Liability and Formal Authority: An Effect on Communication”	東京大学 助教授 柳川 範之
H12.10.28 地域情報戦略研究部会共催	「観光研究の現状と課題について」	大阪明浄大学 講師 岡野 英伸
H12.11.9 IEFS Japan 共催	“Asset Pricing Puzzles and the Business Cycle in Agency Cost Model”	ヴィクトリア大学 助教授 Kunhong Kim
H12.11.9 IEFS Japan 共催	“Entrepreneurship, Export Variety and Economic Welfare”	ノッティンガム大学 助教授 Zhihao Yu
H12.11.10	“The Effects of Shocks to Monetary Policy on Exchange Rates: A Structural Vector Error Correction Model Approach”	オハイオ州立大学 准教授 大垣 昌夫
H12.11.25 地域情報戦略研究部会共催	「オーストリアのグリーン・ツーリズムプロジェクトに学ぶこと」	流通科学大学 教授 東 淳一
H12.11.27	「地方債の起債許可制度に関する実証分析」	慶應義塾大学 専任講師 土居 丈朗
H12.12.4	「日本企業の所有構造・資本構成・設備投資：戦間期と高度成長期の構造比較」	早稲田大学 教授 宮島 英昭

H12.12.4	"Corporate Governance, Relational Banking and R&D Investment: Evidence from Japanese Large Firms in the 1980s and 1990s"	青山学院大学 助教授 加藤 篤史
H12.12.6	"Japan Premium and Stock Prices: Two Mirrors of Japanese Banking Crises"	大蔵省 副財務官 伊藤 隆敏
H12.12.11 IEFS Japan 共催	"Globalization and Intra-firm Trade: Further Evidence"	慶應義塾大学 教授 木村 福成

兼松セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
H11.5.1	「会計情報の有効性に関する実証的研究」	京都大学 教授 藤井 秀樹
H11.5.24	"Commodity Taxation and Economic Growth"	大阪大学 助教授 二神 孝一
H11.6.14 IEFS Japan 共催	「マーシャル型効用関数と社会的無差別曲線」	慶應義塾大学 教授 大山 道広
H11.6.17 IEFS Japan 共催	"Environmental tax, Abatement activity, and Urban Unemployment: Can the environmental protection be compatible with the reduction of domestic poverty ?"	東北大学 助教授 大東 一郎
H11.6.18 IEFS Japan 共催	"The Golden Age of European Growth Reconsidered"	マサチューセッツ工科大学 教授 Peter Temin
H11.6.23 IEFS Japan 共催	"Trade Cost and the "Mystery of Missing Trade"	ミシガン大学 教授 David Weinstein
H12.3.10	"Exchange Rate and Price Adjustment in the Aftermath of the Asian Crisis"	小樽商科大学 助教授 藤井 英次
H12.3.16 IEFS Japan 共催	"On Characterizing the Probability of Survival in a Large Competitive Economy"	コーネル大学 教授 Mukul Majumdar
H12.3.28	"Directors' Incentives and Corporate Performance"	エール大学 教授 Shyam Sunder
H12.4.3	"Transformation: Some Experiences in Central Europe the case of Hungary"	ハンガリー科学アカデミー Eva Ehrlich
H12.5.19	"A Framework for Fragmentation"	ジュネーブ大学 教授 Henryk Kierzkowski
H12.5.25 IEFS Japan 共催	"On the Dynamic Properties of Government Expenditures"	筑波大学 教授 井上 正
H12.5.27 地域情報化戦略 研究部会共催	「景観保全と観光について」	(財)21世紀ひょうご創造協会 金川 幸司
H12.5.31	"Some International Evidences on Independence of Central Bank and Correlation between Inflation and Taxation"	上智大学 助教授 竹田 陽介
H12.6.8 IEFS Japan 共催	"Bank Runs and International Financial Instability Revisited"	エール大学 大学院 武田 史子
H12.6.23 IEFS Japan 共催	"Horizontal Mergers and Trade Policy towards an International Oligopoly with a General Firm-Specific Cost Structure"	関西大学 講師 菅田 一

江崎グリコ国際経営セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
H11.4.15	"Mergers and Acquisitions Strategies Effecting the Swedish Industry are Swedish Companies Targets for M and A?"	ストックホルム大学 准教授 Sikander Khan
H11.7.1	「マーケティング・コミュニケーションと製品イノベーション」 「緩やかな分化」がもたらす可能性	神戸大学大学院 博士後期課程3年 川上 智子

H11.7.8	“Productivity and Skill at a Japanese Transplant and its Parent Company”	北海道大学 助教授 柴田 裕通
H11.9.10	“MNEs and the Internationalization of the Alcoholic Beverages Industry”	レディング大学 大学院 Teresa da Silva-Lopes
H11.9.10	“Globalization, Integration and European Multinationals: Unilever since the 1965s”	レディング大学 教授 Geoffrey Jones
H11.10.7	“Behavioral Similarity among Japanese Firms”	学習院大学 教授 浅羽 茂
H12.10.27	“The Role of Government and Firm Actions in Determining Global Standards in the Mobile Communications Industry”	神戸大学 助教授 FUNK, Jeffrey Lee

国際シンポジウム等

「経済経営研究所創立 80 周年記念講演会」

日 時：1999 年 10 月 8 日 13：30～15：30

会 場：神戸大学 六甲台 第 1 学舎 332 教室

司 会：片山 誠一（神戸大学経済経営研究所 教授）

プログラム：

13：30 開会の挨拶（井川 一宏 所長）
13：40～14：30 「日本の経済外交はいずこへ」 Peter David Drysdale 氏
14：30～14：40 休憩
14：40～15：30 「企業倫理：21 世紀の新しい企業競争力」 李 種永 氏

2000 RIEB INTERNATIONAL CONFERENCE 「貿易政策：政治経済と動学の問題」 “Trade Policy: Political Economy and Dynamic Issues”

日 時：2000 年 3 月 25 日・26 日 12：30～17：30

会 場：神戸大学 国際協力研究科棟 大会議室

コーディネーター：片山 誠一（神戸大学経済経営研究所 教授）

プログラム：

March 25 (Sat)

12:30 – 12:40

Opening Address

Kazuhiro Igawa, Director of RIEB (Kobe University)

Welcome Address

Seiichi Katayama, Organizer (Kobe University)

Session 1. 12:40 – 14:15 Chair: **Kazuhiro Igawa** (Kobe University)

12:40 – 13:30 **Satya Das** (Indian Statistical Institute)

"Endogenous Distribution and the Political Economy of Trade Policy"
 Discussant : **Sajal Lahiri** (University of Essex)

- 13:35 – 14:25 **Sajal Lahiri** (University of Essex)
 "Special Interest Politics and Aid Fungibility"
 Discussant : **Edwin Lai** (University of Hong Kong)
- Session 2. 14:40 – 17:30 Chair : **Fumio Dei** (Kobe University)
- 14:40 – 15:30 **Scott Bradford** (Brigham Young University)
 "Rents, Votes, and Protection: Explaining the Structure of Trade Barriers across Industries"
 Discussant : **Hiro Lee** (Kobe University)
- 15:35 – 16:25 **Martin Richardson** (University of Otago)
 "Trade Policy and Parallel Imports"
 Discussant : **Toru Kikuchi** (Kobe University)
- 16:40 – 17:30 **Jota Ishikawa** and **Kazuharu Kiyono** (Hitotsubashi University and Waseda University)
 "International Trade and Global Warming"(tentative)
 Discussant : **Hajime Kubota** (Shiga University)

March 26 (Sun)

- Session 3. 9:00 – 11:50 Chair : **Koji Shimomura** (Kobe University)
- 9:00 – 9:50 **Heinrich Ursprung** and **Seiichi Katayama**
 (University of Konstanz and Kobe University)
 "Business Culture, Political Culture and the Political Economy of Trade Policy"
 Discussant : **Fumio Dei** (Kobe University)
- 9:55 – 10:45 **Makoto Yano and Fumio Dei** (Keio University and Kobe University)
 "A Trade Model with Vertical Production Chain and Competition Policy in the Downstream Sector"
 Discussant : **Noritsugu Nakanishi** (Kobe University)
- 11:00 – 11:50 **Arye Hillman** and Gil S. Epstein (Bar-Ilan University)
 "Social Harmony at the Boundaries of the Welfare State :Immigrations and Social Transfers"
 Discussant : **Kar-yiu Wong** (University of Washington)
- Session 4. 13:20 – 15:05 Chair : **Hiroshi Ohta** (Kobe University)
- 13:20 – 14:10 **Larry Qiu** (Hong Kong University of Technology and Science)
 "Lobbying, Multi-Sector Trade and Sustainability of Free-Trade Agreements"
 Discussant : **Satya Das** (Indian Statistical Institute)
- 14:15 – 15:05 **Edwin Lai** and Eric Bond
 (University of Hong Kong and The Pennsylvania State University)
 "Accession Rules and Trade Agreements: The case of the WTO"
 Discussant : **Tadashi Inoue** (University of Tuskuba)
- Session 5. 15:20 – 17:05 Chair : **Noritsugu Nakanishi** (Kobe University)
- 15:20 – 16:10 **Kar-yiu Wong** and Chong K. Yip

(University of Washington and City University of Hong Kong)
"On the Optimal Timing of Foreign Trade"
Discussant : **Koji Shimomura** (Kobe University)

16:15 – 17:05 **Makoto Tawada**, Takao Ohkawa, Makoto Okamura
(University of Nagoya, Ritsumeikan University
and Kobe City University of Foreign Studies)
"Endogenous Timing and Welfare in Strategic Trade Policies for International
Oligopoly"
Discussant : **Arye Hillman** (Bar-Ilan University)

Closing Address
Heinrich Ursprung, Co-organizer (University of Konstanz)

Kobe Meeting of RIEB/UCSD
「アジアとラテンアメリカ：その関係構築と比較分析」
“Asia and Latin America: Connections and Comparisons”

日 時 : 2000 年 10 月 30 日・31 日

会 場 : 神戸大学 国際協力研究科棟 大会議室

主 催 : 神戸大学経済経営研究所・カリフォルニア大学サンディエゴ校 (UCSD) ラテンア
メリカ研究センター (CILAS)

後 援 : 国際交流基金日米センター

プログラム :

10 月 30 日

WELCOME AND INTRODUCTION (9:00-9:30 a.m.)

Seiichi Katayama, Director of RIEB
Peter H. Smith, Project Director

PANEL 1: THE ECONOMIC CONNECTION (9:30 a.m.-12:00 noon)

Moderator:

Peter H. Smith

Participants:

Shoji Nishijima, Economic Relations between Asia and Latin America: An Overview
Sayuri Kuwabara, Capital Flows from Japan to Latin America
Taik-Hwan Jyoung, Capital Flows from Korea to Latin America
Hernán Gutiérrez, Japanese and Korean Economic Relations with Latin America: A Comparison
Suthiphand Chirathivat, Patterns of Regional Economic Integration

Comment:

Hiro Lee

PANEL 2: ECONOMIC POLICY AND POLICY-MAKING (2:00-6:00 p.m.)

Moderator:

Shoji Nishijima

Participants:

Augusto Soto Alvarez, Developing a Trans-Pacific Strategy: Chile's Approaches to China
Jaime A. García, Modernizing the State: Customs Reform in Singapore and Peru
Gilmar Masiero, Planning Strategies in Asia and Latin America

José Luis León, The State and Economic Development: Korea and Mexico
José Luis Estrada López, Poverty Policies in Mexico, Chile, and South Korea
Jae-Bong Ro, Crisis and Recovery: The Case of Korea
Vinicius Torres Freire, The Brazilian Crisis and Its Aftermath
Gilson Schwartz, Responses to Economic Crisis: Asia and Latin America
Comment:
Akio Hosono

10月31日

PANEL 3: PATTERNS OF MIGRATION (9:00-10:00 a.m.)

Moderator:

Kotaro Horisaka

Participants:

Marcela Romero, Labor Migration in APEC and the Americas

Adriana Capuano de Oliveira, Migration and Identity: Brazilian *Dekasegi* in Japan

Comment:

Junichi Goto

PANEL 4: ROUND TABLE/RIGHTS AND ROLES OF WOMEN (10:00 a.m.-12:30 p.m.)

Moderators:

Christine Hunefeldt, Jennifer Troutner, Peter H. Smith

Participants:

Hwa Soo Chung, Women's Roles and Gender Issues in Textbook: Mexico and Korea

Bu Wei, Women in the Chinese Media

Mauro Neves, Gender and Homosexuality in Prime-Time TV: Telenovelas in Brazil and Japan

Voravidh Charoenloet, Women Workers and the Development of Social Movement Trade Unions

Flor de Lis Vásquez, Women's Work in Times of Adversity: Comparative Contexts

Nualnoi Treerat, The Economic Crisis and the Role of the State in Thailand

Pasuk Phongpaichit, Globalization, Structural Adjustment, and Impacts on Women

Sanae Kora, Career Paths: Choices and Alternatives for Women

Marcela Ríos Tobar, State-Society Relations in Gender Policy-Making

Comment: Ronni Alexander

PANEL 5: THE ROLES OF MAJOR POWERS (2:00-4:30 p.m.)

Moderator:

Shoji Nishijima

Participants:

Keiichi Tsunekawa, Japan and the Asia-Latin American Connection

Jiang Shixue, China and the Asia-Latin American Connection

Peter H. Smith, The United States and the Asia-Latin American Connection

Comment: Hiroshi Matsushita

国際シンポジウム
「新しい世紀におけるアジアとラテンアメリカ」
日本と米国の役割

日 時 : 2000 年 11 月 2 日 15 : 00 ~ 17 : 00

会 場 : 国際交流基金国際会議場

主 催 : 国際交流基金日米センター・神戸大学経済経営研究所・上智大学・カリフォルニア大学サンディエゴ校

司 会 : 西島章次 (神戸大学経済経営研究所教授)

プログラム：

報告：堀坂浩太郎（上智大学外国学部教授）

：ラテンアメリカと環太平洋 プロジェクトの目的と成果

Thik-Hwwan Jyoung（韓国大蔵経済省経済政策局経済分析部長）

：アジア・ラテンアメリカ関係の展望

Gilson Schwartz（サンパウロ大学国際関係研究センター客員教授）

：ラテンアメリカの改革とこれからのアジア関係

Christine Hunefeldt（カリフォルニア大学サンディエゴ校歴史学部教授）

：アジアとラテンアメリカ関係の社会的側面

Peter Smith（カリフォルニア大学サンディエゴ校ラテンアメリカ研究センター所長）

：新しい世紀に向けての新しい関係をデザインする

総括：西島章次（神戸大学経済経営研究所教授）

：日本とアメリカの役割

神戸大学経済経営研究所・経済企画庁共催セミナー

日 時：2000年12月18日 10：00～12：00

会 場：神戸大学 経済経営研究所 新館2階会議室

報告者：Rolf Lüders Schwarzenberg

チリ・カトリック大学教授（元チリ大蔵大臣）

José Manuel Marfán Lewis

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（CEPAL）（前チリ大蔵大臣）

論 題：“Issues of Chilean Economic Development”

6 学術交流協定

本研究所は、かねてより海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流を進めてきたが、最近はさらにこれらの機関と学術交流協定を締結し、国際交流の一層の充実をはかろうとしている。

なお、下記の大学と協定を締結し、研究者の交流を行っている。

平成4年4月 ハワイ大学経済学部

平成5年3月 中南財經大学

平成7年12月 ブリティッシュ・コロンビア大学 アジア研究所

平成8年3月 慶北大学校経済経営研究所

平成9年3月 ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科

平成9年11月 エール大学経済成長研究所

平成11年1月 ワシントン大学経済学部

平成12年6月 中央研究院経済研究所

7 科学研究費補助金による研究（平成 11・12 年度）

基盤研究（B）

研究課題	画像などによる人文社会情報のデータベース化の研究：日本を含む東アジアの情報（平成 10～12 年度）
研究組織	井川 和宏（研究代表者）、北村 一郎、安田 聖、佐藤 正広、片山 誠一、梶原 晃、関口 秀子、岡本 さえ、小倉 泰、荒牧 典俊、井波 陵一、勝村 哲也、松田 芳郎
研究目的	本研究では、人文社会科学の分野での情報を、どのような形態で集積・加工・伝達することが、その分野の発展に貢献できるのかについて、基礎的な洗い直しを行う。研究の特色は、多様な情報のなかで東アジアに地域を限定して、文字・数値情報を補完する画像・認識などの情報の集積・加工・伝達に関する包括的な情報システムのあり方の検討と具体的方策の提案を行う。アーカイブ構想の一つとして、画像博物館・画像（電子）図書館が打ち出されているが、画像以外に、形式・素材・認識の情報の集積・加工・伝達は、人文社会科学の文献・情報研究に重要であり、法律・経済・経営・東洋学の広い領域にまたがる検討を行う。

研究課題	APEC における日本とオーストラリア（平成 10～12 年度）
研究組織	石垣 健一（研究代表者）、井川 一宏、片山 誠一、西島 章次、宮尾 龍蔵、阿部 茂行、Peter Drysdale、Andrew Elec、Liang Song、Gordon de Brouwer、Hal Hill、Christopher Findlay
研究目的	<p>APEC を構成する国、特に東アジアの発展途上国々は 1997 年半ばから急激な経済危機に見舞われている。これらの国々の危機を打開し、環太平洋経済を発展の軌道に乗せるためには、これらの国々の自助努力とともに、先進諸国の協力を必要とする。この研究では、日本とオーストラリアの協力によって何ができるかを、APEC の枠組みの中で明らかにしていきたい。研究目的は次の 2 点に集約される。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本とオーストラリアの間で貿易、海外投資、金融、産業政策などの分野でどのような国際協力が行なわれているかを明らかにする。 2. APEC の発展に対して、日・豪が果たしてきた役割を明らかにし、今後どのような協力が可能であるかを明らかにする。

基盤研究（C）

研究課題	オーストラリア・ニュージーランドの構造改革政策と日本のインプリケーション（平成 10～12 年度）
研究組織	石垣 健一
研究目的	<p>研究目的は以下のとおりである。</p> <p>オーストラリア・ニュージーランドにおいて 1980 年代以後行なわれてきた経済の各分野（貿易、金融、財政、労働市場、運輸、公営企業、農業及び工業部門等）での経済構造改革政策の実体とその成果を明らかにする。</p> <p>日本は 1990 年代のバブル崩壊以後停滞を続けており、この停滞脱出のために構造改革政策の必要性が早急の課題となっている。日本にとって、オーストラリア・ニュージーランドの経験から学ぶべき点が何かを明らかにする。</p> <p>申請者は 20 年にわたるオーストラリア・ニュージーランド経済研究の総まとめとしてこの研究を位置づけており、オーストラリア・ニュージーランド経済研究についての著作を本として出版する。</p>

研究課題	比較取引制度分析（平成 10～12 年度）
研究組織	小島 健司（研究代表者）、末廣 英生、高嶋 克義
研究目的	<p>比較取引制度分析は、特定環境のもとでの経済主体の取引行為より作り出される取引制度を分析対象とし、その存在と生成の識別にもとづいて、取引制度理論を構築することが研究目的である。分析対象は、特定取引環境のもとでの経済主体の取引行為・取引媒介・取引関係・取引制度である。取引環境とは経済主体の所有権や取引行為・取引関係・取引慣行・取引制度に有意な影響を及ぼす外生要因である。</p> <p>分析課題の第 1 は特定経済システムにおける有意な取引制度を識別すること。次にその存在・存続の理論的根拠を示すことである。分析は所与の外生条件下での取引主体の合理的行動の斉合的状态として、取引制度が識別できるか。すなわち均衡として識別・説明できるのかが分析の焦点となる。この課題についてはゲーム理論を応用して分析を行う。</p> <p>制度の生成はその存続のための経済的理由に加えて、生成過程にも有意に依存する。第 2 の課題は取引制度の生成過程を識別し、その理論的根拠を与えることである。まず、取引制度には歴史経路依存性があるかどうかを識別することである。過去の制度が現在の制度生成機会を作り出すようにして、生成の経路が不可逆的に現在の制度の性質に影響を与えられられる。どのような歴史経路依存性が識別できるのかが、分析の焦点となる。この課題については取引制度事例および歴史分析を行う。</p>

研究課題	新世代 C A D 導入の製品開発組織とプロセスへの影響（平成 10～11 年度）
研究組織	延岡 健太郎
研究目的	<p>本研究の目的は次の 4 点に関して理論的、実証的に明確にすることである。（1）新世代 CAD を利用した製品開発における組織構造・プロセスのあり方、（2）必要とされる組織革新と技術者のスキル構築の方向性、およびそれを実施するための要件と問題点、（3）サプライヤー関係への影響と変革の要件、（4）新世代 CAD の導入と組織構造 / プロセス革新に関する企業間の差異と、それが開発成果に与える影響。これらの点に関して、主に自動車、家電、通信・コンピューター機器など、機械的な製品を開発する企業を対象に調査研究する。</p>

研究課題	APEC 地域の貿易・直接投資自由化と構造・雇用調整 - CGE モデル分析 - （平成 11～12 年度）
研究組織	利 博友
研究目的	<p>本研究の目的は、APEC 貿易・投資自由化により各メンバー国がどの程度の恩恵を受けるか、また各国の構造変化と各産業の雇用調整の大きさはどれくらいになるか、それぞれ動学的他部門一般均衡（CGE）モデルを使用し、2000 - 2020 年迄 5 年毎に推計することである。さらに、申請者が開発した 18 地域 15 部門 CGE モデルをベースに、新たに世界資本ストック・マトリックスを推計し、モデルに組み込みことによって、域内国間の効率的な資本移動から生じる潜在利益、及びアジア太平洋地域の貿易と直接投資（FDI）には、補完性があるかどうかといった点を明らかにする。</p>

研究課題	ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完機能（平成 11～12 年度）
研究組織	西島章次
研究目的	<p>現在のラテンアメリカ諸国は、1980 年代の政府介入に基づく開発政策から、経済自由主義（ネオリベラリズム）に立脚する開発政策へと転換し、急激に市場メカニズムに基づく政策改革を実施している。しかし、市場メカニズムが有効に機能し、望ましい経済成果を実現するためには、依然として政府、制度の役割も必要である。本研究は、<u>ラテンアメリカのコンテキストにおいて、市場を補完する政府と制度の役割を明確とすることを目的とする。</u>具体的な研究課題は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場を補完する政府と制度の役割の理論的研究 ・ラテンアメリカにおける経済自由化の現状と問題点 ・ラテンアメリカにおける政府能力と制度能力の限界 ・アジアの経験に見る政府と制度の役割と適用可能性 ・ラテンアメリカにおける政府と制度の役割の再検討 ・エマージング・マーケットにおける政府と制度の役割

研究課題	国際経営と英語（平成 11～12 年度）
研究組織	吉原 英樹
研究目的	<p>日本企業が経営の国際化の進展にともなって直面している言語の問題を、理論的ならびに実証的に明らかにすることが、この研究の目的である。研究対象の企業は、日本の多国籍企業、すなわち、製造企業 149 社と非製造企業 108 社である。これら多国籍企業における国際経営の進展にともなう言語の問題を、アンケート調査でひろく全般的に明らかにするとともに、数社の詳細なケーススタディーによって実態を深く掘り下げて明らかにする。この研究では、日本の多国籍企業における言語の問題を研究するときに、外資系企業（外国企業の日本子会社）と比較する。この研究が依拠する理論は、ひとつは国際経営論ないし多国籍企業論であり、もうひとつは言語学とコミュニケーション論である。</p>

研究課題	貿易政策の動学的研究：関税・数量規制政策と自由貿易政策の比較と相互関連（平成 12～14 年度）
研究組織	片山 誠一（研究代表者） 太田 博史
研究目的	<p>戦後の多角的貿易交渉において常に関税率の引き下げが議題にされてきた。なぜ基本的に貿易政策としてまず関税政策が使用されるか。関税政策・非関税政策（数量政策等）の保護政策と自由貿易政策の相互関連はどのようなになっているか。</p> <p>発展途上国 LDC は、先進国 DC より関税あるいは非関税政策でより強い保護政策を採用する。自由貿易は利益をもたらし、保護は経済成長を阻害するにもかかわらず、何らかの保護を継続する。また DC 政府は、非関税政策を関税政策より多用する傾向がある。戦後の多角的通商交渉で常に関税の引き下げが議論されてき、それに次いで非関税政策の削減が議題となっている。我々の研究では、このような一般的に観察される事実を経済学的に説明する。これによって従来の研究では必ずしも明確解決されていない問題と考えられる、関税政策・非関税政策・自由貿易政策の相互関連を明らかにする。</p>

奨励研究 (A)

研究課題	アジア太平洋諸国への資本流入の維持可能性に関する実証比較研究（平成 12～13 年度）
研究組織	宮尾 龍蔵
研究目的	1997 年の東アジアの通貨・経済危機が生じたその根本的な要因は、巨額の資本流入とその後の流出であるという説明が一般によくなされる。しかしアジアへの資本流入は、本当に過剰で維持不可能だったのだろうか。本研究課題は、アジアへの大量の資本流入(資本収支黒字・経常収支赤字)の維持可能性の問題を、最近の実証分析の潮流である時系列分析を用いて、フォーマルに検証することを目的とする。分析手法としては、1980 年代米国の巨額の財政赤字の問題を検証する際に提唱された、共和分(cointegration)の概念に基づく分析フレームワーク(Hakkio and Rush (1991), Haug (1991)など)を資本流入の維持可能性の問題に応用する。もし通貨危機国の危機発生以前の資本流入が、統計的にも維持不可能であったということが示されれば、この分析フレームワークが今後の通貨危機を事前に予測する際にも有用であると考えられ、その分析意義は大きい。

研究課題	認証制度の社会的認識に関する比較研究（平成 12～13 年度）
研究組織	梶原 晃
研究目的	先進工業国のうち日本と比較的近い環境保全政策をとり環境・森林認証制度では一歩先を進んでいるアメリカ合衆国を比較対象に選び、認証制度に対する企業の意識や行動の違いを比較分析すると共に、各種認証制度のコア概念である「認証」の持つ社会記号論的意味と「認証」の社会的信頼獲得ないし信頼醸成過程を個別の認証制度を事例として取り上げながら比較分析することによって、日本における環境・森林認証制度の意義とその社会的特徴に関する議論の前提を提示する。

8 科学研究費補助金申請・採択状況（平成 10～12 年度）

研究種目	平成 10 年度		平成 11 年度		平成 12 年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択
基盤研究 (A)						
基盤研究 (B)	1	1	1	2	3	2
基盤研究 (C)	8	3	8	5	7	6
試験研究 (A)						
奨励研究 (A)	2	1	2		3	2
国際学術研究			2	2		
萌芽的研究	1		1			
合計件数	12	5	14	9	13	10
申請率 (%)	57		67		62	
採択率 (%)	42		64		77	

9 研究所刊行物（平成 10 年 4 月～平成 12 年 12 月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年 1 回刊・A5 版）

第 48 号〔1999 年 1 月刊行〕

企業の社会的業績・開示と経済的業績との関係

文献サーベイの拡張版(64 研究)

ラテンアメリカの銀行システムの現状と課題

アジア通貨危機と通貨バスケット制

インターネットのトラフィックの現状分析 最適利用に向けて

公益性と共益性の観点から見た

民間非営利組織の機能分類とその役割について

中野 勲
西島 章次
井澤 秀記
安田 豊

金川 幸司

第 49 号〔2000 年 3 月刊行〕

金融資産と金融負債における時価評価

その取得原価主義的解釈とその意義

日韓の自由貿易地域の形成に関する予備的考察

理論的接近

日本経済について 一つの診断と処方箋

ブラジルの通貨危機

Fundamentals vs. Self-fulfilling Attack

20 世紀への転換期におけるアメリカ生命保険会社の情報公開

自社ビル建設ラッシュと会計情報公開

欧州中央銀行の金融政策 現状と課題

森林認証制度

アメリカ西海岸連邦森に関する考察

貿易・課税政策の実質 GDP 及び産業汚染に対する影響

韓国の財閥改革政策

通貨危機以降の改革を中心として

証券市場の効率性概念の相互関係

町並み保全と観光に関する一考察

中野 勲

井川 一宏
永谷 敬三
石垣 健一
西島 章次
イト・アルド・キジトノカ

山地 秀俊
井澤 秀記

梶原 晃
利 博友
デ・化ッド・ローランド・ホスト

金 奉吉
原 千秋
金川 幸司

第 50 号〔2000 年 12 月刊行〕

国際経済の貨幣的視座：予備的分析

オーストラリア経済の発展 1788-1821

通貨危機と銀行システムの健全性

ラテンアメリカとアジアの比較

トムキンソンの貿易損失命題に関するノート

情報公開現象分析のための方法的基礎

大衆へのイデオロギー発信と大衆のアイデンティティ形成

組織間学習における関係的信頼の役割：日本自動車産業の事例

マレーシアの資本規制について

90 年代ラテンアメリカにおける外国直接投資の特徴と要因

FSC 森林認証制度の技術的分析

日・韓の金融システムと金融危機

井川 一宏
石垣 健一

西島 章次
マレー・シルヴァース・ケンプ
下村 和雄
山地 秀俊

延岡 健太郎
真鍋 誠司
井澤 秀記
細野 昭雄
梶原 晃
淡田 和宏
金 奉吉

KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW (年 1 回刊・B5 版)

43th [1999 年 2 月刊行]

What South Asia Can Learn from East/Southeast Asia: International
Trade and Foreign Direct Investment

Kazuhiro IGAWA

Relational Governance in Japanese Vertical Relationships

Kenji KOJIMA

A Comparative Analysis of Pulp, Paper, and Packaging Companies in
Canada, Japan and United States

Akira KAJIWARA

Non-performing Assets of Banks and Financial Intermediation:
Experiences of Japan in the Inter-war Period

Munehisa KASUYA

44th [2000 年 2 月刊行]

A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area:
A Strategic Approach

Kazuhiro IGAWA

Crise Cambial Brasileira

Bonggil Kim

- Fundamentos vs. Ataque auto-realizavel -

Shoji NISHIJIMA

Japanese Supplier Relations:

Eduardo Kiyoshi TONOOKA

A Comparative Perspective

Kenji KOJIMA

Development of the Forest Stewardship Council
Certification Program

Akira KAJIWARA

Todd MALINICK

研究叢書 (和文叢書・不定期刊・A5 版)

51 号 [1998 年 8 月刊行]

原価主義と時価主義

山地 秀俊 編著

52 号 [1999 年 3 月刊行]

RIEB データベースの研究

安田 豊

阿部 茂行

53 号 [1999 年 3 月刊行]

地方公共分野の情報化

小西 康生 編著

特別号 [1999 年 3 月刊行]

日本の金融システムの再構築とグローバル経済

石垣 健一

日野 博之

54 号 [2000 年 10 月刊行]

日本型銀行システムの変貌と企業会計

山地 秀俊 編著

55 号 [2000 年 12 月刊行]

日・韓自動車産業の国際競争力と下請分業生産システム

金 奉吉

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

No.15 [2000 年 12 月刊行]

Commitments and Contests

A Game-Theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships

Kenji KOJIMA

Discussion Paper Series (不定期刊・A4 版)

欧 文

No.91 〔 1998年4月 〕	Shifts in the Japanese Corporate Governance	Kenji Kojima
No.92 〔 1998年4月 〕	Japanese Corporate Governance in Transition	Kenji Kojima
No.93 〔 1998年4月 〕	Structural Changes of the Financial System and Corporate Governance in Japan	Kenji Kojima
No.94 〔 1998年5月 〕	Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?	Ryuzo Miyao
No.95 〔 1998年4月 〕	A Second Elementary Proposition Concerning The Formation of Customs Unions	Murray C. Kemp Koji Shimomura
No.96 〔 1998年7月 〕	Policy Analysis of Estate Tax Exemption Reform Related to Conservation of Timber Resources in USA	Akira Kajiwara
No.97 〔 1998年9月 〕	Note on the Paradigm Shift in Natural Resource Management in the USA	Akira Kajiwara
No.98 〔 1998年9月 〕	Japanese Supplier Relations: A Comparative Perspective	Kenji Kojima
No.99 〔 1998年11月 〕	Non-performing Assets of Banks and Financial Intermediation: Experiences of Japan in the Inter-war Period	Munehisa Kasuya
No.100 〔 1999年1月 〕	Sustainability in Resource Economies: Revisited	Seiichi Katayama Hiroshi Ohta
No.101 〔 1999年3月 〕	Organizational Learning through Reverse Transfer of R&D: Perspectives of the Japanese Overseas Subsidiary	David T. Methe Hideki Yoshihara
No.102 〔 1999年5月 〕	Indeterminacy in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model	Kazuo Nishimura Koji Shimomura
No.103 〔 1999年7月 〕	General Equilibrium Assessments of Trade Liberalization in APEC Countries	Hiro Lee David Roland-Holst Dominique van der Mensbrugghe

No.104 〔 1999年9月 〕	A Dynamic Conjectural Variations Model in the Private Provision of Public Goods: A Differential Game Approach	Jun-ichi Itaya Koji Shimomura
No.105 〔 1999年11月 〕	The Transfer Paradox and Indeterminacy in a Dynamic General Equilibrium Model of International Trade	Koji Shimomura
No.106 〔 1999年11月 〕	Long-Term Cooperation in Japanese Vertical Relationships	Kenji Kojima
No.107 〔 1999年12月 〕	The Effects of Monetary Policy in Japan	Ryuzo Miyao
No.108 〔 1999年12月 〕	Global Operations Managed by Japanese and in Japanese	Hideki Yoshihara
No.109 〔 2000年1月 〕	International Migration and Trade Liberalization --Some Lessons from Asia	Junichi Goto
No.110 〔 2000年6月 〕	Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships	Kenji Kojima
No.111 〔 2000年6月 〕	A Differential Game Model of Tariff War	Murray C. Kemp Ngo Van Long Koji Shimomura
No.112 〔 2000年6月 〕	Existence of Asymmetric Information Structure in Gene Diagnosis -The Mechanism by which Genetic Discrimination is Induced-	Gene Nobuyuki Soga
No.113 〔 2000年7月 〕	Regulation on Gene Diagnosis and Non-Existence of Equilibrium in the Life/Medical Insurance Market	Nobuyuki Soga
No.114 〔 2000年9月 〕	FSC Certification in Japan: An Uncertain Future	Akira Kajiwara
No.115 〔 2000年11月 〕	Necessity of Transversality Conditions for Stochastic Problems	Takashi Kamihigashi
和 文		
No.J18 〔 1998年5月 〕	情報化投資と評価	伊藤 駒之
No.J19 〔 1998年7月 〕	銀行のガバナンス 地方銀行の経営に対する都市銀行の影響について	粕谷 宗久 武田 浩一
No.J20 〔 1998年8月 〕	企業の社会的業績・開示と経済的業績との関係 文献サーベイの拡張版（64研究）	中野 勲

No.J21 〔1998年9月〕	職業会計士による保証機能の多層性	山地 秀俊 松本 祥尚
No.J22 〔1999年2月〕	日本の景気回復と金融政策 Kurgmanの「調整インフレ」モデル再考	宮尾 龍蔵
No.J23 〔1999年2月〕	日本自動車企業における部品調達のオープン化： 92-96年における調達企業数の変化	延岡 健太郎
No.J24 〔1999年7月〕	信用金庫の規模と範囲の経済性	岩坪 夏門
No.J25 〔1999年7月〕	海外研究開発の一断面 シンガポールとマレーシア	吉原 英樹 デイビッド メセ 岩田 智
No.J26 〔1999年7月〕	研究開発の国際化の現状と成果 日本親会社へのアンケート	吉原 英樹 岩田 智 デイビッド メセ
No.J27 〔1999年9月〕	資本資産価格評価モデル(CAPM)をめぐる論争について 伝統的ファイナンス理論と行動経済学による心理フ ァイナンス	岩坪 夏門
No.J28 〔1999年10月〕	台湾松下電器の製品開発	吉原 英樹
No.J29 〔2000年1月〕	異質の経営モデルの融合：フォード主導によるマツダの 経営革新	延岡健太郎 谷口 真美
No.J30 〔2000年4月〕	言語コストと言語投資の経営資源モデル	吉原 英樹 岡部 曜子 澤木 聖子
No.J31 〔2000年5月〕	韓国企業の国際経営と英語 現地調査レポート	吉原 英樹 岡部 曜子 澤木 聖子
No.J32 〔2000年6月〕	情報概念の周辺	伊藤 駒之

- | | | |
|------------------------|--|---------------------------|
| No. J33
〔 2000年6月 〕 | アメリカでの研究開発 現地調査レポート | 吉原 英樹
デイビッド・メセ
岩田 智 |
| No. J34
〔 2000年7月 〕 | 遺伝子診断における非対情報構造の存在
遺伝子による差別の発生メカニズム | 曽我 亘由 |
| No. J35
〔 2000年9月 〕 | ユーロ・レート of 単位根検定 日次データを用いて | 井澤 秀記
高屋 定美 |

以下の研究者の研究活動と成果については、著書を除き、
1998 年 4 月から 2000 年 12 月までを対象とした。

教授 中野 勲 (Isao NAKANO)

所属部門 : 経営情報システム研究部門
生年月 : 昭和 12 年 10 月
最終学歴 : 昭和 37 年 3 月 神戸大学大学院修士課程修了
経営学博士 (神戸大学) (昭和 52 年 2 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手, 大阪大学経済学部助手, 同講師, 神戸大学経済経営研究所助教授を経て昭和 54 年 4 月現職。平成 2 年 4 月から平成 4 年 3 月まで経済経営研究所長。
研究分野 : 経営・会計情報
研究課題 : 会計システムとその経済的インパクトの研究、会計情報システムの AI 的研究

研究計画

次の 2 つの研究課題を立てて、そのための研究活動をおこなっている。

1. 企業会計情報システムの理論的・開発的研究

日本経済のグローバル化と情報化の進展に伴い、企業会計システムは国際化、すなわちアメリカや国際会計基準の影響をますます強く受けるに至り、またそれらに対応して行くことが一層強くもとめられてきている。また、世界各国に展開した子会社や関連会社と本社との連携やネットワークが一層緊密にかつ迅速に働くことが必要となりつつある。国際会計基準やアメリカの会計基準の近年の顕著な一つの動向は「時価主義」または「公正価値評価」の導入である。一つには、企業が所有する株式・社債その他の有価証券、さらにはデリバティブなどの、いわゆる金融商品を中心に期末の公正価値すなわち期末時価あるいは見積もり現在価値で評価するという方法が世界的な共通基準となりつつある。また、貸借対照表貸方側では、従業員への給付として企業の負担が必要となる年金と退職金をあわせた「退職給付債務」を未来の支払予定額の割引現在価値で評価し計上するという、これまた一種の公正価値会計が要求されてきている。退職給付債務の全額が借方の金融商品と正しくマッチするのであればどちらも公正価値会計で調和のとれた会計システムだといえるが、そんなことは決してないのだから、かかる不調和をふくむ公正価値会計の問題点を深く研究することはきわめて重要な研究課題である。これと取り組むのが私の研究テーマの第一である。後者の、企業活動の国際的ネットワーク化にともなう会計問題としては、特に、インターネットの国際的な企業内的コミュニケーションでの利用の実態と可能性について研究を行いたい。

2. 会計情報の社会的・経済的効果のモデル的・実証的研究

この問題については、一つには決算会計情報の株価へのインパクト（いかに株価を変動させるか）という形で会計情報のレバンスの有無と程度が調査研究されてきた。人によってはこれが会計情報の有用性を示すと誤解されたのである。しかし、会計情報の目的は株主に奉仕することだけではないし、また株価変動には、事前にリークした企業情報の誤りやすでにリリースした以前の会計情報に含まれる誤りを事後訂正するための変動もふくまれるであろうから、会計情報による株価変動が有用性をあらわすというには、あまりにも疑問が多すぎる。むしろ、会計情報の重要な働きの一つは、事前にリークした諸情報を公式の会計データにより確証・修正・改定することにより、一層信頼しうる企業状況の把握を一時的に可能にし、それをつうじて株価変動の分散を一時的に縮小する点にあるといえよう。しかしごく最近、この点はアメリカで肯定的に実証がなされてしまった。そこで、私としては、その後おもしろい研究は避けたいので、別のテーマとして、（従来からその種の論文を書いているが）企業を取り巻く環境を企業が汚染させるので、それがどの程度か、またそれを軽減させる企業努力をどのように行っているかをレポートするものとしての「環境会計」、さらには企業の

複数種類の社会的諸活動をもレポートする「社会責任会計」が社会にどう影響しているかを、今後も研究して行く予定にしている。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『21 世紀の会計評価論』（山地秀俊と共編著）剋草書房 1998 年 9 月

Business Behaviors and Information, (ed. by Yuji Ijiri and Isao Nakano), Carnegie Mellon University Press, 1992, 200pp.

『企業行動と情報』（井尻雄士と共編著）同文館出版 1992 年 10 月

『香港企業会計制度の研究』（編著）〔研究叢書 38〕神戸大学経済経営研究所 1989 年 9 月 278 頁

『会計情報システムと人間行動』（編著）〔研究叢書 35〕神戸大学経済経営研究所 1989 年 1 月 249 頁

『会計情報と EDP 監査』（大矢知浩司と共著）〔研究叢書 16〕神戸大学経済経営研究所 1972 年 10 月 315 頁

『会計測定論』同文館出版 1987 年 3 月 305 頁

Accounting Measurements Under Uncertainties, Kobe Economic & Business Research Series, No5, RIEB, Kobe University, March 1977, 214pp.

『会計利益測定論』中央経済社 1971 年 5 月 265 頁

【論 文】

「企業の収益性と社会性について」『国民経済雑誌』神戸大学経済経営学会 2000 年 5 月 1-16 頁

「金融資産と金融負債における時価評価 - その取得原価主義的解釈とその意義」『経済経営研究』第 49 号 神戸大学経済経営研究所 2000 年 3 月

「企業の社会的業績・開示と経済的業績との関係 - 文献サーベイの拡張版 (64 研究)」『経済経営研究』第 48 号 神戸大学経済経営研究所 1999 年 3 月

「企業の社会的業績・開示と経済的業績との関係」『国民経済雑誌』第 177 巻第 6 号神戸大学経済経営学会 1-16 頁 1998 年 6 月

< 学会報告等研究活動 >

（報告）「金融資産と金融負債における時価評価 - その取得原価主義的解釈」第 4 回神戸フォーラム 神戸大学経済経営研究所 1999 年 7 月 25 日

< 教育活動 >

神戸大学経営学研究科にて「財務情報システム特殊研究」を担当

教授 吉原 英樹 (Hideki YOSHIHARA)

所属部門 : 国際経営研究部門
生年月 : 昭和 16 年 4 月
最終学歴 : 昭和 41 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
経営学博士 (神戸大学) (昭和 63 年 5 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て昭和 59 年 1 月現職。平成 4 年 4 月
から平成 8 年 3 月まで経済経営研究所長。
研究分野 : 多国籍企業
研究課題 : 日本企業の国際経営、日本の中の外国企業

研究計画

今後 3～5 年の研究は、つぎのテーマを中心にすすめる計画である。

1. 国際経営における戦略とマネジメントの関係
吉原の個人研究
2. 研究開発の国際化
北海道大学経済学部、岩田智と上智大学比較文化学部、デイビッド・メセとの共同研究
3. 国際経営と言語
帝塚山大学経済学部、岡部曜子と滋賀大学経済学部、澤木聖子との共同研究
4. 総合商社の国際経営
星野裕志との共同研究

研究はいずれも、実証研究として行う。そのため国内・海外でアンケート調査、インタビュー調査、資料の収集などを行う。

研究活動

< 研究実績 >

【著 書】

『国際経営』有斐閣 1997 年 5 月 30 日 314 頁

『未熟な国際経営』白桃書房 1996 年 2 月 26 日 207 頁

Strategy and Performance of Foreign Companies in Japan, (with Sikander Khan), Quorum Books, 1994, 287pp.

『外資系企業』(編著) 同文館出版 1994 年 2 月 21 日 198 頁

『日本企業の国際経営』(編著) 同文館出版 1992 年 11 月 10 日 296 頁

『富士ゼロックスの奇跡』東洋経済新報社 1992 年 4 月 9 日 252 頁

『グローバル企業の日本戦略』(和田充夫・石田英夫・古川公成・高木晴夫・鈴木貞夫との共著) 講談社 1990 年 4 月 9 日 397 頁

『現地人社長と内なる国際化 - グローバル経営の課題 - 』東洋経済新報社 1989 年 9 月 21 日 209 頁

『日本企業のグローバル経営』(林吉郎・安室憲一との共著) 東洋経済新報社 1988 年 10 月 27 日 234 頁

『「バカな」と「なるほど」 - 経営成功のキメ手 』同文館出版 1988 年 9 月 10 日 194 頁

『「非」常識の経営』(安室憲一・金井一頼との共著)東洋経済新報社 1987 年 10 月 1 日 224 頁

Business History of General Trading Companies, (edited with Sinichi Yonekawa), The International Conference on Business History 13, Proceedings of the Fuji Conference, University of Tokyo Press, Japan, 1987, 365pp.

『戦略的企業革新』東洋経済新報社 1986 年 8 月 28 日 245 頁

『中堅企業の海外進出 - 6 社の成功例にみる - 』東洋経済新報社 1984 年 7 月 5 日 250 頁

『日本企業の多角化戦略』(佐久間昭光・伊丹敬之・加護野忠男との共著)日本経済新聞社 1981 年 6 月 18 日 276 頁

『多国籍経営論』占部都美責任編集 現代経営学全集 第 13 巻 1979 年 3 月 6 日 318 頁

『行動科学的意思決定論』占部都美責任編集 現代経営学全集 第 20 巻 白桃書房 1969 年 9 月 26 日 280 頁

【論文】

「グローバル・オペレーションと日本型マネジメント」『会計人コース』1999 年 11 月号 中央経済社 4-8 頁

「変わる戦略、変わらぬマネジメント」『慶應経営論集』第 17 巻第 1 号 石田英夫教授退官記念特集号 慶應義塾経営管理学会 55-71 頁 1999 年 6 月 30 日

「海外研究開発の進展と成果」(デイビッド・メセ・岩田智との共著)『国民経済雑誌』第 179 巻第 6 号 神戸大学経済経営学会 17-31 頁 1999 年 6 月

「日本企業のアジア経営の成果と課題」『ビジネス・インサイト』第 6 巻第 1 号 現代経営学研究会 20-31 頁 1998 年 3 月 25 日

「地震と国際経営ネットワーク」『兵庫県南部地震に関する総合研究』(特定研究)平成 9 年度報告書(成果最終報告書) 神戸大学 247-250 頁 1998 年 3 月

「一步一步のグローバル化 - 味の素の国際経営活動」(伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編)『企業家精神と戦略』ケースブック 日本企業の経営行動 第 2 巻 有斐閣 193-216 頁 1998 年 1 月 30 日

< 学会報告等研究活動 >

(企画と司会) 第 5 回経営学六甲コロキウム、組織間関係の戦略とマネジメント、芦屋市奥池、六甲ハウス、1999 年 11 月 27 日 28 日

(司会とコメント) 第 3 回日独経営史学会、東京大学山上会館、2000 年 3 月 24-25 日

(報告) "Global Operations Managed by Japanese and in Japanese" 英国グラスゴー市のストラスクライド経営大学院(Strathclyde Graduate Business School)で開催の国際ビジネス学会英国支部(Academy of International Business, UK Chapter)で報告。2000 年 4 月 15 日

(報告) 「戦後の国際経営の発展と課題」経営史学会関西西部会、神戸大学経済経営研究所、2000 年 4 月 22 日

(報告) 「国際経営における言語コストと言語投資に関する調査研究」異文化コミュニケーション研究会創立 15 周年記念年次大会、桜美林大学、2000 年 4 月 30 日、(口頭での報告は澤木聖子・滋賀大学経済学部助教授が行う)

(報告) "Language Cost, Language Investment and Language Ability in International Business," AJBS (The Association of Japanese Business Studies) 13th Annual Meeting, 慶應

大学藤沢湘南キャンパスおよび大磯プリンスホテル、2000 年 6 月 9-11 日（口頭での報告は岡部曜子が行う）

（学会の大会委員長）国際ビジネス研究学会関西支部研究会、神戸大学、2000 年 6 月 17 日

（報告）“Global Operations Managed by Japanese and in Japanese,” 2000 年日米経営会議・静岡大会、グランシップ（静岡県コンベンション・アーツセンター）2000 年 7 月 11 日

（報告）「アジア経営の戦略とマネジメント」第 8 回大阪市立大学国際学術シンポジウム（経済研究所創立 70 周年記念）21 世紀アジア 経済改革と大都市の挑戦、大阪市立大学、2000 年 9 月 26 日

（報告）「国際経営と言語：言語の経営資源モデル」2001 年度組織学会年次大会、東京都立大学、東京都八王子市、2000 年 10 月 9 日（岡部曜子・澤木聖子との共同報告）

60. 講義「模倣的革新 後発利益の経営」2000 年度関西経済同友会上海幹部研修、関西経済同友会、2000 年 10 月 26 日

（講演）「変わる戦略、変わらぬマネジメント 国際経営の発展と課題」国際東アジア研究センターアジア講座、小倉ガーデンホテル紫川、2000 年 11 月 10 日

（司会）アジア経済研究合同学会 企業ガバナンスのセッション 田中一弘の報告「日本企業のトップ・マネジメント構造と企業統治」金子由芳の報告「アジア危機後のコーポレート・ガバナンス改革の課題」三重野文晴の報告「タイ製造業における企業の資本構成の決定構造」の 3 つの報告の司会 北九州国際会議場 北九州市小倉北区 1999 年 11 月 5～6 日（司会は 5 日）

（学会報告）「国際経営における言語コストと言語投資」国際ビジネス研究学会第 6 回全国大会、名古屋大学 1999 年 10 月 17 日（岡部曜子・澤木聖子と 3 名連記、口頭での報告は岡部曜子が行う）

（講演）「国際経営マネジメントの革新」関西生産性本部のニュー・フロンティア塾の開講式の特別講義 リーガロイヤル NCB 1999 年 9 月 22 日

（研究報告）「戦略転換のためのオプション」ドイツ日本研究所主催の国際コンファレンス「東南アジアの経済危機とその転換 - 日本企業とヨーロッパ企業の戦略的対応をめぐって - 」のセッション 1「生産」の第 1 報告 東京 ホテル「アジュール竹芝」1999 年 6 月 17～18 日

（講演）「変わる戦略、変わらぬマネジメント」大阪府工業会特別講演会 大阪商工会議所 1999 年 5 月 27 日

（講演）「研究開発の国際化」神戸金曜会 神戸銀行協会 1999 年 4 月 23 日

（講演）「外資系企業の誘致について考える」企業誘致に係わる研究会 千葉県企画部かずさアカデミアパーク推進室 千葉県職員会館 1999 年 3 月 29 日

（講演）「中堅・中小企業の海外進出を考える」日本労働研究機構の労働問題セミナー 中国進出企業の人事労務のケーススタディー 日本労働研究機構 1999 年 3 月 15 日

（講演）「中堅・中小企業の海外進出を考える」日本労働研究機構と福岡商工会議所の労働問題セミナー 中国進出企業の人事労務のケーススタディー 福岡商工会議所 1999 年 3 月 12 日

（司会）香港セミナー「新しい時代、新しいチャンス」香港特別行政区政府 香港経済貿易代表部 神戸ポートピアホテル 1999 年 3 月 2 日

（大会主催と大会委員長）第 3 回国際ビジネス研究学会関西支部研究会 神戸大学六甲台学舎 1998 年 12 月 12 日

（企画と司会）第 4 回経営学六甲コロキウム ベンチャー企業と新規産業の創生 芦屋市奥池 六甲ハウス 1998 年 11 月 28～29 日

（講演）「企業倫理について考える」医薬品企業法務研究会特別講演会 パウゼ宝塚（大阪薬業健康保険組合保養施設） 1998 年 8 月 28 日

（講演）「外資系企業の誘致を考える」大阪科学技術センター大阪ベイエリア部会 第 2 回都市型産業基盤研究会 大阪駅前第 4 ビル会議室 1998 年 7 月 17 日

（講演）「変わる戦略、変わらぬマネジメント」クラブ関西 1998 年 7 月 16 日

（コメント）金都亨の報告「韓国経済・企業成長における「日本」 - 韓日貿易・投資協力の評価と課題 - 」神戸大学・韓国政治外交史学会共催 日韓セミナー「東北アジアの平和と発展のための日韓協力」神戸大学国際協力研究科 1998 年 6 月 27～28 日（コメントは 27 日）

（大会主催と大会委員長）第 2 回国際ビジネス研究学会関西支部研究会 神戸大学六甲台学舎 1998 年 6 月 20 日

（研究報告）「企業倫理革命」『ビジネス・インサイト』第 22 回ワークショップ ビジネスエシックス（経営倫理）を考える 神戸大学経営学部 1998 年 6 月 13 日

（学会報告）「変わる戦略、変わらぬマネジメント - 戦後の国際経営の軌跡 - 」1998 年度組織学会研究発表大会 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス 1998 年 6 月 6 日

（講演）「変わる世の中、変わらぬ成功原則」加古川経営者協会・神戸経済同友会共済の講演会 1998 年 4 月 27 日 加古川商工会議所

（講演）「日本企業のアジア経営の成果と課題」第 3 回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 1998 年 1 月 28 日

（研究報告）「変わる戦略、変わらぬマネジメント」筑波大学社会工学系 1998 年 1 月 16 日

（研究報告）「日本企業のアジア経営の成果と課題」愛知学院大学経営管理研究所、1998 年 1 月 9 日

< 社会活動 >

委員 / 役員

大阪工業会、参与

関西生産性本部、評議員（1982 年 2 月 4 日～現在）

関西経済研究センター、評議員

企業研究会

二十一世紀文化学術財団、選考委員会委員（1987 年～現在）

日本経済研究センター、日経経済図書文化賞推薦委員

学位授与機構、学士専門委員会委員（1991 年～現在）

日本経営史研究所、社史賞選考委員

大蔵省、公認会計士試験第 2 次試験委員（1995 年度、96 年度、97 年度）

兵庫銀行育英会、評議員（1995 年 4 月 1 日～1997 年 3 月 31 日）

京都経済同友会、特別会員

兵庫工業会、名誉会員

< 研究助成金 >

日本証券奨学財団「研究開発の国際化」1997 年

文部省科学研究費補助金「国際経営と英語」1999 年度 2000 年度

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
1999 年度		筑波大学大学院経営政策科学研究科
2000 年度		筑波大学大学院経営政策科学研究科 関西学院大学大学院商学研究科

井川 一宏 (Kazuhiro IGAWA)

所属部門 : 国際経済研究部門
生 年 月 : 昭和 19 年 9 月
最終学歴 : 昭和 46 年 3 月 大阪大学大学院博士課程退学
経済学博士 (神戸大学) (昭和 60 年 3 月)
Ph.D. (ジョンズ・ホプキンス大学) (1981 年 5 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、 同助教授を経て昭和 62 年 5 月現職、平成 10 年
4 月から平成 12 年 3 月まで経済経営研究所長。
研究分野 : 国際貿易論、国際マクロ経済学
研究課題 : 国際貿易・直接投資の理論、国際マクロ経済学、国際経済協力

研究計画

研究計画の大枠としては、国際マクロ経済学を基本とした、国際貿易・海外直接投資・経済発展に関する研究を行う。特に、実物経済と貨幣経済の相互作用に焦点をあてて、新古典派的体系とケインズ的な体系を総合する形で考察することに留意する。

分析手法と分析対象としては、理論と実証・実態の 2 面からのアプローチを行う。理論的研究としては、経済主体の動学的な最適化を基礎にしたマクロ経済学および情報の非対称性の下での経済主体の行動モデルを利用して、直接投資形態・国際金融組織・経済発展戦略について分析を深める。実証・実態研究としては、アジア地域と日本との経済関係および日米経済関係から生じる国際経済問題に対して、最新の理論を取り入れながら分析を行う。

具体的研究テーマは、理論では、「経常収支と経済政策の関係」を明らかにし、「変動レートと固定レートの制度比較」を行い、「通貨統合・通貨圏の問題」についても考察する。また、非対称的情報理論を応用して、「市場の不完全性がもたらす産業構造・企業組織・契約形態」などを中心に考察を行う。

実証・実態研究では、アジア通貨危機後のアジア各国の調整に関連して、「日韓自由貿易地域の形成」「産業調整における日韓比較」「日本の海外直接投資と技術移転」「日本・アジアの視点から見た国際基準」について検討する。又、日米関係を視点とした、「サービス貿易の自由化・規制緩和」「アジア的資本主義とアメリカ市場主義」「アメリカの債務累積と円・ドルレート」などについても研究を深める。

以上のテーマに関する論文を蓄積し、書物としてまとめる予定である。なお、研究支援のための組織として、当研究所の研究部会・セミナーを活用した共同研究組織と研究ネットワークを形成・発展させる。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『基礎国際経済学』(林原正之・佐竹正夫・青木浩治と共編著) 中央経済社 2000 年 5 月 203 頁
Japan Why It Works, Why It Doesn't: Economics in Everyday Life, (Edited by James Mak, Shyam Sunder, Shigeyuki Abe & Kazuhiro Igawa), University of Hawaii Press, 1998.

Economic Relations and Developments in Asia and Pacific: Collected Papers of International Cooperation Studies, (Edited by Kazuhiro Igawa), Kobe Economic & Business Research Series, No.13, 1997.

『ベーシック国際経済学』(小田正雄・鈴木克彦・阿部顕三と共著) 有斐閣 1989 年 11 月 295 頁

『国際経済』（池間誠・原正行と共著）有斐閣 1987年10月 255頁

『変動相場と国際経済』（神戸経済学叢書 14）有斐閣 1984年3月 259頁

『企業の国際化をめぐる特殊研究』（井上忠勝他との共著）〔研究叢書 26〕神戸大学経済経営研究所 1983年12月

Asset Diversification and Policy Effects under Flexible Exchange Rates, Johns Hopkins Univ. Ph.D.論文, December 1980, 268pp.

『国際収支と資産選択』（研究叢書 17）神戸大学経済経営研究所 1974年10月 210頁

【翻 訳】

R.A. マンデル著 『新版国際経済学』（渡辺太郎・箱木真澄と共訳）ダイヤモンド社 2000年8月 412頁

J. ニーハンス著 『国際金融のマクロ経済学』（天野明弘・出井文男と共訳）392頁 東京大学出版会 1986年1月

J. ニーハンス著 『貨幣の理論』（石川経夫監訳、栗原史郎・小川和子・吉野直行と共訳）第5・6・8章 東京大学出版会 1982年6月 390頁

R.A. マンデル著 『国際経済学』（渡辺太郎・箱木真澄と共訳）ダイヤモンド社 1971年10月 403頁

【論 文】

「国際経済の貨幣的視座：予備的分析」『経済経営研究』第50号 神戸大学経済経営研究所 1-16頁 2000年12月

“A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: A Strategic Approach,” *Kobe Economic & Business Review*, No.44, 1999 (with Bonggil KIM).

「日韓の自由貿易地域の形成に関する予備的考察：理論的接近」『経済経営研究』第49号 神戸大学経済経営研究所 2000年3月

「国際資本移動の自由化：アジア通貨・金融危機からの学習」『世界経済評論』43巻6号 1999年6月

「経済発展戦略に関する一考察」『国民経済雑誌』第179巻第5号 神戸大学経済経営学会 1999年5月

「ASEANの直面する課題」『世界経済評論』Vol.42 No.2 1998年2月

“What South Asia can Learn From East/Southeast Asia: International Trade and Foreign Direct Investment,” *Kobe Economic & Business Review*, No.43, 1998.

< 学会報告等研究活動 >

（学会報告） “A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: Theoretical Approaches,” Conference Paper of The Korean International Economic Association on December 11, 1999 (with Bonggil KIM).

（学術的会議報告） “Monetary Cooperation in East Asian Countries,” Occasional Proceedings No.1 Nov.22nd-24th, 2000 (International Conference on 21st Century's Economic Issues and Cooperative Projects in Northeast Asian Countries) Incheon City College Research Institute of Regional Development, Korea (with Bonggil KIM)

（学術的会議報告） “ International Trade and Foreign Direct Investment: International Evidence and the Case of South Asia,” Economic Development Institute (EDI) of The World Bank, Paper for the conference at Colombo, Sri Lanka, October 19 to 24, 1998.

< 社会活動 >

・ 学会役員

日本国際経済学会会長（2000 年 10 月～）

日本国際経済学会理事（1990 年～）

・ 審議会など外部委員

日本学術会議研究連絡委員

< 研究助成金 >

科学研究費補助金、基盤研究（B）（1）「画像などによる人文社会情報のデータベース化の研究：日本を含む東アジアの情報」

< 国際交流活動 >

JICA 研修コーディネーター

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2000 年度	演習・特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 石垣 健一 (Kenichi ISHIGAKI)

所属部門 : 国際比較経済研究部門
生 年 月 : 昭和 18 年 1 月
最終学歴 : 昭和 43 年 9 月 神戸大学大学院博士課程退学
経済学博士 (神戸大学) (昭和 62 年 2 月)
略 歴 : 神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所
助教授を経て昭和 62 年 5 月現職、平成 8 年 4 月から平成 10 年 3 月まで経
済経営研究所長
研究分野 : 環太平洋経済論 (オセアニア経済)
研究課題 : オーストラリア経済システムの研究、環太平洋諸国の金融政策と金融
システムの比較研究

研究計画

現在、2 つの同時進行中の研究計画をもっています。次の 2 つです。3 番目のものは、金融政策に関する過去の研究の成果をまとめたものになる予定である。

国際共同研究の推進 : 文部省科学研究費の援助を得て、オーストラリア国立大学豪日研究センター所長の Professor Drysdale 教授を中心とするチームと共同して「日本、オーストラリアそして A P E C」に関する研究を進めており、すでに 2 回の国際研究集会を、神戸大学、Australian National University で開催しており、2000 年には神戸でこの研究テーマについて国際カンファレンスを開催を予定している。このカンファレンスの報告集は和文、英文で出版する予定である。

オーストラリア経済の研究 : 現在、文部省科学研究費の援助を受けて進めている「オーストラリア経済と経済政策」についての著書をこの数年の間に出版の予定である。オーストラリア経済は 1970 年代、80 年代を通じて停滞的であったが、しかし 90 年代にはいってその経済パフォーマンスは急回復して、OECD 諸国の中で最良な国の一つになった。この本ではどのような理由でこのような成果を挙げる事が出来たのかを経済政策の観点から明らかにしたい。

長期計画としては、環太平洋諸国の金融政策の国際比較研究を進めていきたい。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『APECにおける日本とオーストラリア』基盤研究B(2)研究成果報告書 2001年3月 362頁

Toward the Restoration of Sound Banking Systems in Japan –its Global Implication, (with Hiroyuki Hino), P.344, IMF Tokyo Office and RIEB Kobe Univ., 1999.

『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』(日野博之と共編著)〔研究叢書〕神戸大学経済経営研究所 1998年 153頁

『日本の金融システムの再構築』(日野博之と共編著)神戸大学経済経営研究所 1998年7月 71頁

『中央銀行の独立性』(三木谷良一と共編著)東洋経済新報社 1998年7月 320頁

『環太平洋経済の発展と日本』(永谷敬三と共編著)1995年10月 312 頁

『金融政策と金融自由化 先進7カ国・ECの経験と理論の展開』(三木谷良一と共編著)東洋経済

新報社 1993年12月 298頁

『経済発展と環太平洋経済』〔研究叢書 40〕(西向嘉昭・西島章次・片山誠一と共編著)神戸大学経済経営研究所 1991年11月 242頁

『国際化時代の日本経済』(箱田昌平・瀧口治と共編著)晃洋書房 1990年4月 106頁

『オーストラリアの金融システムと金融政策』〔研究叢書 28〕神戸大学経済経営研究所 1985年7月 588頁

『近畿圏における金融財政事情と簡保資金』(三木谷良一・一ノ瀬篤と共編著)近畿郵政保険部 1983年3月 227頁

【翻 訳】

V.アージー(藤原・北岡と共訳)『国際経済とマクロ経済政策』晃洋書房 1996年3月 312頁

P.ドライスデール著『アジア太平洋の多元経済外交』(山澤逸平・平田章と共訳)第5,7章 127-174 / 209-241頁 毎日コミュニケーション 1991年7月

D.レイドラー著『貨幣の経済学』(今井譲・他と共訳)第7,12章 105-128 / 210-223頁 昭和堂 1989年9月

B.H.ベックハルト著『連邦準備制度』(矢尾次郎監訳, 藤田正寛・三木谷良一共訳)第1-7, 16章 1-213 / 501-550頁 東洋経済新報社 1978年4月

【論 文】

「90年代のオーストラリア経済のパフォーマンスとミクロ・マクロ経済政策」『国民経済雑誌』第183号第3巻 神戸大学経済経営学会 2001年3月

「オーストラリア経済の発展 1788-1821」『経済経営研究』第50号 神戸大学経済経営研究所 2000年12月

「日本の経済について その一つの診断と処方箋」『経済経営研究』第49号(永谷敬三と共著)神戸大学経済経営研究所 2000年3月

「オーストラリア経済のパフォーマンスと経済政策の役割」『アジア太平洋における日豪協力』(富士総合研究所) pp.57-84 1999年12月

「アコード」の時代の賃金政策(1983-1996) - オーストラリア労働党政権の賃金政策」『国民経済雑誌』第179巻第5号 神戸大学経済経営学会 1-13頁 1999年5月

“Independence of Reserve Bank of New Zealand,” Proceedings on the Conference of Asia Pacific Association, pp.1-10, May 1998.

<学会報告等研究活動>

(国際会議) 「Trade and Monetary System in Asia-Pacific Region」(共同オーガナイザー) 2001年2月3 - 4日

(学会発表) 「オーストラリア経済と経済政策」大洋州経済学会 追手門学院大学 1999年10月30日

(国際共同研究セミナー) “Japanese Economy: Diagnosis and Prescription,” (with Keizo Nagatani), ANU/ Kobe Joint Seminar “Reform and Recovery in East Asia: The Role of APEC,” Australian National University, Canberra, Australia, September 1999.

(学術講演会)「金融危機と日本経済」同志社大学商学部 1999 年 6 月

(国際共同研究セミナー) *Australia, Japan and APEC*, ANU / KOBE JOINT SEMINAR, RIEB, KOBE University, January 1999.

(学術講演会)「日本経済の現状分析とアジア経済危機」第 4 回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 1999 年 2 月 26 日

(国際学術講演)「日本の最近の金融問題について」南開大学 中国 1998年10月

(国際シンポジウム開催)『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』国際通貨基金アジア太平洋地域事務所・神戸大学経済経営研究所共催 1998年7月14日

(学会報告) "Independence of Reserve Bank of New Zealand," Asia Pacific Economic Association, Hanyang University, Seoul, Korea, May 9, 1998.

<社会活動>

学会役員

日本金融学会常任理事
オーストラリア学会理事
大洋州経済学会幹事

その他

神戸大学金融研究会代表幹事

<研究助成金>

文部省科学研究費 基盤研究 (B)「APEC における日本とオーストラリア」1998～2000 年度 (代表)

文部省科学研究費 基盤研究 (C)「オーストラリア・ニュージーランドの構造改革政策と日本へのインプリケーション」1998～2000 年度 (代表)

<国際交流>

国際共同研究: オーストラリア国立大学豪日研究センター所長 Peter Drysdale 教授を中心とするチームとの共同研究 『オーストラリア、日本と APEC』(期間 1998～2000 年度)を主宰。

教授 小西 康生 (Yasuo KONISHI)

所属部門 : 経営情報システム研究部門
生年月 : 昭和 19 年 1 月
最終学歴 : 昭和 56 年 オックスフォード大学大学院修了
M.Litt (Oxon.) (1991 年 10 月)
略歴 : 神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助
教授を経て平成 2 年 5 月現職
研究分野 : 国際比較統計
研究課題 : 非市場的活動、サービス、人的資源

研究計画

「生活の質」(Quality of Life) の理論的・実証的研究が中心のテーマである。それに関連する概念や実証研究の歴史的展望をふまえて、その今後の展開を考察する。利用可能なデータの収集と必要な系列の作成をした後で、それらを使って国際比較及び同一国内の地域間の比較を試みる。ここから如何にすれば、QOL を向上させ得る可能性があるかが研究課題となる。

国民経済計算体系では、充分には捕捉しきれないテーマであり、社会会計論へ発展していかざるを得ない。最近行われた新 SNA の改訂 (1993) では、従来の SNA では捉えられなかった活動もその枠内で捕捉しようと試みられている。しかし、われわれが考えている観点から評価すると、これでも未だに充分なものになっているとは到底いえない状況にある。現行 SNA に対する改訂これについての継続的な評価と、それを如何に展開していくべきであるかを考える。

サテライト勘定による処理方法は、国民経済計算体系と共存するものなので、この方向に沿った、新しい勘定の可能性を検討する。これによって、高齢社会、生涯学習社会といった新しいトレンドとその状況下で検討されている介護保険制度、生涯学習制度とか社会参加システムなど具体的な制度が QOL との関連で総合的に把握され、評価される可能性が生まれる。

情報システムに関しては、それが手段であるとの考えに基づいてその適用 (応用) 可能性を検討する。最終的にはあらゆる形態の組織について考察されるべきであるが、当面は地方公共分野における手段としての情報システムの導入を具体的に取り組んでいく。

研究課題としては、() 標準国民勘定体系の国際比較とその現状分析への適用、() 労働統計、公的サービス統計の国際比較、() 取引形態と貨幣の歴史的変遷、() 生活時間の分析、() 地域情報化戦略の研究などを通じて、部門共通の研究課題である国際情報化社会の発展による経営情報システムの整備とその理論的研究を追究する。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『シルバービジネス』中央法規出版 1989、1995、1999 年 (第三版 1999 年)

『地方公共分野の情報化』〔研究叢書 53〕神戸大学経済経営研究所 1999 年 3 月 251 頁

『地域保健医療情報システム』(中村利男一と共著)〔研究叢書 50〕神戸大学経済経営研究所 1998 年 3 月 298 頁

『国際比較統計モノグラフ 2』神戸大学経済経営研究所 1993 年 206 頁

『保母のための保育所再入門』筒井書房 1990 年

A Quantitative Analysis of Educational Policy in Postwar Japan, Kobe Economic and Business Research Series, No.10, RIEB, Kobe University, November 1989, 223pp.

『老人の社会参加』中央法規出版 1989 年

『労働市場研究の現代的課題』（三木信一と共著）〔研究叢書 37〕神戸大学経済経営研究所 1989 年 298 頁

『地方財政政策の数量分析』多賀出版 1988 年

『数量化理論による都市像アンケートの分析』大阪市総合計画局 1974 年

【翻 訳】

『経済指数の理論 - 指数問題とその解 - 』（共訳）同文館 1991 年

（G.Stuvel, The Index-Number Problem and Its Solution, 1989）

『サービス産業と福祉政策 - イギリスの経験 - 』（森嶋通夫・能勢哲也編）創文社 1987 年

【論 文】

「アウトリーチ」「被災者復興支援会議」『防災事典』筑地書館 近刊

「兵庫型ワークシェアリングとは」『雇用開発ひょうご』第75号 2000年10月

「LET Systemの現状と課題」『国民経済雑誌』第181巻第4号 神戸大学経済経営学会 55-69頁 2000 年4月

「地方公共分野の情報化の現状と課題」『地方公共分野の情報化』〔研究叢書 53〕神戸大学経済経営研究所 1-20 頁 1999 年 3 月

「LET System について - 貨幣経済から離脱の試み - 」『国民経済雑誌』第 177 巻第 5 号 神戸大学経済経営学会 27-37 頁 1998 年 5 月

『情報化は行政を変える』ひょうご自治 No.163 19-21 頁 1997 年 10 月

『震災復興の現状と課題』勤労者福祉情報 No.525 33-43 頁 1997 年 9 月

『被災地における労働に関する課題と対策』兵庫県政学 Vol.3 106-113 頁 1997 年 3 月

『地方自治体の情報化』TOMORROW No.42 60-74 頁 1997 年 3 月

『被災地における労働問題』労働研究 Vol.271 2-10 頁 1997 年 3 月

< 学会報告等研究活動 >

（学会報告）ワークシェアリング国際シンポジウム 2001 年 1 月 30 日 兵庫県公館

< 社会活動 >

神戸港地区職業安定審議会委員（労働省）

神戸市勤労者福祉事業審議会委員

宝塚市労働問題審議会委員

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
1999 年度	『経営システム特論』	神戸大学経営学部
2000 年度	『経営管理特殊講義』	神戸大学大学院経営学研究科

< 受賞歴 >

平成 12 年「電波の日」近畿電気通信監理局長表彰 郵政省近畿電気通信監理局

教授 伊藤 駒之 (Komayuki ITO)

所属部門 : 経営情報システム研究部門
生 年 月 : 昭和 13 年 1 月
最終学歴 : 昭和 43 年 3 月 大阪大学大学院博士課程退学
経済学博士 (大阪大学) (昭和 62 年 7 月)
略 歴 : 山口大学経済学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を
経て平成 3 年 6 月現職、平成 10 年 4 月から平成 11 年 3 月まで研究所評議員
研究分野 : 情報処理システム
研究課題 : 情報化投資の評価問題、配当政策のための DSS

研究計画

情報技術の進歩に伴い、マクロレベルで見ると、巨額の情報化投資がなされている。その額は一説には売上額の2パーセントにも上ると言われている。しかしながら、生産性のパラドックスと呼ばれているものが示すように、その成果は十分に解明されていない。特にサービス分野では、生産性が停滞していると言われてきた。このような巨額の投資にもかかわらずその投資効果の測定方法は確立されていない。投資収益率、ABC (Activity Based Costing)、付加価値、代理変数などの定量的基準を使うことが提唱されているが、それらには固有の欠陥を有しており、十分な満足が得られているものではない。情報化投資の直接的アウトプットは情報、知識、サービスなどであるが、これらの非物質的アウトプットを測定する一般的基準がないことも一因となり、情報化投資の効果測定問題は一層困難になっている。今後、情報化投資が益々拡大することは既定の事実であるかのように見なされ得るゆえに、情報化投資の測定問題は重要な課題となるであろう。長期的にはこの課題を追求することにするが、当面はこの課題の視点から情報化の諸問題を検討する。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『期待効用理論 - 批判的検討 - 』（単著）〔研究叢書 32〕1986年11月 277頁

『予測・生産・在庫システム』（横山保と共著）近代経済学講座・計量分析篇 4 企業の計量分析
有斐閣 1968年2月 272頁

【論 文】

「情報概念の縁辺」『国民経済雑誌』第182巻第2号 神戸大学経済経営学会 2000年8月

「行政における情報化投資の効果測定」〔研究叢書 63〕『地方公共分野の情報化』（小西康生編著）神戸大学経済経営研究所 1999年3月

「情報化投資と評価」『国民経済雑誌』第178巻第2号 神戸大学経済経営学会 1998年8月

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
1999 年度	経営情報科学特殊講義 経営情報科学特殊講義 決定分析特殊研究	神戸大学経営学部昼間主コース 神戸大学経営学部夜間主コース 神戸大学大学院
1998 年度	決定分析特殊研究	神戸大学大学院

教授 片山 誠一 (Seiichi KATAYAMA)

所属部門 : 国際比較経済研究部門
生 年 月 : 昭和 18 年 4 月
最終学歴 : 昭和 46 年 5 月 神戸大学大学院博士課程退学
経済学修士 (神戸大学) (昭和 44 年 3 月)
略 歴 : 神戸商科大学商経学部助手、同講師、同助教授、同教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 5 年 12 月現職。平成 12 年 4 月から経済経営研究所長。
研究分野 : 環太平洋経済論 (カナダ・米国経済)
研究課題 : 環太平洋諸国の経済関係の研究、米加地域経済圏の産業・貿易構造の研究、米国規制産業の理論・実証研究

研究計画

アメリカ・カナダ、さらに環太平洋諸国間の経済関係の理論的・実証的研究を行う。ミクロ経済学的視点での問題を中心にしてゆく。特にアメリカ・カナダ、さらに環太平洋諸国の産業・貿易構造の研究と産業政策・国際貿易政策の研究をすすめる。理論的研究を進めるために、当地域の個別研究とその比較をおこない、そこからいわゆる様式化された事実を見出し、これを理論的に説明するという方法をとる。

現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次の通りである。

1. 産業組織政策、規制政策に関する理論的・実証的研究のまとめ。
“The rate of return regulation: A theoretical and empirical study”(tentative title)を完成させる。報酬率規制政策、とくにダイナミックな側面からの検討を中心にした研究成果に加え、当規制政策の現代的意義を問い直す。
2. 現在の国際通商問題を理論と実証の側面から多面的に取り上げた研究の取りまとめを行う。
“New Developments in International Trade: Theoretical and Empirical Investigation”(tentative title)を完成させる。これは 1998 年 3 月におこなった国際研究集会のカンファレンス・ボリュームである。
3. 神戸大学経済経営研究所創立 80 周年記念行事の一環として平成 12 年 3 月に予定している国際研究集会をおこない、その成果の具体的公表についてかんがえる。カンファレンスのタイトルは、“Trade policy: Political economy and dynamic issues”(tentative title)

これらプロジェクトに関して次の研究課題をすすめる。

1. 貿易政策の動学的研究を行う。保護貿易政策の存続と、関税政策から非関税政策への移行をダイナミックな観点と政治経済学的側面から検討する。
2. 経済資源環境の側面から国際経済の枠内で、経済を維持存続できるか、またそのための政策をさぐる。特に問題設定の長期性から、将来の不確実性問題が特徴的であるので、最適問題解決のための確率制御的手法を利用する。
3. 保護貿易に関する現代の課題、anti-dumping の問題、日米鉄鋼摩擦をめぐる研究を貿易理論・産業組織論と political economy および日米鉄鋼業の実証的手法で行う。
4. political culture と産業政策・貿易政策形成の相互関連についての研究。特に日本の諸政策形成の検討と理論的研究を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『現代産業組織論』(西田稔と共編著) 有斐閣 1991 年 11 月 265 頁

『経済発展と環太平洋経済』(西向嘉昭・石垣健一・西島章次と共編著)〔研究叢書 国際比較経済研究シリーズ 40〕神戸大学経済経営研究所 1991 年 11 月 242 頁

Imperfect Competition in International Trade, Kluwer Academic Publishers, August 1995, 256pp, (with Winston W. Chang).

【論 文】

“Japanese political culture and government regulation”, *European Journal of Political Economy*, Vol. 16 No.2, pp.273-286, 2000.

“Commercial culture, political culture and the political economy of trade policy: The case of Japan”, *working paper* No.312, pp.1-23, CES ifo, Center of Economic Studies, ifo Institute, July 2000. (with H. Ursprung)

“Consumption sustainability in resource economies under uncertainty”, *Journal of International Cooperation Studies*, vol.8 No.3, pp.63-76, 2000. (with H.Ohta)

“Imperfect substitutes and strategic trade policies under Cournot Duopoly” forthcoming to Alan Woodland and Henry Wan ed. *Economic Theory and International Trade: Essays in Honour of Murry C. Kemp*. Edgar Elgar. (with Y. Uekawa, and H. Ohta)

“Imperfect substitutes and strategic trade policies under cournot duopoly : Mathematical note,” *Kobe Economic & Business Review* No.45, pp.1-13,2000. (with H.Ohta)

“Is the monopolist the friend of the conservationist? Two remarks on the Hotelling-Solow paradox,” *Journal of Economic Behavior & Organization*, Vol.33, No.3-4, pp.493-506, January 1998. (Co-authored with Fumio Abe)

「政府行政指導と金融業の生産性と技術進歩」『経済経営研究』第 47 号 神戸大学経済経営研究所 57-68 頁 1998 年 3 月

「消費の持続可能性について」(太田博史と共著)『国民経済雑誌』第 177 巻第 3 号 神戸大学経済経営学会 51-59 頁 1998 年 3 月

“Administrative Guidance, and Productivity and Innovation: Japanese Financial Sector,” in *Papers & Proceedings of the 1998 Spring Conference of APEA*, pp.13-25, May 1998.

“Sustainability in Small Open Economy under Uncertainty, *Annals for Operations Research*, vol.88, pp.173-182, June 1999.” (Co-authored with Hiroshi Ohta)

“Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty,” in Volume M: *Management, Global and Educational Issues*, ed. by M. Deisler et al. *Computational Economics I* pp.15-20, 1999, Pergamon, An imprint of Elsevier Science. (Co-authored with Hiroshi Ohta)

【未掲載論文】

“International Joint Venture and Host-Country Policies” (with S.Das),

“Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty” (with H.Ohta).

【その他】

「環太平洋経済論」『経済学研究のために』 331-36 頁 1998 年 4 月

“Sustainability in Small Open Economies under Uncertainty,” The Social Science Research Network (SSRN), 1998.

< 学会報告等研究活動 >

(司会、報告) “Sustainability in Resource Economies : Revisited” 7th Viennese Workshop on optimal control, Dynamic Games and nonlinear Dynamics: Theory and Applications in Economics and OR/MS, May 24-26, 2000, Vienna, Austria. (with H.Ohta)

(報告) “International Joint Venture and Host-Country Policies” International Workshop “International Economics and Asia”, July 19-21, 2000, City University of Hong Kong, Hong Kong. (with S.Das)

(報告) “International Joint Venture and Host-Country Policies” 15th European Economic Association Meeting, August 30-September 2, 2000, Bozen/Bolzano, Italy. (with S.Das)

(セミナー報告) “International Joint Venture and Host-Country Policies” Seminars at Korea University, December 5, and at Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), December 4, 2000. (with S.Das)

(講演) 「国際貿易と環境問題をめぐって」経済経営研究所公開講座 2000 年 5 月

(報告) “Imperfect Competition and Trade Policy under Cournot Duopoly,” Seminar at Korea University, May 1998.

(報告) “Administrative Guidance, and Productivity and Innovation: Japanese Financial Sector,” The 1998 Spring Conference of APEA, Hanyang University, Korea, May 1998.

(報告) “Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty,” International Conference on Operations Research, September 1998, Zurich.

(司会・報告) “Japanese Political Culture and Government Regulation,” The conference on “Economic Policy, Political Culture and Economic Performance” organized by Arye Hillman, Tinbergen Institute, Erasmus University, February 1999.

(報告) “Sustainability of Small Open Economy under Uncertainty: Revisited,” Far Eastern Meeting of the Econometric Society, July 1999, Singapore.

(報告) “Sustainability of Small Open Economy under Uncertainty: Revisited,” 14th Annual Congress of the European Economic Association Meeting, Santiago de Compostela, Spain, September 1999.

(司会・報告) “Ranking of Price and Quantity Controls: An Open Economy Case under Uncertainty,” IFAC (International Federation of Automatic Control) 国際自動制御連盟 14 回 国際会議, Beijing, July 1999.

(報告) “Administrative Guidance, and Productivity and Innovation: Japanese Financial Sector,” Workshop. “Reform and Recovery in East Asia: The Role of APEC,” Australian National University, September 1999.

(講演) 「国際貿易と環境問題をめぐって」神戸大学公開講座 1999 年 9 月

< 社会活動 >

・ 学会組織運営

2000 RIEB International Conference “Trade Policy: Political Economy and Dynamic Issues”, March 25 and 26, RIEB, Kobe University. (with H.Ursprung).

・ 学術論文レフリー

Optimal Control, Application and Methods ed. by G. Feichtinger, R. Hartl and P. Kort

< 研究助成金 >

村田学術振興財団研究者海外派遣：第 7 回ウィーン国際研究集会

文部省科学研究費基盤研究（C）平成 12-14 年度

澤村正鹿学術奨励基金

国際交流基金：エラスムス大学ティンバーゲン研究所国際研究集会

文部省国際研究集会特例派遣：国際自動制御連盟 14 回国際会議

< 国際交流活動 >

共同研究

S. Das（インド統計研究所）

H. Ursprung（コンスタンツ大学）

日本学術振興会（JSPS）外国人招聘研究者スポンサー

2000 年 A. Hillman（パール・イラン大学）

2000 年 D. Weinstein（コロンビア大学）

教授 西島 章次 (Shoji NISHIJIMA)

所属部門 : 国際比較経済研究部門
生年月 : 昭和 24 年 4 月
最終学歴 : 昭和 53 年 3 月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学
博士 (経済学) 神戸大学 (平成 6 年 10 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成 6 年 3 月現職
研究分野 : 環太平洋経済論 (ラテンアメリカ経済)
研究課題 : ラテンアメリカの経済発展・マクロ経済問題並びに地域経済統合問題

研究計画

ラテンアメリカを中心にした発展途上国の現実認識を基礎に、経済発展過程を理論的、実証的に深化、展開することを基本的課題とする。ミクロ経済学的基础の上に経済主体の行動を途上国の歴史的、制度的背景を踏まえて把握し、企業、家計のみならず、政府官僚、地主、農民、労働組合、業界団体、政党などの行動原理を明らかにすることによって、投資行動、政策決定過程、政治過程の特質を明らかにする。また、こうした主体行動分析に基づき、マクロ経済成果と発展過程を定式化する。また、ラテンアメリカのコンテキストにおける市場、政府、制度が開発に果たす役割を明らかにし、開発政策の構築を目指す。こうした課題に対して、発展途上国間、地域間での国際比較に基づく実証的検討を行うことによって、開発理論の一般化と深化を目指す。

以上の基礎的研究に基づき、政策問題として、先進国との貿易、直接投資、資金フローが開発に果たす役割、先進国の援助政策、地域経済統合や南南協力の枠組み、国際機関の機能など、国際開発政策のための基本問題を研究する。また、ネオリベリズムの浸透がもたらす、ミクロ、マクロの影響について、ラテンアメリカとアジアの比較研究に基づき、その経済的、社会的影響を明らかにすると同時に、経済自由主義への劇的な転換がもたらした失業の増大、分配の悪化、金融・通貨危機などの問題に対し、いわば第 2 世代の政策改革として政府と制度の市場補完的機能を問い、それらのガバナンスを改善する政策改革について政治経済学的研究を課題とする。

研究課題：

- (1) 途上国における主体行動原理の研究とその国際比較研究に基づく、マクロ経済理論、開発理論の研究
- (2) ラテンアメリカとアジアにおける貿易・投資・地域経済統合などに関する国際開発政策の理論的評価と実証的検討
- (3) 政府・市場・制度の補完的機能に関する理論的研究とポリティカル・エコノミーからの理論的分析

なお、(2)と(3)については国際資源環境部門の細野教授との共同研究課題である。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『政府と市場 - ラテンアメリカの新たな開発枠組み』(小池洋一と共編) アジア経済研究所 1997 年 469 頁

Cooperation or Rivalry? Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim (edited with Peter Smith) Boulder, Westview Press, August 1996, 302pp.

『環太平洋圏と日本の選択 - オープン・リージョナリズムへの道 - 』（ピーター・スミスと共編著）新評論 1995 年 11 月 252 頁

『ラテンアメリカの経済』（小池洋一と共編著）新評論 1993 年 12 月 267 頁

『現代ラテンアメリカ経済論 - インフレーションと安定化政策 - 』（単著）有斐閣 1993 年 275 頁

『環太平洋経済圏の経済発展と国際協調』（西向嘉昭、石垣健一、片山誠一と共編著）〔研究叢書 41〕神戸大学経済経営研究所 1991 年 11 月 242 頁

『ラテンアメリカのインフレーション』（編著）アジア経済研究所 1990 年 283 頁

『ブラジルの高度成長期の研究』（単著）〔研究叢書 23〕神戸大学経済経営研究所 1981 年 212 頁

【論文】

「通貨危機と銀行システムの健全性- ラテンアメリカとアジアの比較」『経済経営研究』第 50 号 神戸大学経済経営研究所 2000 年 12 月

「ブラジルのインフレーション・ターゲティング」(Eduardo Tonooka と共著)『国民経済雑誌』第 182 巻第 6 号 神戸大学経済経営学会 2000 年 12 月

「ブラジルの通貨危機 - Fundamentals vs. Self-fulfilling Attack」(Eduardo Tonooka と共著)『経済経営研究』第 49 号 神戸大学経済経営研究所 1999 年 3 月 63 - 109 頁

“Crise cambial Brasileira: fundamentos vs. ataque auto-realizável,” (co-autoria com Eduardo Tonooka), *Kobe Economic & Business Review*, No.44, March 2000, pp.15 - 51.

「ラテンアメリカ経済の新局面 第 2 世代の政策改革」『世界経済評論』第 44 巻第 2 号 2000 年 2 月

“Economic Policy Reform: A Latin American Perspective,” co-authored with R. McCleery, in M. Klein, M. Plummer, and S. Abe (eds.), *Asia-Pacific Economic Linkages*, North-Holland, 1999.

「産業発展と金融システム 新経済自由主義下における課題」(小池洋一・堀坂浩太郎編)『ラテンアメリカ新産業システム論』232-263 頁 アジア経済研究所 1999 年 10 月

「ラテンアメリカにおける第 2 世代の政策改革 - 政府能力と制度能力の改善にむけて」『国民経済雑誌』第 179 巻第 4 号 神戸大学経済経営学会 19-34 頁 1999 年 4 月

「ラテンアメリカ経済の現状と課題」『国際資源』2-9 頁 1999 年 2 月

“The Role of Markets, Governments, and Institutions in Latin America,” *EXIM Review*, Vol.18, No.2, pp.1-71, January 1999.

“Japón, integración regional y la Cuenca del Pacífico,” en *Japón/ América Latina: La construcción de un vínculo*, eds. Torcuato S. Di Tella y Akio Hosono, ISEN/Nuevohacer Buenos Aires, pp.85-107, 1998.

「ラテンアメリカの金融システム」『経済経営研究』第 48 号 神戸大学経済経営研究所 1999 年 3 月 35-79 頁

「ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完的役割」『海外投資研究所報』第 24 巻第 10 号 4-70 頁 1998 年 11/12 月

「NAFTA とメキシコ経済」浜口伸明編『ラテンアメリカの国際化と地域統合』55-83 頁 アジア経済研究所 1998 年 11 月

「ラテンアメリカの現状と展望」『世界経済評論』第 42 巻 2 号 39-45 頁 1998 年 2 月

【未掲載論文】

「ラテンアメリカ ネオリベラリズムの成果と課題」 渡辺利夫編『アジアの経済的達成』東洋経済新報社 近刊

“Economic Relations between Asia and Latin America: Overview”, October 2000, mimeo

「ブラジルの銀行システム- 通貨危機とその後 - 」 2000 年 3 月

【その他】

「様変わりするブラジルへの直接投資」『世界週報』2000 年 10 月 17 日

「三選を果たしたフジモリ大統領の二つの顔」『世界週報』2000 年 7 月 18 日

「通貨危機から回復するブラジル経済」『世界週報』2000 年 4 月 18 日

『ラテンアメリカ諸国の銀行システムの実態について』(日本銀行委託調査)国際金融情報センター 2000 年 3 月

「ブラジルで始まった麻薬戦争」『世界週報』2000 年 1 月 25 日

「再び動揺し始めたラテンアメリカ経済」『世界週報』1999 年 10 月 21 日

「ドル化を目指すアルゼンチン」『世界週報』1999 年 7 月 27 日

「ラテンアメリカの経済」『イミダス別冊』1999 年

「インフレーション」『図説ラテンアメリカ』日本評論社 1999 年

「通貨安定への道のり険しいブラジル」『世界週報』1999 年 3 月 23 日

「IMF 緊急融資はブラジルの通貨危機を回避するか」『世界週報』1999 年 1 月 23 日

「ラテンアメリカにおける地域統合の進展 - メルコスールのケース - 」『経済人』1999 年 3 月号

「メルコスールの現状と課題」『日智商工会議所会報』No.159 1999 年 3 月

「通貨防衛の正念場を迎えたブラジル」『世界週報』1998 年 10 月 20 日

「インフレ沈静で銀行業界に再編の波：ブラジル」『世界週報』1998 年 7 月 14 日

「政治的見解が先走る NAFTA の評価」『世界週報』1998 年 4 月 7 日

< 学会報告等研究活動 >

(学会報告) “The Role of Latin American Studies in Japan” Latin American Studies Association, XXII International Congress, Miami, March 15-18, 2000.

(学会報告) Section Panel “Asia and Latin America: Toward a New Relationship?” Latin American Studies Association, XXII International Congress, Miami, March 15-18, 2000.

(学会報告) ラテン・アメリカ政経学会「ガバナンス」横浜国立大学 1999 年 11 月 14 日

(学会報告) ラテン・アメリカ政経学会「ラテンアメリカの新たな開発戦略」神戸大学 1998 年 11 月 15 日

(学会コメント) 日本ラテンアメリカ学会「アジアの通貨・経済危機とラテンアメリカ」神戸大学 1998 年 6 月 15 日

(国際会議組織・報告) UCSD・神戸大学・上智大学・CGP 共催「アジアとラテンアメリカの緊密化 - 日本と米国の役割 - 」国際交流基金国際会議場、2000 年 11 月 2 日

(国際会議組織・報告) “Economic Relations between Asia and Latin America: Overview,” at RIEB/UCSD Kobe Meeting on Asia and Latin America: Connections and Comparisons, Kobe University,

October 30-31, 2000.

(国際会議報告) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC) “Open Regionalism: Comparative Analysis between Asia-Pacific and Latin America,” Santiago, Chile, November 17-18, 1999.

(国際会議報告) ANU - RIEB Seminar, “Reform and Recovery in East Asia: the Role of Japan,” September 23, 1999.

(国際会議報告) “The Japanese Economy in a bottomless Swamp,” at the 7th Annual Meeting of Sociedade Brasileira de Pesquisadores de Nikkei, Londrina, Brazil, August 30 to September 1, 1999.

(国際会議コメント) Tokyo Roundtable by UCSD project on Governance in Latin America and Asia, Sophia University, June 4, 1999.

(講演) 経済企画庁「ラテンアメリカ - ネオリベラリズムの成果と課題」2000年9月11日

(講演) 上智大学 コミュニティ・カレッジ「ブラジル：ネオリベラリズムの下での経済政策」1999年11月12日

(講演) 大蔵省財政金融研究所「超大国ブラジルの経済」1999年1月29日

(講演) 日本貿易保険機構 (JITO)「ブラジルの公的財政赤字と通貨危機の可能性」1998年11月19日

< 社会活動 >

・学会役員

ラテン・アメリカ政経学会：理事 1988年～1998年、理事長 1998年～現在

米国ラテンアメリカ学会 (LASA)：Section Chair 1998～2000

日本ラテンアメリカ学会：理事 1996年度～2000年

・外部委員

JICA「ブラジル支援国内委員会委員」1999年度～

国際金融情報センター 研究会主査 1999年度

アジア経済研究所「ラテンアメリカの産業発展 新たなパラダイムの模索」研究会委員 1998年8月～1999年2月

国際金融情報センター「発展途上国の為替レート政策」研究会委員 1998年度

< 研究助成金 >

文部省科学研究費基盤研究 (C) 代表「ラテンアメリカにおける政府と制度の市場補完的機能」1999～2000年

文部省科学研究費 (学術振興会特別研究員奨励費)「ラテンアメリカへの日本の直接投資」1999～2000年

< 国際交流活動 >

カリフォルニア大学サンディエゴ校との共同研究 *Leadership for Multilateral Cooperation: Japan, the United States, and Emerging Relationships between Latin America and the Pacific Rim* 1998～2000

日本学術振興会 (JSPS) 特別研究員受け入れ：Eduardo Tonooka (サンパウロ大学) 1999年3月～2001年3月

国際協力事業団「ペルー小規模企業対策・運営管理」特別研修コース指導者 1995年～98年

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2000 年度	研究指導（前期） 「ラテンアメリカ経済論」 「地域経済論」 研究指導（後期）	経済学研究科、国際協力研究科 経済学研究科 国際協力研究科 経済学研究科、国際協力研究科
1999 年度	研究指導（前期） 研究指導（後期）	経済学研究科、国際協力研究科
1998 年度	研究指導（前期） 「地域統合論」 研究指導（後期）	経済学研究科、国際協力研究科 国際協力研究科 経済学研究科、国際協力研究科

< 受賞歴 >

発展途上国研究奨励賞（アジア経済研究所、1991 年 7 月）

教授 下村 和雄 (Kazuo SHIMOMURA)

所属部門 : 国際経済研究部門
最終学歴 : 昭和 53 年 3 月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
Ph.D. (ニューサウスウェールズ大学) (1983 年 5 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成 6 年 4 月現職
研究分野 : 国際貿易論
研究課題 : 不完全競争下の貿易利益、動学ゲーム論の国際貿易論への適用、不決定性と貿易理論

研究計画

- 国際貿易論において周知のように、自由貿易が無貿易よりも潜在的にパレートの意味で優れていることはサミュエルソン、ケンプ、ワン等の貢献によって明らかにされてきた。1990 年代の初頭までに、いわゆるアロー・デブリュー・マッケンジー経済（完全・完備・収穫非逓増経済）においてこの貿易利益命題は理論的に厳密に確立された。その後現在に至るまで、この命題が非アロー・デブリュー・マッケンジー経済においてどの程度の頑健性を有しているかということが重要なテーマとなってきた。
- 1996 年から約 3 年間 M.C.ケンプ教授と共同で、不完全競争・収穫逓増下での貿易利益命題を確立するための学問的努力を続けてきた。幸いにして、極めて一般的な不完全競争一般均衡モデル（ただし、数量競争であること、非凸経済で一般均衡解が存在するという前提のもと）において自由貿易が無貿易よりも潜在的にパレートの意味で優れていることを証明することが出来た。この成果（タイトル：Gains from trade in a Cournot-Nash general equilibrium）は日本経済学会の機関誌 *Japanese Economic Review* に受理され出版予定となっている。
- この成果を基礎として、1976 年の *Journal of International Economics* 誌に発表された関税同盟の結成に関するケンプ=ワン命題（"An elementary proposition concerning the formation of customs unions" by M.C.Kemp and H.Wan Jr, 95-97）をアロー・デブリュー・マッケンジー経済から極めて一般的な不完全競争一般均衡モデルに拡張することが出来た。また、ケンプ=ワン命題は関税同盟外の国が同盟の結成に反応しないと前提されていたが、仮にそれぞれの同盟外の国にとって最適になるように貿易政策を決定すると想定しても、ケンプ=ワン命題すなわちパレートの意味で優れた同盟の結成が可能であることを証明することが出来た。いずれもケンプ教授との共同研究である。前者の成果（タイトル："The Kemp-Wan proposition under increasing returns to scale and oligopolistic competition"）は Routledge 社から刊行予定のケンプ教授の論文集の第 18 章として出版される。また後者（タイトル：A second elementary proposition concerning the formation of customs union"）は *Japanese Economic Review* に受理され出版予定となっている。
- 貿易利益の研究に一段落をつけた現在、私の関心はマクロ動学における近時の重要なトピックである不決定性（Indeterminacy）に移っている。私がこのトピックに強い関心を持つのは、「不決定性」がマクロ動学において重要なトピックであるだけでなく、国際経済学の従来の理論体系に大きい影響を及ぼしうであろうという見通しを持つからである。特に国際貿易論における伝統的なテーマである「外部経済下の貿易理論」や「国際移転の厚生分析」に対して大きい影響を持つであろうと予想している。中期的にはこのテーマの研究を中心に据えていく計画である。
- 私は経済学の新しいパラダイムを確立できるような一流経済理論家ではない。もし私のよ

うな凡庸な研究者にできることがあるとすれば、確立された国際経済学の体系を少しでも整備・拡充させていくことであると考えている。整備・拡充ということ自体非常に重要な仕事であると確信している。そのような貢献、もし可能なら少しでも大きい意味を持つ貢献を行うことが国際経済学の理論家の端くれとしての私の長期的目的である。

研究活動

< 研究実績 >

【著 書】

Essays in the Economic Analysis of Labour Unions, Kobe Economic & Business Research Series 12, 1993, 228p.

Labor Unions and the Theory of International Trade (Co-authored with M.C.Kemp and N.V.Long), North-Holland, 1991, 285p.

Essays in Some Topics of Modern Economic Analysis, Kobe Economic & Business Research Series 9, 1984, 166p.

『資本蓄積過程の分析』〔研究叢書 24〕神戸大学経済経営研究所 1983 年 207 頁

Symposium on the Welfare Economics of International Trade and Investment, (Co-edited with M.C.Kemp), Japanese Economic Review 48, 1997.

【翻 訳】

K-y. ウォン著『現代国際貿易論 I, II』(小田正雄・太田博史・大川昌幸と共訳) 多賀出版 1999 年 9 月 786 頁

【論 文】

“An antiquarian note on optimal tariffs,” (Co-authored with Murray C. Kemp), to appear in *History of Political Economy* 32, pp.415-420, 2000.

“Increasing returns and international trade,” (Co-authored with Murray C. Kemp), *Review of International Economics* 8, pp.614-618, 2000

“Comparing open-loop with Markov equilibria in a class of differential games,” (Co-authored with Ngo Van Long and Harutaka Takahashi), *Japanese Economic Review* 50, pp.457-469, 1999.

“Trade gains in chaotic equilibria,” *Review of International Economics* 7, pp.403-409, (Co-authored with Murray C. Kemp), 1999.

“Chaotic equilibria in a small open overlapping generations economy with child-parent externality,” *Review of International Economics* 7, pp.484-492, (Co-authored with Kazuo Nishimura), 1999.

“A simple proof of the Sato proposition on non-homothetic CES functions,” *Economic Theory* 14, pp.501-503, 1999.

“Education, moral hazard, and endogenous growth, forthcoming,” *Journal of Economic Dynamics and Control* 23, pp.675-698, (Co-authored with Ngo Van Long), 1999.

“The internationalization of the world economy and the implication for national welfare,” (Co-authored with Murray C. Kemp), *Review of International Economics* 7, pp.1-8, 1999

「収穫逓増と最適動学」『数理科学』第 38 巻 1 号 60 - 70 頁 2000 年

【未掲載論文】

“The Sonnenschein-Debreu-Mantel Proposition and the theory of international trade”, to appear in *Review of International Economics*, (Co-authored with Murray C.Kemp)

“A Differential game model of tariff war,” (Co-authored with Murray C. Kemp and Ngo Van Long), to

appear in *Japan and the World Economy*.

“Drugs and Pests: intertemporal production externality,” (Co-authored with Richard Cornes and Ngo Van Long), to appear in *Japan and the World Economy*.

The new approach to the theory of international trade under increasing returns: the two-commodities case, (Co-authored with M.C. Kemp), to appear in M.C. Kemp, *International Trade and National Welfare*, Chapter 16, Routledge.

“The gains from free trade when workers are not indifferent to their occupations,” (Co-authored with Murray C. Kemp) to appear in *Journal of Post Keynesian Economics*.

“A Dynamic conjectural variations model in the private provision of public goods: a differential game approach, (Co-authored with Jun-ichi Itaya) to appear in *Journal of Public Economics*.

“Redistributive taxation in closed and open Economies,” (Co-authored with Ngo Van Long) to appear in A. Woodland ed., *Economic Theory and International Trade: Essays in Honor of Murray C. Kemp*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Inc.

“A second correspondence principle,” (Co-authored with Murray C. Kemp and Yoshio Kimura), to appear in A. Woodland ed., *Economic Theory and International Trade: Essays in Honor of Murray C. Kemp*, Cheltenham, UK: Edward Elgar Publishing Inc.

“Gains from trade in Cournot-Nash general equilibrium,” (Co-authored with Murray C. Kemp), to appear in *Japanese Economic Review*.

“A second elementary proposition concerning the formation of customs union,” (Co-authored with Murray C. Kemp), to appear in *Japanese Economic Review*.

“The Kemp-Wan proposition under increasing returns to scale and oligopolistic competition,” (Co-authored with Murray C. Kemp), to appear in: M. C. Kemp, *International Trade and National Welfare*, chapter 18, Routledge.

“Trade gains when the opportunity to trade changes the state of information,” (Co-authored with Murray C. Kemp and Henry Y. Wan Jr.), to appear in *Review of International Economics*.

【その他】

S. Brakman and C. Marrewijk 著 *The Economics of International Transfer* (Cambridge University Press, 1998, 219pp.) の書評。 *Review of International Economics* 誌に掲載予定。

次の雑誌への投稿論文のレフェリー：
Journal of Economic Theory
Journal of Economic Dynamics and Control
Review of International Economics
Review of Economic Studies
Economic Journal
Japanese Economic Review
Australian Economic Papers
European Journal of Political Economy
Keio Economic Studies
International Economic Review

教授 後藤 純一 (Junichi GOTO)

所属部門 : 国際経済経営環境研究部門
生年月 : 昭和 26 年 7 月
最終学歴 : 1986 年 5 月 エール大学経済学部大学院博士課程修了
Ph.D. (エール大学) (1986 年 5 月)
略歴 : 労働省労働経済専門官、世界銀行エコノミスト、労働省労働経済課課長補佐、
神戸大学経済経営研究所助教授などを経て平成 6 年 4 月現職
研究分野 : 国際機構論、国際経済
研究課題 : EU, NAFTA, APEC など地域経済統合の動きとこれらに関する国際経済機構につ
いての理論的・実証的分析

研究計画

国際経済経営環境研究部門の「国際機構」を担当する者として、中心的な課題は当然「国際機構の研究」であるが、国際機構論は、経済原論や計量経済学などとは異なり、それほどスタンダード化された研究分野ではなく、研究領域や研究方法についても統一された見方があるわけではない。したがって、個人の研究計画について述べるためには、国際機構論という学問の性格についての考え方を明確にしておく必要がある。

「国際機構 (international organization)」というものをきわめて狭義に解釈すれば、国連、世界銀行、IMF など固有のスタッフと建物からなるエンティティを指すのかもしれないが、現実の国際経済事象を正しく理解するためには、建物やスタッフの存在にとらわれずにより広く解釈する必要がある。また、経済学を専攻する者として、研究の中心は、NATO などの軍事・政治機構ではなく、国際経済機構となる。つまり、私の研究対象たる国際機構をきわめて簡単に定義すれば「国家またはその構成員の間の国際経済関係に対して一定のルールを与えるためのフレームワーク」といったところとなる。

上記のような基本的考え方のもとに、(i) 国際貿易と国際経済機構に関する理論的・実証的研究、(ii) 国際金融機構 (世界銀行・米州開発銀行など) に関する理論的・実証的研究、(iii) 生産要素の国際移動のフレームワークに関する理論的・実証的研究、の 3 つを中心テーマに据えた研究を行っていく予定である。

具体的な研究方法に関しては、次の 2 点を念頭において研究を進めていく予定である。

(1) 「理論と実証の双方を重視する研究」: 国際機構の歴史や現状などの単なる記述に陥らないように、厳密な経済理論を背景にしたモデルを作りこれをもとに理論的な分析を行うとともに、過度に抽象的な議論に陥らないように、現実のデータを用いた実証分析を併用した研究を行う。

(2) 「現実の国際機構との接点の確保」: 日本国内での文献のみによる研究に陥らないように、現実の国際機構 (世界銀行など) を積極的に訪問するなど現実の国際機構との接点を確保しながら研究をすすめていくとともに、国際機構の研究スタッフなど外国の研究者との国際共同研究をも重視した研究を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Labor in International Trade Theory: A New Perspective on Japan-U.S. Issues, Johns Hopkins University Press, June 1990, 203pp.

『国際労働経済学 貿易問題への新しい視点』東洋経済新報社 1988年7月 201頁

『外国人労働の経済学 国際貿易論からのアプローチ』東洋経済新報社 1990年7月 190頁

『外国人労働者と日本経済 マイグロノミクスのすすめ』有斐閣 1993年5月 209頁

A General Equilibrium Analysis of International Trade under Imperfect Competition, Ph.D. Dissertation, Yale University, May 1986.

“Caribbean Exports: Preferential Markets and Performance,” *The World Bank Red Cover Series*, (共著), Washington, D.C., July 1988.

【論文】

「アジア地域の移民労働、海外直接投資、および貿易自由化について」『国民経済雑誌』第182巻 第3号 神戸大学経済経営学会 27-35頁 2000年9月

“The New Regionalism in the Americas: The Case of MERCOSUR,” (with Antoni Esteve and Raul Saez), *IDB-INTAL Working Paper No.5*, Washington, D.C., April 2000.

“The Migrant Workers in Japan from Latin America and Asia : Causes and Consequences,” *Inter-American Development Bank INDES Working Paper*, Washington, D.C., April 2000.

“International Migration and Trade Liberalization – Some Lessons from Asia”, *RIEB Discussion Paper No.109*, January 2000.

“Regional Economic Integration and Article XXIV of the GATT,” (with Koichi Hamada), *Review of International Economics*, vol.7, pp.555-570, 1999.

“The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports” in *Trade, Growth and Development: Essays in Honor of Professor T.N. Srinivasan*, Elsevier Science B.V., Amsterdam, 1999.

“Economic Integration and the Welfare of Those Who Are Left Behind: An Incentive-Theoretic Approach” (with Koichi Hamada), *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.12, pp.25-48, 1998.

“The Impact of Migrant Workers on the Japanese Economy: Trickle vs. Flood,” *Japan and the World Economy*, vol.10, pp.63-83, 1998.

「外国人労働者と日本経済」『リーディングス国際政治経済システム：相対化する国境』（鴨武彦・伊藤元重・石黒一憲編）有斐閣 318-341頁 1998年11月

「地域経済統合の進展に伴う国際競争活発化と日本の雇用 コメ輸入増大の雇用インパクトに関する推計」『国民経済雑誌』第178巻 第3号 1-9頁 1998年9月

【未掲載論文】

高齢少子化と21世紀の労働力需給 - 出生率引き上げ策は有益か? - 」

“Structural Choices in a Rapidly Aging Society,” (with Koichi Hamada)

地域経済統合の理論」(with 小田正雄)

“Labor Market Integration in East Asia : Present and Future, ” The World Bank (forthcoming)

“Women in the 'Japan Incorporated -- Outsider or Catalyst for Change?’” The Inter-American Development Bank (forthcoming)

< 学会報告等研究活動 >

(学会コメント) 日本経済学会 2000年9月 大阪

(セミナーコメント) Study on Future Financial Arrangements in East Asia, October 2000, Canberra (Australia)

(セミナー報告) “Structural Choices in a Rapidly Aging Society,” Economic Planning Agency

International Forum of the Collaboration Project, September 2000, Osaka

（セミナー報告）"The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports," USITC Economic Seminar, April 2000, Washington, D.C. (USA)

（セミナー報告）"The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports," Japan Economic Seminar, April 2000, Washington, D.C. (USA)

（セミナー報告）"Women in the Japan Incorporated – Outsider or Catalyst for Change?," IDB-INDES Seminar, April 2000, Washington, D.C. (USA)

（学会報告）"Labor Market Integration in East Asia: Present and Future, 1999," World Bank -ASEM Economic Conference: From Recovery to Sustainable Development, September 1999, Bali, Indonesia.

（セミナー報告）"The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports," World Bank Economic Seminar, Washington, D.C. (USA), April 1999.

（学会報告）"The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports," Annual Meeting of Eastern Economic Association, Boston (USA), March 1999.

（セミナー報告）"The Migrant Workers and the Japanese Economy," The Economic Seminar at the Inter-American Development Bank, Washington, D.C. (USA), October 1998.

（学会報告）"The Impact of Regionalism on Agricultural Trade: APEC and Japanese Rice Imports," Yale Conference on Trade, Growth, and Development in honour of Professor T.N. Srinivasan, New Haven (USA), April 1998.

（学会報告）「地域経済統合の進展に伴う国際競争活発化と日本の雇用」関西労働研究会 石川県羽咋市 1998 年 1 月

< 社会活動 >

・学術誌審査委員など

Referee for Journal of Japanese and International Economy

Referee for International Economic Review

Referee for Review of International Economics

Referee for Japan and the World Economy

Referee for Osaka City University Economic Review

Referee for Asian Economic Review

国民経済雑誌編集委員長（平成9年10月 - 平成10年5月）

・審議会など外部委員

経済審議会特別委員（1998年5月まで）

< 国際交流活動 >

エール大学との共同研究

世界銀行との共同研究

米州開発銀行社会開発研究所との共同研究

< 教育活動 >

大学院経済学研究科「経済統合論」

< 受賞歴 >

第 31 回日経経済図書文化賞「国際労働経済学」1988 年 11 月

McGovern Prize for Outstanding Research ドクター論文 1986 年 5 月

平成 2 年度沖永賞「外国人労働の経済学」1991 年 3 月

教授 山地 秀俊 (Hidetoshi YAMAJI)

所属部門 : 国際経営研究部門
生年月 : 昭和 26 年 6 月
最終学歴 : 昭和 54 年 3 月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
博士 (経営学) 神戸大学 (平成 7 年 9 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成 7 年 4 月現職
研究分野 : 国際経営財務・会計学・情報公開論
研究課題 : 1) 会計情報公開制度 2) 図像情報公開制度 3) 行政情報公開制度

研究計画

財務情報あるいは図像情報を中心に、企業あるいは巨大組織が公開するそれら情報のもつ経済的社会的効果・影響に関する総合的研究を目指している。

20 世紀の経済社会では、個人は実質上、外界の情報をみずからの五感で収集・感知することが不可能である。そのために一般大衆は、巨大企業あるいは政府等の巨大組織が収集・公開する情報に依拠して行動せざるを得なくなっている。したがってこうした状況では巨大組織の公開する情報によって大衆は容易に操作される可能性があるが、他方、我々は民主主義社会に住む以上そうした操作を許す政治制度、企業支配構造には原則的にはなっていない。そこで巨大組織たる企業や政府は、高度にかつ密やかに情報操作メカニズムを意識・無意識は別にして経済社会に組み込むことになる。こうした情報操作メカニズムは複数の巨大組織が並行して構築し、結果、巨大組織は相互に情報公開による「イデオロギー発信競争」を繰り返し、大学等も関与して大衆を「宥和化」する支配権獲得競争を行うことになる。

こうした経済社会的コンテキストで、株式市場への企業情報の公開問題、政府や企業の環境情報公開問題、企業や政府の PR や広告問題、公共料金と情報公開問題、労使関係と情報公開問題、独占禁止法問題さらには行政情報公開問題や学校・病院・宗教等の各特殊法人の情報公開問題を検討するのが課題である。

昨年は上述の一般的研究課題の下に会計情報のもつ経済社会への影響力に関するいくつかの研究を行うとともに、図像情報 (特に建築デザイン) の経済への影響についても研究を進めた。本年は政府の PR 情報・環境情報公開問題について検討を進める。

研究業績

< 研究活動 >

【著 書】

『日本型銀行システムの変貌と企業会計』〔研究叢書 54〕神戸大学経済経営研究所 2000 年 10 月 222 頁

フィリップ・ブラウン著『資本市場理論に基づく会計学入門』(音川和久と共訳) 勁草書房 1999 年 8 月 261 頁

Japanese Style of Business Accounting Quorum Book (Greenwood Press), (Co-edited with Shyam Sunder), 1999.

『21 世紀の会計評価論』(中野勲と共編著) 勁草書房 1998 年 9 月 204 頁

『原価主義と時価主義』(編著)〔研究叢書 51〕神戸大学経済経営研究所 1998 年 8 月 260 頁

シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論 - 契約理論に基づく会計学入門 - 』（鈴木一水・松本祥尚・梶原晃と共訳）勁草書房 290 頁 1998 年 4 月

『会計とイメージ』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書 49〕神戸大学経済経営研究所 1998 年 3 月 244 頁

デビッド・ナイ著『写真イメージの世界』（山地有喜子と共訳）九州大学出版会 1997 年 9 月 251 頁

『企業会計の経済学的分析』（シャム・サンダーと共編著）中央経済社 1996 年 5 月 178 頁

『日本の企業会計の形成過程』（鈴木一水・梶原晃・松本祥尚と共著）中央経済社 1994 年 10 月 253 頁

『情報公開制度としての現代会計』同文館 1994 年 6 月 467 頁

『アメリカ現代会計成立史論』（中野常男・高須教夫と共著）〔研究叢書 26〕神戸大学経済経営研究所 1993 年 11 月 146 頁

『労使問題と会計情報公開』〔研究叢書 41〕神戸大学経済経営研究所 1992 年 3 月 195 頁

The Japanese Stock Market: Its Pricing Systems and Accounting Information, Praeger Pu. Co., New York, (Co-authored with S. Sakakibara, H. Sakurai, K. Shiroshta and S. Fukuda), 1988, 156pp.

『会計情報公開制度の実証的研究 日米比較を目指して 』（研究叢書 29）神戸大学経済経営研究所 1986 年 2 月 272 頁

『企業の国際化をめぐる特殊研究』（共著）〔研究叢書 26〕神戸大学経済経営研究所 1983 年 12 月 146 頁

『会計情報公開論』〔研究叢書 25〕神戸大学経済経営研究所 1983 年 2 月 255 頁

【論文】

「情報公開現象分析のための方法的基礎 - 大衆へのイデオロギー発信と大衆のアイデンティティ形成 - 」『経済経営研究』第 50 号 神戸大学経済経営研究所 2000 年 12 月

「FSA(農業安定局)と SEC(証券取引委員会) - アメリカにおける国家による情報収集・公開活動の意義 - 」『国民経済雑誌』第 181 巻 第 6 号 神戸大学経済経営学会 59-74 頁 2000 年 6 月

「20 世紀への転換期におけるアメリカ生命保険会社の情報公開 - 自社ビル建設ラッシュと会計情報公開 - 」『経済経営研究』第 49 号 神戸大学経済経営研究所 1999 年

「20 世紀初頭のアメリカにおける写真情報公開 - Lewis W. Hine の写真によせて - 」『国民経済雑誌』第 177 巻 第 6 号 神戸大学経済経営学会 61-77 頁 1998 年 6 月

【書評】

徳賀芳弘『国際会計論』（中央経済社 2000 年）「経済学研究」九州大学

ディスクロージャー研究学会編『現代ディスクロージャー論』（中央経済社 1999 年）「旬刊経理情報」1999 年 9 月 20 日号 56 頁

【その他】

「会計情報と図像情報」久留米大学商学部創設 50 周年講演会 2000 年 11 月 3 日

「インターネットをどう理解するか - 20 世紀のメディア文化の変遷 - 」神戸大学公開講座 2000 年 9 月 30 日

「21 世紀における巨大組織の情報公開 - イデオロギー発信競争と大衆の宥和化 - 」経済経営研

研究所公開講座 2000 年 7 月 1 日

「環境政策としての情報公開」『環境新聞』1999 年 4 月 21 日

「会計時評：情報公開制度の現代的機能」『企業会計』1998 Vol.50 No.12 (1998 年 12 月)

「会計時評：環境情報公開」『企業会計』1998 Vol.50 No.11 (1998 年 11 月)

「会計時評：銀行の情報公開」『企業会計』1998 Vol.50 No.10 (1998 年 10 月)

< 研究活動 >

(学会報告)「ハットフィールドと現代会計」日本簿記学会全国大会 2000 年 9 月 7-8 日 大阪経済大

(セミナー報告)「19 世紀後半期におけるアメリカの写真情報公開 - 西部踏査隊活動を中心として - 」 Summer Seminar of Accounting in Kyusyu 8 月 6-8 日 大宰府

(フォーラム報告)第 4 回 神戸フォーラム(会計学)の主催と発表 1999 年 7 月 24 ~ 25 日
フォーラム・テーマ:「日本型金融システムの変貌と企業会計」
発表テーマ:「銀行の情報公開 国家責任の空洞化過程の一環として 」

(学会報告)“A Lesson of International Accounting from Railroad Regulation in the United States in the Nineteenth Century,” Presentation at the Second Asian Pacific Interdisciplinary research in Accounting Conference, Osaka, August 4-6, 1998.

< 社会活動 >

兵庫県新地球温暖化防止推進計画検討委員会委員
伊丹市使用料・手数料検討委員会委員

・ 所属学会

日本会計研究学会
日本会計史学会
日本社会関連会計研究学会
日本経営財務研究学会
アメリカ研究学会

< 研究助成金 >

学術野村基金(平成 10 年度)

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
1999 年度	「演習」	神戸大学大学院経営学研究科
1998 年度	「演習」	神戸大学大学院経営学研究科
1997 年度	「演習」	神戸大学大学院経営学研究科

< 受賞歴 >

村尾育英会学術奨励賞「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」1995 年
日本会計研究学会太田賞「会計情報公開制度の実証的研究」1986 年

教授 小島 健司 (Kenji KOJIMA)

所属部門 : 国際経営研究部門
最終学歴 : 昭和 54 年 3 月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学
M.M. (ノースウエスタン大学) (1975 年 6 月)
略 歴 : 南山大学経営学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 11 年 5 月現職
研究分野 : 国際比較経営
研究課題 : 企業の市場行動と経営管理の国際比較

研究計画

研究主題を「企業の市場行動と経営管理の国際比較」として、今後も研究を継続する。企業経営の国際比較については、企業統治や経営戦略・組織に関する国際比較の理論的および実証的分析を継続して行う。企業の市場行動の国際比較については、取引行動の特質および取引制度の生成に関して、比較取引制度の視点より理論的かつ実証的分析を引き続いて進める。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships, Kobe Economic and Business Series, No. 15, RIEB Kobe University, December 2000, 122pp.

Japanese Corporate Governance: An International Perspective, Kobe Economic and Business Series No.14, RIEB Kobe University, March 1997, 173pp.

Innovation and Business Dynamism in Japan and Korea, Kobe Economic and Business Series No.11, RIEB Kobe University, January 1993, 222pp. (編著)

『成熟型消費市場のマーケティング 市場創造と競争の戦略』日本経済新聞社 1985 年 1 月 281 頁

【論 文】

「マーケティング研究における社史利用 トヨタ自動車販売網構築・維持の事例」『国民経済雑誌』第 182 巻第 5 号 神戸大学経済経営学会 15-29 頁 2000 年 11 月

「取引慣行の生成過程 麦酒産業の事例」『国民経済雑誌』第 182 巻第 4 号 神戸大学経済経営学会 17-33 頁 2000 年 10 月

“Japanese Supplier Relations: A Comparative Perspective,” *Kobe Economic and Business Review*, No.44, pp.53-76, 2000 年 2 月

「取締役の結託と相互監督」『国民経済雑誌』第 178 巻第 6 号 神戸大学経済経営学会 79-92 頁 1999 年 7 月

「競争優位追求戦略 ホンダのアメリカ二輪車市場制覇」嶋口充輝他編『マーケティング革新の時代 第 2 巻 製品開発革新』有斐閣 62-80 頁 1999 年 3 月

“Relational Governance in Japanese Vertical Relationships,” *Kobe Economic and Business Review*, No.43,

RIEB Kobe University, pp.25-63, March 1999.

「市場における評判形成」『国民経済雑誌』第178巻第6号 神戸大学経済経営学会 63-70頁 1998年12月

“Japanese Financial Relationships in Transition,” *Kobe Economic and Business Review*, No.42, RIEB Kobe University, pp.55-96, February 1998.

【未掲載論文】

“Long-term Cooperation in Japanese Vertical Relationships,” RIEB Kobe University, Discussion Paper Series, No.106, November 1999.

“Shifts in the Japanese Corporate Governance,” RIEB Kobe University, Discussion Paper Series, No.93, April 1998.

“Japanese Corporate Governance in Transition,” RIEB Kobe University, Discussion Paper Series, No.92, April 1998.

“Structural Changes of the Financial System and Corporate Governance in Japan,” RIEB Kobe University, Discussion Paper Series, No.91, April 1998.

< 学会報告等研究活動 >

（学会報告）“Structural Changes of the Financial System and Corporate Governance in Japan,” at the 27th Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics, Lausanne, Switzerland, September 9, 2000.

（学会報告）“Long-term Cooperation in Japanese Vertical Relationships,” at the 75th Annual Conference of Western Economic Association International, Vancouver, British Columbia, Canada, July 2, 2000.

（学会報告）“Structural Changes of the Financial System and Corporate Governance in Japan,” at the 74th Annual Conference of Western Economic Association International, San Diego, California, U.S.A, July 8 1999.

（学会報告）“Supplier Relations in Japan: An International Perspective,” at the 25th Annual Conference of European Association for Research in Industrial Economics, Copenhagen, Denmark, August 29, 1998.

（学会報告）“Shifts in the Japanese Corporate Governance,” at the International Conference on Corporate Governance and Restructuring, Seoul, Korea, June 16, 1998.

（セミナー報告）“Supplier Relations in Japan: An International Perspective,” at Stockholm University, School of Business, Stockholm, Sweden, September 2, 1998.

< 社会活動 >

・ 学会役員

日本商業学会理事

・ 学術誌審査委員

「流通研究」編集委員 日本商業学会

・ 外部委員

神戸市消費者保護委員

神戸市消費者苦情処理委員

< 研究助成金 >

文部省科学研究費基盤研究（A）「企業ガバナンスの国際比較」2000年4月

沢村正鹿学術奨励基金「資本市場における取引制度の比較分析」1999年4月

日本証券奨学財団「比較取引制度分析」1999年1月

文部省科学研究費基盤研究(C)(2)「比較取引制度分析」1998年4月

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2000年度前期	「経営戦略応用研究」	神戸大学大学院経営学研究科
2000年度後期	「経営戦略」	神戸大学経営学部
1999年度	「経営戦略応用研究」	神戸大学大学院経営学研究科

< 受賞歴 >

第15回村尾育英会学術奨励賞「企業組織の比較経済分析」1998年3月

教授 富田 昌宏 (Masahiro TOMITA)

所属部門 : 国際経済研究部門
生 年 月 : 昭和 22 年 9 月
最終学歴 : 昭和 52 年 3 月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
経済学修士 (神戸大学) (昭和 49 年 3 月)
略 歴 : 岡山商科大学講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 11 年
5 月現職
研究分野 : 海事経済論
研究課題 : 海運活動と経済発展、近代海運企業の生成・発展、近代港湾の発展

研究計画

イギリス近代海運業の発展

19 世紀から 20 世紀初頭の期間におけるイギリス近代海運業の発展を、次の点を中心に研究する。

- ・ 蒸気船による航洋定期航路の出現
- ・ イギリス政府による海運補助政策
- ・ イギリス造船業の発展
- ・ イギリス国内港湾の整備
- ・ ヨーロッパおよびアメリカの海運業との競争

日本近代海運企業の生成・発展

わが国の近代海運企業は、江戸時代に起源をもつものが少なく明治以後に海運業に進出したものが大多数である。これは鎖国政策によって航洋海運が禁止されていたわが国の特殊性が影響を及ぼしている。明治期から両大戦間期におけるわが国近代海運企業の生成・発展を、神戸船主を中心に、国際比較をまじえながら、研究する。

神戸港の国際競争力

1995 年の阪神淡路大震災以後、神戸港の貨物取扱量の低迷を国際競争力と結びつけて議論されている。港湾の国際競争力は、港湾施設の充実度・港湾関連諸産業の集積度といった広義の港湾機能と、国際物流ネットワーク上の立地によって左右される。神戸港の国際競争力の変化について、神戸開港以来 130 年余の歴史的発展を基礎におきつつ、実証的に研究を行う。

研究活動報告

< 研究業績 >

【著 書】

『海運論入門』（共著）八千代出版 1985 年 10 月 326 頁

【論 文】

「震災による港湾物流の変化」『国民経済雑誌』第 177 巻 第 4 号 神戸大学経済経営学会 79-89 頁 1998 年 4 月

< 学会報告等研究活動 >

（座長）「海運経営のグローバル化」日本海運経済学会第 34 回研究報告会 東京商船大学 2000 年 10 月

（学会報告）「19 世紀中葉における港間競争」日本海運経済学会 大阪学院大学 1999 年 10 月

(学会報告) 「震災による港湾物流の変化」日本海運経済学会 神戸大学 1998年2月

<社会活動>

・学会役員

日本海運経済学会理事

日本交通学会評議員

社会経済史学会評議員

経営史学会イヤーブック編集委員

・学術誌審査委員

日本海運経済学会

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2000年度	「海事経済論」	神戸大学大学院経済学研究科
1999年度	「海事経済論」	神戸大学大学院経済学研究科
1998年度	「海事経済論」	神戸大学大学院経済学研究科
	「海運経済史」	神戸大学経済学部
	「総合科目」	大学教育センター

教授 延岡 健太郎 (Kentaro NOBEOKA)

所属部門 : 国際経済経営環境部門
生 年 月 : 昭和 34 年 3 月
最終学歴 : 1993 年 8 月 マサチューセッツ工科大学ビジネススクール博士課程修了
Ph.D. (MIT) (1993 年 9 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 11 年 6 月現職
研究分野 : 国際産業調整
研究課題 : 国際企業の技術・商品開発における戦略と組織の研究

研究計画

製造企業の国際的な競争力を左右する要因を、主に製品開発の領域に焦点をあてて明らかにすることが研究の目的である。製品開発が企業の競争力に寄与する影響力は極めて大きい。また、個別企業における戦略や組織のマネジメントのあり方によって、製品開発の成果は大きく左右される。今後中長期的に明らかにしたい点は次の 4 点に集約される。

第一に、製品開発戦略の問題である。特に企業は複数の製品を持っている場合がほとんどであるが、個別製品だけでなく企業全体としての競争力を上げる必要がある。製品間での技術や知識の移転や、企業としての蓄積がうまく実現できるように、複数製品開発プロジェクト間で有効なリンクを持たせる戦略が重要である。そのようなマルチプロジェクト戦略のあり方について研究を続ける。

第二に、製品開発プロセスについては、開発初期から様々な関連部門の衆知を集めて問題解決を前倒しにすること（フロントローディングと呼ばれる）が重要である。そのための組織的な調整の仕組みを研究する。特に、新世代の 3 次元 CAD をうまく利用することによって、この点が大幅に向上する可能性がある。そこで、これを効果的に導入し活用するための組織について焦点をあてる。

第三に、企業内部だけでなく、他企業との提携やアウトソーシングのやり方が製品開発の成否に強い影響を持つ。日本的な企業間関係は、自動車産業における製造企業と部品供給企業との間の系列関係に代表されるように、長期的な信頼関係をベースとした取引が主体であった。しかし、技術変化が速い環境のもとでは、そのやり方が適合しない場合がある。企業間関係として、系列的な関係がどのように変化していくのか、新しい企業間関係のモデルはどのようなものなのかについて研究する。

最後に、第四として、製品開発の戦略として常に革新的・創造的なものが求められるような競争環境をむかえ、トップマネジメントの役割がより一層重要になっている。特に、日本企業のトップマネジメントは業務執行には優れているが、戦略的な意思決定を迅速に実施するという点では、必ずしも十分に機能していない。全社的な戦略の意思決定を業務執行から切り離し、取締役は戦略策定に特化させようとする仕組みのひとつが執行役員制度である。この制度も含めて、トップマネジメントを効果的に機能させるためには何が必要なのかを研究する。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Thinking Beyond Lean: How Multi-Project Management is Transforming Product Development at Toyota and Other Companies, (with Michael Cusumano), Free Press/Simon & Schuster, September 1998.

『マルチプロジェクト戦略: ポストリーンの製品開発マネジメント』有斐閣 1996 年 10 月 221 頁

【論文】

「組織間学習における関係的信頼の役割: 日本自動車産業の事例」(真鍋誠司と共著)『経済経営研究』第50号 神戸大学経済経営研究所 2000年12月

"The Influence of New 3-D CAD Systems on Knowledge Creation in Product Development," (co-authored with Yasunori Baba), in Nonaka & Nishiguchi ed., Knowledge Emergence: Social, Technical, and Evolutionary Dimensions of Knowledge Creation, Oxford University Press, August 2000

"Creating and Managing High Performance Knowledge-Sharing Network: The Toyota Case" (with Jeffery Dyer), *Strategic Management Journal*, Vol. 21, No. 3, 345-367, April 2000

「日本自動車産業における部品調達構造の変化」『国民経済雑誌』第180巻 第3号 神戸大学経済経営学会 57-69 頁 1999 年 10 月

「自動車産業の世界的再編: 規模こそすべて?」(藤本隆宏・武石彰と共著)『ビジネスレビュー』第47巻 第2号 11-25 頁 1999 年 10 月

「マルチプロジェクト組織への変革-トヨタのセンター制組織」『マーケティング革新の時代』(嶋口充輝他編) 第11章 有斐閣 1998 年 12 月

「世紀のゲームの時代を迎えた自動車産業」(武石彰と共著)『経済セミナー』525号 30-34 頁 1998 年 10 月

【未掲載論文】

A Theory of Interaction Costs and Hybrid Governance Failure, Conference Paper, Academy of Management, Toronto, August 2000. (Steven White, Shinichi Ishii と共著)

"Benefiting from Task-Redefining Process Technology: The influence of an organizational process on the introduction of 3D-CAD," (with Yaichi Aoshima & Yoko Takeda), 一橋大学イノベーション研究センター WP 1999 年 12 月

「異質の経営モデルの融合: フォード主導によるマツダの経営革新」(谷口真美と共著) 神戸大学経済経営研究所 ディスカッションペーパーJ29 1999 年 12 月

「新世代 3 次元 CAD の導入と製品開発プロセスへの影響」(青島矢一・竹田陽子と共著) 一橋大学イノベーション研究センター WP#99-13 1999 年 8 月

"The Influence of New 3-D CAD Systems on Knowledge Creation in Product Development" (with Yasunori Baba) 日本学術振興会 未来開拓学術研究推進事業プロジェクト ITME ディスカッションペーパー 1999 年 2 月

"The Influence of Customer Scope on Supplier Learning and Performance in the Japanese Automobile Industry," (with Jeffrey Dyer), Conference Paper, Academy of International Business 1998 Annual Meeting, October 1998.

< 学会報告等研究活動 >

(学会報告) A Theory of Interaction Costs and Hybrid Governance Failure, Academy of Management Annual Conference, Hilton Hotel, Toronto, Canada, August 8, 2000

(学会報告) Benefiting from Task-Redefining Process Technology: The Influence of an Organizational Process on the Introduction of 3D-CAD, INFORMS (Institute for Operations Research and the Management Sciences) Annual Conference, San Antonio, USA, November 5, 2000

「イノベーション研究の展望」 組織学会 40 周年記念大会 京都大学 1999 年 11 月 6 日

「調達ネットワークのオープン化の動向」ベンチャー研究学会 大阪市立大学文化交流センター
1998年12月3日

「結合型製品開発と組織能力」 製造業の新アーキテクチャ研究会 早稲田大学 1998年11月5日

“Supplier Network in the Japanese Automobile Industry,” Industry Performance Conference, International Center, Quebec, Canada, September 30, 1998.

< 社会活動 >

「組織科学」シニアエディター
一橋ビジネスレビュー 編集委員

< 研究助成金 >

文部省科学研究費 基盤研究 (C)(2)「新世代 CAD 導入の製品開発組織とプロセスへの影響」
1998-1999 年

< 国際交流活動 >

International Motor Vehicle Program, MIT
Harvard Global Automotive Study, Harvard University
International Master's Program of Management (IMPM) モジュールディレクター 1998 ~ 1999 年
International Motor Vehicle Program (IMVP) 日本担当コーディネーター 1995 ~ 1999 年

< 受賞歴 >

組織学会高宮賞 1998 年
日経経済図書文化賞 1997 年

教 授 井澤 秀記 (Hideki IZAWA)

所属部門 : 国際経済研究部門
最終学歴 : 昭和 58 年 4 月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
M.A. (ジョーンズ・ホプキンス大学)(1988 年 5 月)
博士 (経済学) 神戸大学 (平成 7 年 10 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、助教授を経て平成 12 年 4 月より現職
研究分野 : 国際資金
研究課題 : 欧州通貨統合に関する理論的・実証的・制度的研究、
アジア通貨危機後の国際金融システムに関する理論的・実証的研究

研究計画

これまで、現実の国際金融の諸問題について国際マクロ経済学とゲーム理論を応用して分析してきた。具体的には、著書にまとめたように、国際政策協調、国際通貨システムや国際金融システムに関する問題に関心を持っている。92、93 年の欧州通貨危機以降、投機的アタックに関する理論的分析を始め、94 年末のメキシコ通貨危機、97 年 7 月のタイ・バーツの変動相場制移行を発端とする一連のアジア通貨・金融危機、98 年のロシア経済危機、99 年初のブラジル通貨危機などグローバルに発生する通貨危機の原因と対策について理論的かつ実証的に分析している。ヘッジファンドとの関連については公表されていない部分が多いが、その実態を調査したいと考えている。また、国際通貨基金 (I M F) の通貨危機に対する処方箋が正しかったかどうか、マレーシアの 98 年 9 月からの資本規制が有効であったかどうかについても評価を加えている。さらに、99 年 1 月から欧州連合 15 カ国のうち 11 カ国でスタートした欧州通貨統合について、欧州中央銀行の金融政策を制度的に研究し、ユーロ・レート単位根検定を行った。2002 年 1 月から実際にユーロ現金が流通することになるが、それまでに抱える問題についても検討している。マネーサプライなどのユーロ圏の月次データがそろった段階で貨幣需要関数の安定性などの実証分析を行う予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『金融政策の国際協調 - 国際通貨・金融システムの改革』勁草書房 1995 年 2 月 207 頁

『国際金融経済論の新展開 - 変動相場制度を中心にして』〔研究叢書 36〕神戸大学経済経営研究所 1989 年 2 月 195 頁

『金融研究』(藤田正寛氏との共編著) 〔研究叢書 金融研究シリーズ 7〕神戸大学経済経営研究所 1992 年 2 月

【論 文】

「マレーシアの資本規制について」『経済経営研究』第 50 号 神戸大学経済経営研究所 145-152 頁 2000 年 12 月

「欧州中央銀行の金融政策」『経済経営研究』第 49 号 神戸大学経済経営研究所 139-146 頁 2000 年 2 月

「アジア通貨危機後の国際通貨・金融システムの再構築」『国民経済雑誌』第180巻第2号 神戸大学経済経営学会 65-76 頁 1999年8月

「アジア通貨危機と通貨バスケット制」『経済経営研究』第48号 神戸大学経済経営研究所 81-90 頁 1999年1月

「欧州単一通貨「ユーロ」の国際通貨としての影響について」『経済経営研究』第47号 神戸大学経済経営研究所 91-97 頁 1998年2月

【書 評】

島野卓爾 『欧州通貨統合の経済分析』(有斐閣、1996年)「金融経済研究」第15号 126-127 頁 1998年10月

【未掲載論文】

「ユーロ・レートの単位根検定 - 日次データを用いて」RIEB discussion paper, no. J35 2000年9月

【その他】

「途上国債務と世界経済」日本経済新聞 やさしい経済学 1999年5月21, 24-28日

「国際通貨・金融システムをどう再構築するか」(小川英治氏との共同論文) 経済セミナー 28-34 頁 1999年1月

「国際資金論」『経済学研究のために』第7版 223-228 頁 1998年4月

< 学会報告等研究活動 >

(学会報告)「ユーロ・レートの単位根検定 - 日次データを用いて」(高屋定美 近畿大学助教授との共同論文) 国際経済学会全国大会 一橋大学 2000年10月22日

(学会コメント)橋本優子(東京大学大学院) "Likelihood and Timing of Speculative Attacks on Malaysian Ringgit and Singaporean Dollar" 日本経済学会秋季大会 大阪府立大学 2000年9月17日

(学会コメント)藤井英次(小樽商科大学) "Fin de Siecle Real Interest Parity" 同上 2000年9月16日

(学会報告)「欧州中央銀行とユーロ」日本金融学会 国際金融研究委員会における報告 神戸大学 1999年10月9日

(学会コメント)小川英治・孫 立堅(一橋大学)「ドルペック下における金融危機と通貨危機」日本金融学会春季大会 東京経済大学 1998年5月3日

< 国際交流活動 >

アジア通貨危機に関する共同研究のため、世界銀行東アジア・大洋州地域チーフエコノミストの河合正弘氏と打ち合わせ 1999年7月12日~8月6日

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2000 年度	演習 上級 国際資金移動論(後期)	神戸大学経済学研究科 神戸大学経済学研究科・経済学部(共通)
1999 年度	国際資金移動論(前期)	神戸大学経済学研究科
1998 年度	国際資金移動論(前期) 国際マクロ経済学(後期)	神戸大学経済学研究科 神戸大学経済学部

教授 細野 昭雄 (Akio HOSONO)

所属部門 : 国際経済経営環境研究部門
生年月 : 昭和 15 年 2 月
最終学歴 : 昭和 37 年 3 月 東京大学教養学部教養学科卒業
経済学博士 (東京大学) (昭和 61 年)
略歴 : アジア経済研究所研究員、国連ラテンアメリカカリブ経済委員会 (ECLAC) Economic Affairs Officer、筑波大学社会工学系講師、助教授、教授を経て平成 12 年 4 月現職
研究分野 : 国際開発論、国際資源環境論 (ラテンアメリカ経済)
研究課題 : ラテンアメリカとアジアにおける開発政策と経済統合に関する比較研究

研究計画

発展途上国、特にラテンアメリカ諸国における市場、政府、制度が開発に働く役割を明らかにし、開発政策の構築をめざす。さらに、発展途上国間、地域間での国際比較に基づく実証的検討を行うことによって開発理論の一般化と深化をめざす。次にこうした研究に基づき、先進国との貿易、直接投資、資金フローが開発に果たす役割、先進国の援助政策、地域経済統合など、発展途上国間の経済協力の枠組み、国際機関の機能など、国際開発の基本問題を研究する。また、ネオリベラリズムの浸透がもたらすミクロ、マクロの影響について、ラテンアメリカとアジアの比較研究を実施し、その経済的、社会的影響を明らかにする。

研究課題

- (1) ラテンアメリカとアジアにおけるネオリベラリズムの浸透と政策改革に関する国際比較研究
- (2) ラテンアメリカとアジアにおける貿易・投資・地域経済統合などに関する国際開発政策の理論的評価と実証的検討
- (3) 政府、市場、制度の補完的機能に関する理論的研究とポリティカル・エコノミーからの理論的分析

なお、2 および 3 は、西島教授との共同研究課題である。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Hosono, Akio y José Molina, *Estrategias de Competitividad y Escenarios Alternativos de Crecimiento*, JICA 近刊

Saavedra, Neantro, Barbara Stallings and Akio Hosono (eds.), *Economic Integration and Development in East Asia and Latin America*, London and New York, Palgrave 近刊

『チリの選択 日本の選択』(編著) 毎日新聞社 1999 年

Di Tella, Torcuato S. y Akio Hosono (compiladores), *Japón-América Latina: La construcción de un vínculo*, Buenos Aires (Argentina): Nuevohacer Grupo Editor Latinoamericano, 1998.

『ラテンアメリカ民営化論 - 先駆的経験と企業社会の変貌』(編著) 日本評論社 1998 年 9 月

Hosono, A. and N. Saavedra (eds.), *Development Strategies in East Asia and Latin America*, London: Macmillan Press. 1998.

『ラテンアメリカ企業論 - 国際展開と地域経済圏』(編著) 日本評論社 1996 年 10 月

Hosono, Akio y Japan Echo (ed.), *La Economía Japonesa en Una Época de Transición*, Madrid (Spain): Japan Echo Inc., 1996.

Hosono, A. y N. Saavedra.(eds.), *La Economía Japonesa sin Misterios: Reflexiones Hacia América Latina*, Lima(Peru) : Centro de Investigación de la Universidad del Pacifico, 1996,

『A P E C と N A F T A - グローバリズムとリジョナリズムの相克』有斐閣 1995 年 11 月

『ラテンアメリカの巨大都市 - 第三世界の現代文明』(共著) 二宮書店 1993 年

『ラテンアメリカの国際関係』(編著) 新評論 1993 年

『試練のフジモリ大統領 - 現代ペルー危機をどう捉えるか』(共著) 日本放送出版協会 1992 年

Landau, George W. , Julio Feo and Akio Hosono(eds.), *Latin America at a Crossroads: The Challenge to the Trilateral Countries*, New York : The Trilateral Commission, (A Report to the Trilateral Commission: 39), 1990. (邦訳『岐路に立つラテンアメリカ - 日米欧諸国にとっての政策問題』日米欧委員会, 1991 年)

『ラテンアメリカの産業政策』(編著) アジア経済研究所(研究叢書 No. 412) 1991 年

『転換期の中米地域 - 危機の分析と展望』(共編著) 大村書店 1990 年

『アメリカ論 : 中南米』(共著) 放送大学教育振興会(日本放送出版協会) 1987 年

『中米・カリブ危機の構図 - 政治・経済・国際関係』(共著) 有斐閣 1987 年

『ラテンアメリカ危機の構図 累積債務と民主化のゆくえ』(共著) 有斐閣 1986 年

Rietti, Mario y Akio Hosono, *Planificación y Financiamiento del Desarrollo: La Estrategia de Honduras y la Experiencia Japonesa*, Tegucigalpa (Honduras): Consultores Financieros Internacionales S.A.(CONFINSA), 1985.

『概説メキシコ史』(共著) 有斐閣 1984 年

『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会 1983 年

【論文】

「90 年代ラテンアメリカにおける外国直接投資の特徴と要因」『経済経営研究』第 50 号 神戸大学経済経営研究所 2000 年 12 月

“Investment Opportunities in Latin America and Asia and the Pacific”, *Interregional Cooperation in Trade and Investment: Asia-Latin America*, United Nations (ESCAP), 2000

“Experiencias en Sistemas Nacionales de Innovación y sus Implicaciones”, Manuel Agosin y Neantro Saavedra-Rivano (eds.), *Sistemas Nacionales de Innovación: Qué puede América Latina Aprender de Japón?*, Santiago(Chile), Dolmen Ediciones, 1998

【未掲載論文】

“Hacia una Profundización de las Relaciones Económicas Japón-Chile”, *Informe de Comité Empresarial Chile-Japón* 近刊

< 学会報告等研究活動 >

(国際セミナー報告)「ペルーの経済」国際交流基金・国際会議場 2000 年 2 月 15 日

(国際会議コメント)Asia and Latina America: Connections and Comparison の Economic Policy and Policy-Making に関するセッション、神戸大学経済経営研究所、2000 年 10 月 30 ~ 31 日

(講演)大蔵省財政金融研究所「超大国ブラジルの経済」1999 年 1 月 10 日

< 社会活動 >

・ 学会役員

日本ラテンアメリカ学会：理事長 1988 年度～1991 年度

日本ラテンアメリカ学会：理事 1985 年度～1987 年度、1993 年度～1996 年度

・ 外部委員

JICA「ブラジルマクロ経済予測研究協力国内支援委員会委員」1999 年度～現在

JICA「パラグアイ共和国経済開発調査作業監理委員会委員長」1998 年度～現在

JICA「チリ共和国経済開発調査作業監理委員会委員長」1999 年度～現在

国立民族学博物館運営協議員：1993 年度～現在

国立民俗学博物館地域研究企画交流センター運営委員会委員 1993 年度～2000 年度

国立大学協会 JUSSEP（日米学生交流）委員会委員 1994 年度～現在

< 研究助成金 >

文部省科学研究費（基盤研究 A）研究代表者「移行経済における分配と制度的要因に関する比較研究」1998 年度～2000 年度

文部省科学研究費（国際学術研究）研究代表者「地域統合と開発政策 - 東アジアと米州の比較研究」1995 年度～1997 年度

文部省科学研究費（国際学術研究）研究代表者「80 年代構造調整の比較研究 - ラテンアメリカとアジア - 」1992 年度～1994 年度

< 国際交流 >

チリ大学経済学部との共同研究

スペイン・サラマンカ大学との交流（客員教授）

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2000 年度	「国際開発論」	神戸大学経済学研究科

< 受賞歴 >

1989 年 10 月 「国際交流奨励賞」国際交流基金

1987 年 6 月 「大平正芳記念賞」大平正芳記念財団

1984 年 3 月 「発展途上国研究奨励賞」アジア経済研究所

助教授 宮尾 龍蔵 (Ryuzo MIYAO)

所属部門 : 国際比較経済研究部門
生 年 月 : 昭和 39 年 7 月
最終学歴 : Ph.D. (ハーバード大学)(平成 6 年 11 月)
略 歴 : 平成元年 10 月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
経済学修士 (神戸大学)(平成元年 3 月)
研究分野 : 環太平洋経済論 (オセアニア経済)
研究課題 : 環太平洋諸国における金融マクロ経済の国際比較研究、日本の金融政策・マクロ経済政策に関する理論・実証研究、アジアの経済危機・金融問題に関する実証研究、応用時系列分析。

研究計画

これまで時系列分析を応用した金融・マクロ経済の実証分析を中心に行ってきたが、今後もこのラインの研究を継続・発展させ、特に現在のマクロ政策に関する政策議論にインプリケーションを与えるような実証研究に行っていきたい。具体的な研究課題としては、以下の 3 つのテーマに強い関心を持って現在取り組んでいる。

(1) 金融政策とインフレーション・ターゲットに関する理論・実証分析。

日銀によるゼロ金利政策は 2000 年 8 月に解除されたが、基本的な金融緩和スタンスは継続している。しかし一方で、依然、さらなる金融緩和を要求する声は根強く存在する。また、インフレ目標政策を導入して目標実現にコミットすべきという意見も聞かれる。こういった現実の政策議論に対し、できるだけ科学的な手法を使って、政策効果を実証的に検討するという試みは大切である。これまで金融政策が実体経済にどれほどの効果を与えるかについて、VAR モデルを用いていくつかの実証分析を試みた。次は、物価に与える影響について同様の研究を行っていきたい。そして、インフレ・ターゲット政策の現実妥当性について、実証的なインプリケーションを引き出したい。また理論的には、インフレ目標にコミットすることのメリットが強調されてきているので、理論モデルのメカニズムに対する理解を深め、実証モデルとの関連付けを注意深く行いたい。

(2) 潜在 GDP の計測。

景気回復をより確かにするために、どれだけの追加的な景気対策(財政政策、金融政策)が必要か。その問いに対する答えは、それぞれの政策効果の大きさとともに、実際の GDP ギャップ(潜在 GDP と現実の GDP との差)の大きさにも依存する。適切なマクロ政策のあり方を議論するための前提として、まず GDP ギャップ、潜在 GDP の値を正しく計測しなければならない。これまでアプローチを大別すると、時系列モデルに基づくアプローチ(タイムトレンド、2 次トレンド、カルマン・フィルタなど)と、生産関数を使ったアプローチがあるが、どのモデル・アプローチを使うかによって推計値が異なってくる。これまでのアプローチを詳細に比較検討し、どのやり方が最も plausible か探っていきたい。また最近の GDP ギャップの動きについて、本当に縮小傾向なのか、流通の合理化や IT 革命などの影響はどう現れているのかについても検討する。

(3) アジア経済危機からの教訓

アジアの通貨危機が起こって以降、一部の国では急速な回復を遂げ、あたかも「アジア危機は別に『危機』ではなかった」といった声すら聞かれる。しかし本当にそうなのだろうか。アジア危機は、通貨危機と金融危機の「双子の危機」としてよく特徴化されるが、資本流入、為替相場制度、金融セクターの問題など、その発生メカニズムには多面的な要因が絡み合っている。それらを実証分析のツールを使って解きほぐし、結局、根本的な要因は何だったのか、今現在、本当に危機は終わったと考えて良いのか、今後のアジア地域であるべき経済協力、通貨制度のあり方とは何なのか、といった問題に対して、自分なりの答えを導き出したい。

以上の課題に加えて、最近のわが国の構造改革議論との関連で、その先輩国であるニュージーランドの構造改革の実際とその評価についても調べ、NZ の経験から日本がどのような教訓が引き出せるかについても探してみたい。また時系列分析の計量手法に関する最新の進展もフォローし、実証分析のツールとして積極的に取り込んでいきたい。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Essays on Money and Output, Doctoral Dissertation, Harvard University, August 1994, 107pp.

『経済主体別ポートフォリオ行動と金利の期間構造』修士論文 神戸大学 1988 年 12 月 118 頁

【論 文】

“The Effects of Monetary Policy in Japan,” manuscript, Kobe University, November 2000, forthcoming in *Journal of Money, Credit and Banking*.

“The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.14, December 2000.

“Monetary Policy in Japan since the Late 1980s: Delayed Policy Actions and Some Explanations,” (with Toshiki Jinushi and Yoshihiro Kuroki), in R. Mikitani and A. Posen (eds.), *Japan's Financial Crisis and Its Parallels to U.S. Experience*, (Institute for International Economics, Special Report 13, Washington D.C., September 2000), pp.115-148.

「追加的な金融緩和策は本当に必要か」吉川洋、通商産業研究所編集委員会編 『マクロ経済政策の課題と争点』東洋経済新報社、125-143 頁 2000 年 4 月

「インフレーション・ターゲットとゼロ金利政策」『国民経済雑誌』第 180 巻第 6 号 神戸大学経済経営学会 43-58 頁 1999 年 12 月

「先進国における独立性指数の再検証」(三木谷良一・石垣健一編)『中央銀行の独立性』東洋経済新報社 第 7 章 128-147 頁 1998 年 7 月

「日本の M1 需要関数の安定性: 1955-1996」『国民経済雑誌』第 177 巻第 2 号 神戸大学経済経営学会 81-94 頁 1998 年 2 月

“A Regime Shift in Long-Run Money Demand in the United States,” *Kobe Economic and Business Review*, Vol.42, pp.117-136, March 1998.

【未掲載論文】

“The Price Controllability of Monetary Policy in Japan,” manuscript, Kobe University, October 2000.

“Were Capital Inflows to East Asia Unsustainable? Evidence for Three Crisis Countries,” manuscript, Kobe University, October 1999.

「日本の景気回復と金融政策 - Krugman の「調整インフレ」モデル再考 - 」 Discussion Paper Series No. J-22 神戸大学経済経営研究所 1999 年 2 月

“Note on the Dynamic Effects of Aggregate Demand and Supply Disturbances: The Case of Japan,” manuscript, November 1998.

“Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?,” Discussion Paper Series, No. 94, REIB Kobe University, May 1998.

< 学会報告等研究活動 >

(学会報告) “The Price Controllability of Monetary Policy in Japan,” 金融学会秋季大会 九州大学 2000 年 11 月 4 日

(学会コメント) 「ゼロ金利制約が存在する時の利子率ターゲット政策と流動性の罠」 金融学会秋季大会 九州大学 2000 年 11 月 4 日

(学会コメント) “Salvaging the Long-Run Purchasing Power Parity Hypothesis,” 日本経済学会秋季大会 大阪府立大学 2000 年 9 月 17 日

(学会コメント) “Monetary Policy and the Term Structure of Interest Rates in Japan,” 日本経済学会秋季大会 大阪府立大学 2000 年 9 月 17 日

(セミナー報告) “The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?” 小樽商科大学 2000 年 6 月 5 日

(学会コメント) “Predicting Japanese Real Economic Activity Using the Yield Spread,” 金融学会春季大会 中央大学 2000 年 5 月 28 日

(セミナー報告) “The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?” 一橋大学 2000 年 5 月 18 日

(学会コメント) 「マネー及び信用の実体経済への影響」 日本経済学会春季大会 横浜市立大学 2000 年 5 月 13 日

(国際会議コメント) 経済企画庁経済研究所 2000 年 3 月 2 日

(国際会議報告) “Monetary Policy in Japan since the Late 1980s: Delayed Policy Actions and Some Explanations,” American Economic Association meeting, Boston 2000 年 1 月 9 日

(国際会議報告) “The Role of Monetary Policy in Japan: A Break in the 1990s?” NBER-CEPR-TCER Conference 国際文化会館 1999 年 12 月 16 日

(セミナー報告) “The Effects of Monetary Policy in Japan,” ファイナンス・フォーラム 郵政研究所 1999 年 12 月 3 日

(国際会議報告) “Were Capital Inflows to East Asia Unsustainable? Evidence for Three Crisis Countries,” 経済企画庁経済研究所 1999 年 10 月 25 日

(学会報告) “The Effects of Monetary Policy in Japan: A Tentative Assessment,” 日本経済学会秋季大会 東京大学 1999 年 10 月 17 日

(セミナー会議報告) 「日本の金融政策の検証 - 1980 年代後半から現在まで - 」(共同報告) 金融研究会 神戸大学経済経営研究所 1999 年 10 月 9 日

(国際会議報告) “Were Capital Inflows to East Asia Unsustainable? Evidence for Three Crisis Countries,” Kobe University-ANU Joint Seminar, Australian National University, September 23, 1999.

（セミナー報告）“The Effects of Monetary Policy in Japan: A Tentative Assessment,” TCER Macro Conference, 東京大学 1999 年 9 月 11 日

（学会コメント）“Are the U.S. Current Account Deficits Unsustainable? Testing for the Private and Government Intertemporal Budget Constraints,” 日本経済学会春季大会 香川大学 1999 年 5 月 15 日

（国際会議報告）“Note on the Dynamic Effects of Aggregate Demand and Supply Disturbances: The Case of Japan,” Kobe University-ANU Joint Seminar, 神戸大学経済経営研究所 1999 年 1 月 19 日

（セミナーコメント）「わが国家計の M2、M3 に関する通貨需要」ファイナンス・フォーラム集中研究会 六甲ハウス 1998 年 12 月 4 日

（学会コメント）“Asymmetric Effects of Money Supply and Trend Inflation,” 金融学会秋季大会 大阪市立大学 1998 年 10 月 24 日

（学会報告）“Note on the Dynamic Effects of Aggregate Demand and Supply Disturbances: The Case of Japan” 金融学会関西支部会 関西大学 1998 年 10 月 3 日

（学会報告）“Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?” 日本経済学会秋季大会 立命館大学 1998 年 9 月 13 日

（セミナー報告）“Note on the Dynamic Effects of Aggregate Demand and Supply Disturbances: The Case of Japan,” 一橋大学 1998 年 7 月 23 日

（セミナー報告）「バブル、金融危機、金融政策」経済企画庁調査局 1998 年 5 月 29 日

（学会コメント）「金融政策の効果波及経路について - 時系列分析 - 」金融学会春季大会 東京経済大学 1998 年 5 月 3 日

（セミナー報告）“Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?,” 日本銀行金融研究所 1998 年 4 月 21 日

（セミナー報告）“Note on the Stability of Long-Run Money Demand: Is the Interest Elasticity Really Constant?,” 名古屋大学 1998 年 3 月 31 日

< 社会活動 >

・ 学術雑誌レフェリー

（2000 年）

International Economic Review

Review of Economics and Statistics （2 論文）

Journal of International Money and Finance

Journal of the Japanese and International Economies

Asia-Pacific Financial Markets

金融研究

金融経済研究 （2 論文）

国民経済雑誌

（1999 年）

Journal of Money, Credit and Banking （2 論文）

Journal of Macroeconomics

Journal of the Japanese and International Economies

Empirical Economics

経済研究

（1998 年）

Journal of Money, Credit and Banking

Journal of Macroeconomics

Journal of the Japanese and International Economies
金融経済研究

・外部客員研究員
経済企画庁経済研究所 客員研究員 1999 年 2 月

< 研究助成金 >
文部省科学研究費 奨励研究「アジア太平洋諸国への資本流入の維持可能性に関する実証比較研究」2000 年 4 月 - 2001 年 3 月

文部省科学研究費 奨励研究「環太平洋諸国及び主要先進国の貨幣需要関数の安定性に関する実証比較研究」1998 年 4 月 - 1999 年 3 月

< 教育活動 >
2000 年度後期「時系列分析」神戸大学経済学部

2000 年度前期「応用時系列分析」神戸大学大学院経済学研究科

1999 年度後期「金融特論」神戸大学大学院経済学研究科

1998 年度後期「応用時系列分析」神戸大学大学院経済学研究科

1998 年度後期「ファイナンス特殊講義」神戸大学経営学部

助教授 梶原 晃 (Akira KAJIWARA)

所属部門 : 附属経営分析文献センター
生 年 月 : 昭和 38 年 11 月
最終学歴 : 平成 4 年 3 月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
経営学修士 (神戸大学) (平成元年 3 月)
略 歴 : 平成 7 年 4 月神戸大学経済経営研究所専任講師、
平成 8 年 5 月より現職
研究分野 : 国際会計・環境会計・監査・環境マネジメント
研究課題 : 環境会計・監査・認証制度の社会学・社会心理学的分析

研究計画

今後の研究を、環境・人間・歴史の 3 分野に分けて以下のように展開する。

環境：人間を取り巻く環境、特に人間の経済活動とそれが森林環境に及ぼす影響を分析の対象とし、森林資源管理がどのようにして適切に実現されるべきかを長期的な研究のテーマとする。この際、持続可能性の意義やエコシステムマネジメントの有効性といった、すぐには結論の出し得ない問題についても取り組んでいきたい。中期的には、森林認証制度や環境ラベリング制度、環境監査やグリーンアカウンティングといった、環境配慮的諸制度の効果や限界を研究の対象とし、これまではとかく規範的な議論に終始しがちであった問題に対しても実証的側面から考察を加えてバランスのとれた研究を実現したい。また、森林資源管理に携わる産業界、特に紙・パルプセクターの動向にも注目したい。

人間：人間はどのようにして制度に対し信頼を寄せるようになるのか、この問題を社会心理学的なアプローチから解明することをこの分野の長期的な研究のテーマとする。さまざまな環境配慮的諸制度が導入されるにあたって、それらが有効に機能するかどうかは結局のところ、消費者や投資者をはじめとする広い意味での人間がその制度を信頼するかどうかで決まる。こうした各種環境配慮的制度がどのように人間の信頼を獲得してきたかを分析することにより、その信頼の獲得プロセスメカニズムを明らかにすることをこの分野の中期的な目標としたい。

歴史：日本占領時のアジア諸国、特に現在の韓国・台湾における日本企業の拓殖活動に焦点を当て、その当時のそれらの活動がその後の各国の資源管理実務や政策全体にどのような影響を与えたのかを明らかにすることをこの分野の長期的な計画とする。中期的には、朝鮮半島における旧東洋拓殖会社、台湾における旧台湾拓殖会社に焦点を絞り、両国策会社の林業経営がその後の両国の森林管理実務や林政にもたらした影響を明らかにすることを研究の目標としたい。

ところで、上記の環境・人間・歴史分野の研究をすすめるためにはこれまで以上にコンピュータの利用が不可欠なものとなる。特に、森林生態系の変遷や森林蓄積量の変化、需要・供給の変化といった予測を伴う作業にはシュミレーションが欠かせない。また、人間を対象に調査・実験を行なう際にも効率的に結果を導くためには各種の実験やシュミレーションが必要になる。さらに、史料の効率的な蓄積と分析にはデータベースの構築が必須である。こうしたことにより先述の研究計画実現のためには、より積極的なコンピュータの活用とともに、コンピュータ・スペシャリストとの連携がより一層求められることになる。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『会計の国際的動向』(黒田全紀他と共著) 同文館 1997 年 1 月 256 頁

『税効果会計』〔研究叢書 47〕神戸大学経済経営研究所 1996 年 1 月 170 頁

『日本の企業会計の形成過程』(山地秀俊他と共著) 中央経済社 1994 年 10 月 253 頁

【翻 訳】

『サステナブル・ビジネス』(マイケル・ジェンキンス著、白石則彦・大田伊久雄と共同監訳) 築地書館 2001 年出版予定

『会計とコントロールの理論』(シャム・サンダー著、山地秀俊他と共訳) 勁草書房 1998 年 4 月 290 頁

『企業会計の経済学的分析』(シャム・サンダー著、山地秀俊他と共訳) 中央経済社 1996 年 5 月 178 頁

【論 文】

「FSC 森林認証制度の技術的分析」(淡田和宏と共著)『経済経営研究』第 50 号 神戸大学経済経営研究所 2000 年 12 月

“The Functions of Consolidated Financial Statements in Japan,” in *The Japanese Style of Business Accounting* edited by Sunder, S & H.Yamaji, Greenwood, 2000

“Development of the Forest Stewardship Council Certification Program,” (with T. Malinick), *Kobe Economic & Business Review*, No. 44, February 2000.

「日本占領期における東洋拓殖会社の林業経営とその後の韓国林政への影響」『日韓文化交流基金学術研究者論文集』日韓文化交流協会 2000 年 3 月

「FSC 森林認証制度」『国民経済雑誌』第 181 巻第 2 号 神戸大学経済経営学会 2000 年 3 月

「アメリカ連邦林と森林認証制度 - 西海岸地域森林局の事例」『経済経営研究』第 49 号 神戸大学経済経営研究所 2000 年 3 月

“A Comparative Analysis of Pulp, Paper, and Packaging Companies in Canada, Japan and United States,” *Kobe Economic & Business Review*, No.43, February 1999.

【未掲載論文】

“FSC Certification in Japan: An Uncertain Future,” *Kobe Economic & Business Review*, No.45, forthcoming.

“Implementation of FSC Certification in Japan,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.124, September 2000.

“Note on the Paradigm Shift in Natural Resource Management in USA,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.97, September 1998.

“Policy Analysis of Estate Tax Exemption Reform Related to Conservation of Timber Resources in USA,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.96, September 1998.

< 学会発表等研究活動 >

(学会報告) “FSC Certification in Japan: An Uncertain Future,” American Forestry Society-West Coast Regional Conference, University of Washington, November 2, 2000.

(学会報告) “How FSC Certification Is Being Accepted in Japanese Society: A Case Stud.”. The 8th

International Symposium on Society and Resource Management, Western Washington University, June 6, 2000.

(学会報告)「アメリカにおける森林認証制度の動向」日本林学会 日本大学生物資源学部 2000年3月30日

(学会報告)“Does the Structure of the Business Organizations Affect Conservation Management Policy?” American Forestry Society-West Coast Regional Conference, University of Washington, November 4, 1998.

(学術会議報告) Pacific Rim Initiative, University of British Columbia, October 4, 2000.

(学術会議報告) UIFRO World Congress, Putra World Trade Center, August 10, 2000.

(セミナー講演)「企業環境情報データベースの構築」全国5情報・文献センター共催セミナー 学術総合センター 2000年11月22日

< 社会活動 >

Member Advisory Board of Certificate Programs, University of Washington (2000-)

< 研究助成金 >

Forest Trends 研究助成

FAO 研究助成

< 国際交流活動 >

ノルウェー・トルムソ大学シムカス教授と持続可能性に対する社会的意識の差異に関する研究に従事(2000年より)

スイス・連邦工科大学森林学部シュミッツヒューゼン教授を中心とする UIFRO 研究分科会に運営委員として参加(2000年より)

アメリカ・ワシントン大学社会学部ミラー教授を中心とする、環境配慮的行動の社会心理学的分析に関する研究グループに参加(1999年より)

アメリカ・ワシントン大学森林資源学部リー教授を中心とする、人間の経済活動と持続可能性の維持に関する研究グループに参加(1997年より)

マレーシア・マラヤ大学会計ビジネス学部トー教授、アーサーアンダーセン代表シン博士を中心とする研究グループとの間でのアジア地域の資本市場の効率性に関する共同研究(1996年より)

助教授 富浦 英一 (Eiichi TOMIURA)

所属部門 : 国際経済経営環境部門
生 年 月 : 昭和 36 年 8 月
最終学歴 : Ph.D.(マサチューセッツ工科大学大学院経済学博士課程修了)(平成 4 年 9 月)
略 歴 : 信州大学経済学部助教授、通産省大臣官房企画調査官などを経て平成 12 年 3 月現職
研究分野 : 国際資源環境、国際経済
研究課題 : 為替変動が日本産業に与える影響の計量分析、ミクロデータを用いた企業行動の計量分析、日本の通商政策・産業政策の経済分析

研究計画

主に国際経済に関連したテーマを取り上げて、産業・企業等に関する統計データを用いた計量分析を中心に、応用ミクロ実証研究を行っている。また、日本の具体的な通商政策・産業政策の個別事例の経済分析にも関心を有している。

現在取り組んでいる研究としては、第一に、為替変動等を背景とした輸入競争の激化が日本国内の産業組織・雇用等に与える影響の計量分析がある。米国においては実証分析の蓄積のある分野だが、日本にとっても無視できない問題である。この分析のために、日本のデータについて輸入統計と工業統計の分類整合も行ったところである。併せて、為替変動が日本企業の輸出価格調整に与える影響の計量分析も行っていきたいと計画している。どちらのテーマについても、産業別のパネル・データによる計量分析を行う。

第二には、企業・事業所レベルのミクロ・データに遡って、マクロ経済的インプリケーションも有するような様々な企業行動に関する動学的理論仮説を統計的に検証する研究を続けている。現在は、特に、生産の季節変動と生産能力制約の関係に注目している。こうした分析は、また、気候変動が経済活動に与える影響の考察にも資する可能性を持つと考える。

この他、長期的なテーマとしては、これまでに現実に講じられた具体的な日本の通商政策・産業政策の事例を産業組織理論等のミクロ経済理論の応用により分析・解釈する試みに関心を持っている。分野としては、航空機産業における産業政策と国際競争、特許制度、地域経済統合といったケースに関心を持っており、最近の情報を収集し続けるとともに、分析フレームワークの設定に関する検討を続けていく予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『戦略的通商政策の経済学』日本経済新聞社 1995年5月 286頁

『統計で見る世界：21世紀への展望』(竹内啓編) 第4章「鉱工業」95-144頁 東洋経済新報社 1999年3月

“Three Essays on Dynamic Export Competition,” MIT, Ph.D. dissertation, June 1992, 178 pp.

【論 文】

“Correlation of Seasonal Variation and Nonseasonal Variation of Production at the Establishment Level,” *Economics Letters* Vol. 59, No.2, 201-205, May 1998

「産業規模と産業内分散：事業所レベルの生産データによる定量的分析」『信州大学経済学論集』
39号 1-18頁 1998年1月

【未掲載論文】

“The impact of import competition on gross job flows in Japanese manufacturing,” manuscript, October 2000

「輸入が国内生産に与える影響：企業パネルデータによる定量的分析」(内田幸男氏との共著)ディスカッション・ペーパー #98-DOJ-90 通商産業研究所 1998年4月

<学会報告等研究活動>

“Effects of fragmentation on the domestic response to imports: Evidence from firm-level data of watch production,” presented at *the International Conference on the Role of Technology Transfer in East Asian Economic Growth*, University of California at Davis, August 27, 1999

「輸入競争の効果：企業レベルのパネルデータによる計量分析」日本経済学会報告 1998年6月13日 青山学院大学

「海外直接投資が貿易に与える影響について(実証分析面を中心に)」国際貿易投資研究所貿易・投資・開発の相互関係に関する調査研究委員会報告 1998年4月6日

「海外直接投資が貿易構造等を通じて与える影響について」産業研究所21世紀経済社会システム研究会国際経済の中の日本ワーキング・グループ報告 1998年1月30日

「The dynamic time-path question of regionalism (ディスカッサント・コメント)」国際経済学会 2000年10月22日 一橋大学

「Business failure of new firms: an empirical analysis using a multiplicative hazards model (ディスカッサント・コメント)」日本経済学会 1998年6月13日 青山学院大学

<教育活動>

2000年度 実証国際経済学 神戸大学大学院経済学研究科

助教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

所属部門 : 国際比較経済研究部門
最終学歴 : 平成 6 年 8 月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了
Ph. D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成 6 年 8 月)
略 歴 : ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授を経て
平成 12 年 6 月現職
研究分野 : マクロ経済学
研究課題 : 最適化理論とマクロ経済における複雑系

研究計画

1. マクロ経済における複雑ダイナミクス発生メカニズムに関する研究

マクロ経済における外部性と複雑なダイナミクスの関係に関する研究は筆者のこれまでの研究における重要な位置を占めてきたが、当面は外部性を含まないモデルを中心に研究を進める予定である。

多数の循環経路が重なり合うことによって非常に複雑なダイナミクスが生み出されることは筆者の最近の研究が明らかにしたが、今後の研究では、このような状況が必然的に起こる均衡モデルをおもに研究する。

連続時間における離散選択的な側面を持つ最適化問題では、最適解が循環経路になるケースが多い。例えば、連続時間における、俗に (S, s) 在庫問題と呼ばれる問題では、最適解が循環経路になることが知られている。また、連続時間における不可分耐久財購入の最適化問題でも、最適解が循環経路になるということは、筆者の最近の研究が明らかにした。

今後の研究では、以上の例のような最適化問題に直面する企業あるいは消費者が多数存在するようなマクロモデルを発展させ、複雑なダイナミクスが必然的に生み出されるメカニズムを明らかにしていく予定である。

さらに長期的な展望としては、上記のアイデアに基づいた実証的な研究も進めていく予定である。

2. 無限計画期間最適化問題の最適化条件の研究

連続時間における無限計画期間最適化問題の横断条件の必要性に関する筆者のこれまでの研究結果を離散時間における最適化問題、さらには不確実性下の無限計画期間問題にまで拡張する予定である。特に、マクロ経済学において標準的な最適化問題に関しては、不確実性が存在しても、横断条件が必要であることを明らかにすることが目的の一つである。

また、筆者がこれまで行ってきた離散選択問題の最適解に関する研究も続ける。離散時間における離散選択問題はダイナミック・プログラミングを用いて最適解を特徴づけることができるが、連続時間における離散選択問題では状態変数が必然的に非連続になるため、既存の最適化理論ではカバーされていない点が少ない。連続時間における離散選択問題、特に不可分耐久財購入の問題を中心に今後の研究を進める予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

“Indivisible Labor Implies Chaos,” *Economic Theory* 15, pp.585-598, 2000.

“The Policy Function of a Discrete-Choice Problem is a Random Number Generator,” *Japanese Economic Review* 51, pp.52-72, 2000.

“Increasing Marginal Impatience and Intertemporal Substitution,” *Journal of Economics* 72, 2000.

「離散選択問題の政策関数は乱数発生装置である」『現代経済学の潮流 2000』177-200 頁 2000.

“A Simple Proof of Ekeland and Scheinkman's Result on the Necessity of a Transversality Condition,” *Economic Theory* 15, pp.463-468, 2000.

“Chaotic Dynamics in Quasi-static Systems: Theory and Applications,” *Journal of Mathematical Economics* 31, pp.183-214, 1999.

“Uniqueness of Asset Prices in an Exchange Economy with Unbounded Utility,” *Economic Theory* 12, pp.103-122, 1998.

“Externalities and Nonlinear Discounting: Indeterminacy,” *Journal of Economic Dynamics and Control*, forthcoming.

“Necessity of Transversality Conditions for Infinite Horizon Problems,” *Econometrica*, forthcoming.

【未掲載論文】

“Necessity of Transversality Conditions for Stochastic Problems,” submitted to *Econometrica*, November 2000.

“A Deterministic Economy Generates a Stochastic Process,” November 2000.

< 学会報告等研究活動 >

(討論者・座長) *IEFS Japan Meeting*、慶応大学、7 月 8 日

「横断条件の必要性和十分性」非線形均衡動学研究会 小樽商科大学札幌サテライト 9 月 30 日
10 月 1 日

“A Deterministic Economy Generates a Stochastic Process,” *ISER Seminar* 大阪大学社会経済研究所 11 月 29 日

“A Deterministic Economy Generates a Stochastic Process,” 経済の数理解析 京都大学数理解析研究所研究集会 12 月 8 日 10 日

助教授 利 博友 (Hiro LEE)

所属部門 : 国際経済経営環境研究部門
生 年 月 : 昭和 30 年 7 月
最終学歴 : カリフォルニア大学バークリー校大学院博士課程修了
Ph.D. (カリフォルニア大学バークリー校) (1988 年 9 月)
略 歴 : カリフォルニア大学アーバイン校経済学部助教授、名古屋大学大学院国際開発
研究科助教授を経て平成 11 年 4 月現職
研究分野 : 国際資源環境
研究課題 : APEC 貿易・投資自由化の多部門一般均衡 (CGE) 分析、貿易と環境、日本の構
造改革、直接投資を導入した CGE モデルの開発と応用

研究計画

現在取り組んでいる研究プロジェクトは、次の通りである。

1. 「APEC 地域の貿易・直接投資自由化と構造・雇用調整」

アジア太平洋経済協力 (APEC: Asia Pacific Economic Cooperation) 地域は、自由で開かれた貿易・投資地域を実現すべく、野心的なイニシアティブに乗り出している。1996 年 11 月の APEC 閣僚会合において、「マニラ行動計画 (MAPA: Manila Action Plan)」が最終合意され、1997 年 1 月より貿易・投資自由化のプロセスが始まった。本研究で明らかにしようとするものは、第一に、各メンバー国がどの程度自由化の恩恵を受けるのか、第二に、貿易・直接投資自由化に伴う各国の構造変化と各産業の雇用調整の大きさはどれくらいになるのか、それぞれ動学的多部門一般均衡 (CGE) モデルを使用し、2000~2020 年迄 5 年毎に推計することである。

2. 「貿易と環境」

環境を汚染する産業に比較優位を持つ発展途上国は、産業汚染排出を削減させるために適切な政策を取らない限り、環境が悪化する危険に直面する。このプロジェクトでは、一般均衡分析を用い、東アジアの途上国について貿易が環境にもたらした影響を分析し、汚染削減政策の実質 GDP 及び環境への影響を評価する。

3. “The Potential Benefits of Japanese Structural Reform to East Asian Economies”

The Japanese economy has fallen well below its potential output path over the last decade. The cost of stagnation in Japan has been shared with its trading partners, East Asian countries in particular, as they see withering export markets and attenuated inflows of innovative imports, technology, and foreign capital. Using a dynamic CGE model, we attempt to elucidate regional adjustments that might be expected to result from higher factor productivity growth rates in Japan.

4. “Development and Applications of a World CGE Model Incorporating Foreign Direct Investment”

The theoretical literature on trade and foreign direct investment (FDI) indicates that they could be either substitutes or complements. In this project, we incorporate FDI into a multi-region world CGE model that distinguishes the activities of domestic and foreign-owned firms. This model is then used to evaluate the impact of APEC trade and investment liberalization on the interplay between FDI and trade adjustments.

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin: Trade, Investment, and Environmental Issues (D.W. Roland-Holst と共編著), Cambridge University Press, 1998, 491pp.

Global Warming: Economic Dimensions and Policy Responses, (J. Coppel, J. Oliveira Martins, D. Pilat と共著), Paris: OECD, 1995, 155pp.

Imperfect Competition, Industrial Policy, and Japanese International Competitiveness, Ph.D., Dissertation University of California, Berkeley, 1988, 202pp., University Microfilms International, No. 8916755, Ann Arbor: UMI.

【論 文】

“The Long-Run Impact of APEC Trade Liberalization on Real GDP and Sectoral Adjustments,” (D. Roland-Holst, D. van der Mensbrugghe と共著), *Kobe Economic & Business Review*, Vol. 45, 2000.

“Trade-induced Pollution Transfers and Implications for Japan’s Investment and Assistance,” (D. Roland-Holst と共著), *Asian Economic Journal*, Vol. 14, No. 2, pp. 123-146, June 2000.

「貿易・課税政策の実質 GDP 及び産業汚染に対する影響」(デイビッド・ローランド・ホルストと共著)『経済経営研究』第 49 巻 神戸大学経済経営研究所 191-212 頁 1999 年

“Quantitative Analysis of APEC Liberalization Using Calibrated General Equilibrium Modelling,” (D. Roland-Holst, D. van der Mensbrugghe と共著), in M.E. Kreinin, M.G. Plummer, and S. Abe, eds., *Asia-Pacific Economic Linkages*, Elsevier/Pergamon, 1999.

“Cooperation or Confrontation in U.S.-Japan Trade? Some General Equilibrium Estimates” (D. Roland-Holst と共著), *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 13, No. 2, pp.119-139, June 1999.

“Prelude to the Pacific Century: Overview of the Region, Leading Issues, and Methodology,” (D. Roland-Holst と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp. 3-34, 1998.

“Cooperative Approaches to Shifting Comparative Advantage: The Case of Bilateral Trade between the United States and Japan,” (D. Roland-Holst と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp.37-75, 1998.

“Political Feasibility and Empirical Assessments of a Pacific Free Trade Area,” (B. Woodall と共著), in H. Lee and D.W. Roland-Holst eds., *Economic Development and Cooperation in the Pacific Basin*, Cambridge University Press, pp.160-198, 1998.

【未掲載論文】

“General Equilibrium Assessments of Trade Liberalization in APEC Countries,” (D. Roland-Holst, D. van der Mensbrugghe と共著), Discussion Paper Series, No.103, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, July 1999.

< 学会報告等研究活動 >

(学会報告) “Foreign Direct Investment and Gains from Trade in APEC: Applied General Equilibrium Analysis.” The Seventh International Convention of the East Asian Economic Association, Singapore, November 17-18, 2000.

(学会報告) “Trade-induced Pollution Transfers and Implications for Japan’s Investment and Assistance,” The Sixth International Convention of the East Asian Economic Association, Kitakyushu,

Japan, September 4-5, 1998.

(学術会議報告) “Trade and Transmission of Endogenous Growth Effects: Japanese Economic Reform as an Externality for East Asian Economies.” The Third Annual Conference on Global Economic Analysis, Melbourne, Australia, June 28-30, 2000.

(学術会議報告) “Japanese Structural Reform and Trade Patterns,” The Fourth Meeting of the International Economics and Finance Society Japan, Kobe University, December 22-23, 1999.

(学術会議報告) “The Potential Benefits of Japanese Structural Reform to East Asian Economies,” The International Conference on “The Post-Financial Crisis Challenges for Progressive Industrialization of Asian Economies,” Seoul, December 15-17, 1999.

(学術会議報告) “On the Opportunity Cost of Japan’s Recession to Its Trading Partners,” The Workshop on “Reform and Recovery in East Asia: The Role of APEC,” Australian National University, Canberra, September 23, 1999.

(学術会議報告) “The Long-Run Impact of APEC Trade Liberalization on Economic Growth and Structural Adjustment,” The International Conference on “A Macroeconomic Core of Open Economy for Progressive Industrialization and Development in Asia in the New Millennium,” Bangkok, December 16-18, 1998.

(セミナー報告) “Trade and Transmission of Endogenous Growth Effects” 筑波大学社会工学系 2000 年 5 月 26 日

(コメンテーター) 地域統合の経済効果に関する研究会 通商産業省 2000 年 12 月 14 日

(学術会議コメント) International Conference on “Asia and Latin America: Connections and Comparisons,” Kobe University, October 30-31, 2000.

(学術会議コメント) “Rents, Votes, and Protection: Explaining the Structure of Trade Barriers across Industries,” by S. Bradford. International Conference on “Trade Policy: Political Economy and Dynamic Issues, Kobe University, March 25-26, 2000.

(学会コメント) 江崎光男・孫林・金城盛彦「日中 CDM のマクロ経済分析」アジア経済研究合同学会 北九州国際会議場 1999 年 11 月 5-6 日

(国際会議コメント) “Environmental Protection Policy in APEC” by K. Ban., The 25th Pacific Trade and Development Conference (第 25 回太平洋貿易開発会議), Osaka, June 16-18, 1999.

(コメンテーター) Workshop on “The Impact of Trade Liberalization in APEC,” 経済企画庁経済研究所 1999 年 6 月 14 日

(学会コメント) “The Impact of Subsidy Provision in Indonesia: Application of INDORANI” by A. Abimanyu. The Sixth International Convention of the East Asian Economic Association, Kitakyushu, Japan, September 4-5, 1998.

(コメンテーター) ワークショップ「応用一般均衡モデルによる貿易・投資自由化と環境政策の評価」経済企画庁経済研究所 1998 年 3 月 2 日

< 社会活動 >

運営役員

American Committee on Asian Economic Studies (1997~2000 年)

学術誌編集委員

Asian Economic Journal

学術誌審査委員

Asian Economic Journal

International Economic Review
Journal of Asian Economics
Journal of the Japanese and International Economies
 Forum of International Development Studies

< 研究助成金 >

科学研究費補助金 基盤研究 (C) 「APEC 地域の貿易・直接投資自由化と構造・雇用調整 - CGE モデル分析 - 」 1999 年 4 月～2001 年 3 月

< 国際交流活動 >

David Roland-Holst (米国ミルズ大学経済学部教授) 及び Dominique van der Mensbrugghe (世界銀行主任研究員) と “General Equilibrium Assessments of Trade and Foreign Direct Investment Liberalization in APEC Countries” について共同研究 (1998~2001 年)

David Roland-Holst (米国ミルズ大学経済学部教授) と “The Potential Benefits of Japanese Structural Reform to East Asian Economies” について共同研究 (1998~2000 年)

Dominique van der Mensbrugghe (世界銀行主任研究員) と “Development and Applications of a World CGE Model Incorporating Foreign Direct Investment” について共同研究 (2000~2002 年)

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2000 年度	国際経済政策 (集中講義)	筑波大学大学院経営・政策科学研究科
1999 年度	地域経済特論 (前期)	神戸大学大学院国際協力研究科
1998 年度	開発計画比較論 (通年)	名古屋大学大学院国際開発研究科
	環境管理論 (前期)	名古屋大学大学院国際開発研究科
	開発計画演習 I・II (通年)	名古屋大学大学院国際開発研究科

助教授 金 奉吉 (Bong Gil KIM)

所属部門 : 国際経済研究部門
生 年 月 : 昭和 31 年 6 月
最終学歴 : 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得退学
博士 (経済学) 神戸大 (平成 10 年 6 月)
略 歴 : 株式会社起亜経済研究所産業経営室長を経て平成 11 年 6 月現職
研究分野 : 国際貿易
研究課題 : アジアの通貨危機の後の処理における日本と韓国の違いについての実態研究

研究計画

企業・金融・製造業における韓国の構造調整：アジア通貨危機以降を中心としてアジア通貨危機を境に実施されている韓国経済の構造改革の特徴を日本の経済構造改革と比較するという観点から韓国経済の実態調査を通じて明らかにする。

東アジアにおける経済発展の連鎖は、1970 年代以降の石油危機・社会主義国の市場経済化の時期を通じて、巧みに重層的経済構造を形成しながら推し進められた。しかし、アジア通貨危機は東アジア諸国が歴史的に保持してきた経済社会的システムの転換を求める結果となった。その先頭を走っている日本は、すでに 1990 年代のバブル崩壊からの脱却するのに手間取るプロセスで経済構造改革を迫られていた。日本を追従しながら日本よりも期間を短縮する形で、駆け足で発展してきた韓国は、通貨危機以後また駆け足の改革を迫られている。

これからの研究では、韓国経済の構造改革について、特に財閥の改革、金融システムの改革、製造業の再編成の 3 つにおける改革に焦点を当てた実態研究を行う。その場合、それらの改革は、それぞれ、戦後日本の財閥解体・再編の歴史、最近のバブルの処理と日本の金融ビッグバン、今後重要となる「日・韓自由貿易地域の形成と韓国の製造業の連携と住み分け」と「東アジア通貨協力地域の形成と金融業の連携と住み分け」の関連で、日・韓比較を背景にした研究を行う。

この研究を通じて、韓国の企業構造調整、特に財閥改革がどのように進められていて、その問題点は何かなど通貨危機以降の財閥政策の評価と議題を明らかにする。また、韓国の金融機関構造調整の実態を明らかにすることで、果たして従来の間接金融システムがうまく機能するかどうか、外国銀行との提携などによる世界市場での生き残りの道は何かを検討される。日・韓自由貿易地域が形成された場合に、韓国の製造業の分業形態がどのようなになるか、また、日・韓通貨協力地域の形成可能性とその場合の金融システムについて、いくつかのシナリオを明らかにする。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『日・韓自動車産業の国際競争力と下請分業生産システム』〔研究叢書 55〕 神戸大学経済経営研究所 2000 年 12 月

『韓・日自動車産業の国際競争力と下請分業生産システム』神戸大学博士論文 1998 年 6 月 271 頁

『韓国自動車部品産業の育成政策』(韓国語) 起亜経済研究所 1998 年 10 月 160 頁

『韓国自動車部品産業の東南アジア進出戦略』(韓国語) 起亜経済研究所 1997 年 10 月 157 頁

【論文】

“Monetary Cooperation in Asian Countries: A Possibility from macro economic indexes and intra-regional trade dependency”, *Kobe Economic & Business Review*, Vol.45, February 2001 (with Kazuhiro IGAWA).

「日・韓の金融システムと金融危機」『経済経営研究』第 50 号 神戸大学経済経営研究所 2000 年 12 月

“Monetary Cooperation in Asian Countries: A Possibility from macro economic indexes and intra-regional trade dependency”, *Kobe Economic & Business Review*, Vol.45, February 2001 (with Kazuhiro IGAWA).

“Monetary Cooperation in Asian Countries”, International Conference on 21st Century's Issues and Cooperate Projects in Northeast Asian Countries, Inchon City College(Korea) 2000 年 11 月 (with Kazuhiro IGAWA).

“A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: A Strategic Approach,” *Kobe Economic & Business Review*, Vol.44, 1999 (with Kazuhiro IGAWA).

“A Note on Possibilities about Japan-Korea Free Trade Area: Theoretical Approaches,” Kazuhiro IGAWA and Bong-gil KIM, 韓国国際経済学会 冬季学術発表大会論文集 第 巻 543-554 頁 1999 年 12 月

「韓国の財閥改革政策：アジア通貨危機以降の改革を中心に」『経済経営研究』第 49 号 神戸大学経済経営研究所 1999 年

「韓国の自動車産業の再編と下請け分業システム」『世界経済評論』43 巻 6 号 49-63 頁 1999 年 6 月

「韓・日財政政策の有効性」起亜経済研究所『経済 Form』45 号 34-44 頁 1998 年 11 月(韓国語)

「通貨危機による実体経済崩壊と産業政策」起亜経済研究所『経済 Form』44 号 23-30 頁 1988 年 10 月(韓国語)

「通貨危機の下での中小企業育成政策」起亜経済研究所『経済 Form』42 号 42-52 頁 1998 年 8 月(韓国語)

「新政府の大企業政策の内容と影響」起亜経済研究所『経済 Form』36 号 24-30 頁 1998 年 2 月(韓国語)

< 学会報告等研究活動 >

(学会報告)「韓国の金融システムと金融改革」国際経済学会関西支部研究会 神戸大学 2001 年 1 月 29 日

助教授 星野 裕志 (Hiroshi HOSHINO)

所属部門 : 国際経営研究部門
生 年 月 : 昭和 33 年 7 月
最終学歴 : 平成 6 年 5 月 米国ジョージタウン大学経営大学院修士課程修了
MBA (米国ジョージタウン大学) (平成 6 年 5 月)
略 歴 : 神戸大学経営学部助教授、日本郵船株式会社業務企画グループ システム企画チーム長を経て平成 12 年 4 月現職
研究分野 : 国際経営・国際物流
研究課題 : 日本企業の国際経営

研究計画

日本企業の国際経営 (非製造業を中心に)

日本企業の多くは、日本型の国際経営の下で、グローバル・オペレーションを展開している。特に海運、総合商社、広告、金融などの非製造企業は、国内の製造業者の海外進出に伴って、そのオペレーションをサポートするべくグローバル・オペレーションを拡大してきた。いわば国内産業への依存による国際化である。

日本型マネジメントによるグローバル・オペレーションを分析し、下記の問題点を明らかにすることを目的とする。

- 1 日本非製造企業が、市場環境の変化の中でグローバル・オペレーションを拡大しながらも、日本型マネジメントを維持してきた理由
- 2 日本型マネジメントの下でグローバル・オペレーションを推進する長所 (適合性) と短所 (不適合性)
- 3 事例研究から得た発見事実の日本企業の多国籍企業化へのインプリケーション

研究活動

< 研究業績 >

【 論 文 】

「海運業における国際企業提携の戦略性と有効性」『海運経済研究』第32号 日本海運学会 19-36 頁 日本海運学会 1998年10月

「定期船経営と IT 革新 - SCM への戦略的対応をめぐって - 」『海運経済研究』第 33 号 日本海運経済学会 109-125 頁 1999 年 10 月

< 学会活動等研究活動 >

(学会報告) 日本海運経済学会第 32 回研究報告会「海運業における国際企業提携の戦略性と有効性 - 戦略的提携の限界 - 」(1998 年 10 月 8 日大阪商業大学)

(学会報告) 国際ビジネス研究学会第 7 回研究大会「海運業の国際化 - ステーク・ホルダーの影響 - 」(2000 年 10 月 22 日 東京大学経済学部)

< 教育活動 >

1995-1998 年 神戸大学経営学部および経営学研究科

< 受賞歴 >

日本海運経済学会 1999 年度学会賞論文の部

「定期船海運業における戦略的提携 - 船社間の協調と競合」

講師 安田 豊 (Yutaka YASUDA)

所属部門：経営情報システム

生 年 月：昭和 41 年 1 月

最終学歴：昭和 63 年 3 月 京都産業大学理学部卒業

略 歴：京都産業大学計算機センターを経て平成 7 年 11 月現職

研究分野：情報処理システム

研究課題：ネットワークシステムのデザイン

研究計画

インターネットを牽引役とした情報通信環境はここ数年で劇的な進化を遂げている。特にインターネットでは、必要とされるままに接続数を増やし、増加するトラフィックに対応するための帯域拡張の努力を、この数年重ねてきた。しかし帯域の増加だけで解決できる問題ばかりではない。例えばピーク時の輻輳を緩和させるために、他の分野ではプライシング・メカニズムが適用される場合があるが、インターネットにはそれが無い。現在の主流であるフラット・プライシングが、無用なトラフィックの増加を促進している可能性も指摘されている（例えば “An Introduction to Internet Economics,” Lee W. McKnight and Joseph P. Bailey ）。

ここに今後どのようにして、トラフィックをコントロールし、最適なインフラとしてインターネットを構築するかという課題がある。この視点に立ち、インターネットにおけるトラフィックの最適化や課金方式の検討を行なう。現在すでにトラフィックの計測システムを開発し、それを用いて得た計測結果の分析を行なっている。今後もこれを発展させ、より大きな帯域を与えるだけでは解決しないトラフィック集中の問題などを、課金による抑制などでどこまで解決できるか検討したい。

現在ようやく各種の課金を行なうための標準化や、それらのアイディアに基づく商用のシステムの開発が行なわれはじめており、これらの製品の有効性の検証や、そのアイディアの普及なども積極的に行ないたい。（例えば “The IP Detail Record Initiative,” Matthew Lucas や NARUS Inc. www.narus.com ）近年注目されている、Akamai (www.akamai.com) に代表されるような Content Distribution Service も、目的は異なるが有益な最適化手法の一つであり、検討に加えたい。

また、社会科学系の研究活動においても、インターネットを中心としたネットワークサービスは既に不可欠なインフラとなっている。今後はこれにデータベースサービスを加えた両面からの支援が重要になるだろう。現在既に WebDB システムを基にした新しい RIEB データベースシステムが稼働している。これらの整備を進め、更に使いやすく高速なものにしたい。ネットワークシステムの研究を行なう上で、研究と運用は不可分のものである。当研究所のネットワークインフラの最適化を、実際の運用・環境構築を通して追及する。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『RIEBデータベースの研究』（阿部茂行と共著）〔研究叢書 52〕神戸大学経済経営研究所 1999年3月

「電子商取引に伴うネットワーク技術的課題」『ネットワーク社会と保険金融システム』（大森義生・米山高生編）京都簡易保険事務センター 27-52頁 1997年3月

【論 文】

「教員用パソコン群のバックアップシステム」情報処理教育研究集会 159-162 頁 2000 年 12 月

「日蝕中継における WWW 分散サーバ群の構築とその有効性」情報処理学会研究報告 99-DSM-14 19-24頁 1999年7月

「東アジア経済データベースの研究」『東アジアへの視点』（阿部茂行と共著）58-102頁 1999年 3 月

「インターネットのトラフィック計測とその分析」情報処理学会研究報告 99-DPS-92 73-78頁 1999年2月

「インターネットのトラフィックの現状分析 最適利用に向けて」『経済経営研究』第48号 神戸大学経済経営研究所 91-123頁 1998年1月

< 学会報告等研究活動 >

平成 12 年度情報処理教育研究集会 2000 年 12 月 9 日 京都大学

情報処理学会研究報告 第14回 分散システム/インターネット運用技術研究会 1999年7月15日東北大学

情報処理学会研究報告 第94回 マルチメディア通信と分散処理 研究会 1998年2月26日 NTTデータ本社

< 社会活動 >

情報処理学会 マルチメディア通信と分散処理 研究会 連絡委員

< 研究助成金 >

平成 11 年度若手研究者研究支援経費 神戸大学 1999年

助手 関口 秀子 (Hideko SEKIGUCHI)

所属部門 : 附属経営分析文献センター
生年月 : 昭和 18 年 8 月
最終学歴 : 昭和 42 年 3 月 神戸大学卒業 経営学士
略歴 : 昭和 42 年 4 月現職
研究分野 : 企業資料論
研究課題 : 経営分析関係資料調査

研究計画

附属経営分析文献センターでは、昭和 58 年度から、「日本の主要多国籍企業の海外事業活動に関するデータの収集及びそれに基づくデータベース（多国籍企業データベース）の作成」を実施している。

これまでに収録しているデータは、日本の主要多国籍企業 62 社の海外進出企業約 4,600 社の企業情報であり、経済経営研究所機械計算室の協力を得てインターネットを通じた公開を行っている。

平成 11 年度には、当データベースの質的拡充が検討され、そのうちの一方向として、日本側親企業 62 社に関する系譜図の作成と、そのインターネット上での公開が検討された。

これは、海外進出を行っている日本側親企業の変遷が一覧できることを目的とするものであり、過去の当文献センターが行ってきた「企業系譜図」作成事業を受け継ぐものである。

平成 12 年度は、前年度の予備的検討の結果を受けて、親企業の系譜図を有価証券報告書等の所蔵資料を利用して調査し、インターネット上で公開した。

平成 13 年度は、上記系譜図の利用者がデータを手元保存し利用できるようにしたい。

併せて、企業系譜図を含む広義「多国籍企業データベース」作成のための資料であり、同時に当センターが所蔵・提供することが求められている資料、即ち有価証券報告書等を始めとする企業資料・史料・データ等に関する調査・研究を継続して実施する。

客員教授 金 福雄 (Kim, Bok Ung)

所属部門 : 経済経営協力政策研究部門
生 年 月 : 1944 年 12 月
最終学歴 : 1982 年コーネル大学大学院博士課程修了
Ph.D. (コーネル大学) (1982 年)
略 歴 : 1971 年韓国発展研究所研究助手、1974 年同准研究員、1980 年コーネル大学
経済学部ティーチングアシスタント、リサーチアシスタント、1982 年西江大
学経済学部助教授、1987 年同准教授、1995 年同教授、2000 年 6 月から 10 月
まで神戸大学経済経営研究所客員教授
研究分野 : 韓国の経済発展
研究課題 : 韓日経済発展の比較研究

研究計画

これまで、韓国の農業および経済発展について、計量的な分析を手がけている。穀物の消費関数、農業部門への投資関数、韓国農産物の輸出に関する研究、等の論文がそれである。最近は日本の経済発展・資本蓄積に関する研究をてがけ、経済発展における農業部門の役割、日本における経済発展と資本蓄積、日本の初期の資本蓄積における政府の役割、等の論文をまとめている。

神戸大学の経済経営研究所では、日本の経済発展を中心に研究を進めながら、それを韓国経済と比較することによって、東アジアの雁行形態的発展の基礎となる個人研究を深める。共同研究としては、日本と韓国の金融改革の比較研究、日本と韓国の構造調整の比較研究が計画されている。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Rice Price Stabilization and Buffer Stock operation in Korea, Ph.d. Dissertation, Cornell University, Ithaca, New York, 1982

【論 文】

“A Study on Export Increases of Korean Agricultural Products”, sogang Economic papers, Vol. 27, 1998 (in Korean)

< 学会活動等研究活動 >

(セミナー報告) “The Comparative Analysis of Structural Changes in the Processes of Economic Development on Korea and Japan”, (韓国と日本の経済発展における構造変化の比較分析) 神戸大学経済経営研究所セミナー 2000 年 10 月 26 日

< 社会活動 >

学会 : Korean International Economic Association

客員教授 Findlay, Christopher, Charles

所属部門 : 経済経営協力政策研究部門
生 年 月 : 1953 年 12 月
最終学歴 : 1982 年 オーストラリア国立大学大学院
Ph.D. (オーストラリア国立大学)(1982 年)
略 歴 : アーデレード大学経済学部講師、アーデレード大学経済学部準教授、オーストラリア国立大学アジア太平洋経済経営研究科教授 (現職) 2000 年 12 月から 2001 年 3 月まで神戸大学経済経営研究所客員教授
研究分野 : 国際経済
研究課題 : オーストラリア、日本と APEC - 特にサービス貿易を中心として -

研究計画

One current project is the analysis of the origins and the effects of the greater interest in East Asia in **preferential trading arrangements**. These arrangements will be summarized and classified so that their distinguishing features can be identified. The literature on the motivation for preferential arrangements will be reviewed. Contributors to the East Asian experience will be identified. Some issues in their implementation, and their implications for the APEC and WTO processes will be examined.

Also in the first quarter of 2001, a couple of sectoral studies will be undertaken. One is focused on the **automobile industry** in Japan. The pressures for adjustment in the industry will be identified and the implications for the offshore sourcing decisions of the industry in Japan, especially from the ASEAN economies, will be discussed. The second project focuses on **the IT sector**, its growth in Japan and the implications of its development for Japan's economic relationships with the Asia Pacific region, with a special focus on Australia.

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Impediments to trade in services: measurement and policy implications, Christopher Findlay and Tony Warren (eds), Routledge, London, 2000.

Food Security and economic reform: the challenges facing China's grain marketing system, C. Findlay and A. Watson (eds.), Macmillan, London, 1999.

Economics, third edition, Addison Wesley, Sydney, 1999, joint author with Douglas McTaggart and Michael Parkin.

Grain market reform in China: global implications, C. Findlay (ed.), Technical Report, Australian Centre for International Agricultural Research, Canberra, 1998.

Reading between the Lines, Addison Wesley, Sydney, Issue 5, 1998, joint author with Judy Cowie and Douglas McTaggart.

Asia Pacific Air Transport: Challenges and Policy Reforms, Christopher Findlay, Chia Lin Sien and Karmjit Singh (eds.), Singapore, Institute of South East Asian Studies in conjunction with Australia-Japan Research Centre (AJRC), Singapore National Committee for Pacific Economic Cooperation (SINCPPEC) and the Chartered Institute of Transport (CIT), 1997.

Economics, second edition, Addison Wesley, Sydney, 1996, joint author with Douglas McTaggart and Michael Parkin.

Regional Integration in the Asia-Pacific, B. Bora and C. Findlay (eds), Oxford University Press, Melbourne, 1996.

Flying High: Liberalizing Civil Aviation in the Asia Pacific, G.C. Hufbauer and Christopher Findlay (eds), Institute for International Economics, Washington, 1996.

Agricultural Reform: Evidence from the CERU/MoA survey, special issue of the China Economic Review, Vol. 7, No. 2, Fall 1996 (guest editor)

Rural Enterprises in China, C. Findlay, A. Watson and H. Wu (eds.), Macmillan, London, 1994

Wool in Japan: Structural Change in the Textile and Clothing Market, C. Findlay and M. Itoh (eds.), Harper Collins, Sydney, 1994.

Policy Reform, Economic Growth and China's Agriculture, OECD Development Centre, 1993, joint author with Will Martin and Andrew Watson.

Steel in East Asia in the 1990s: towards an East Asian Steel Agreement, P. Crowley and C. Findlay (eds), Canberra: PECC Minerals and Energy Forum, Canberra, 1993

Economics, Addison Wesley, Sydney, 1992, joint author with Douglas McTaggart and Michael Parkin.

Challenges of Economic Reform and Industrial Growth: China's Wool War, C. Findlay (ed.), Allen and Unwin, Sydney, 1992.

Trade and Investment in Services in the Pacific Region, L. Castle and C. Findlay (eds.), Allen and Unwin, Sydney, 1988.

The Political Economy of Manufacturing Protection: Experience of ASEAN and Australia, C. Findlay and R. Garnaut (eds.), Allen and Unwin, Sydney, 1986.

The Flying Kangaroo: an Endangered Species? (An Economic Evaluation of Australia's International Civil Aviation Policy), Allen and Unwin, Sydney, 1985.

【論 文】

“International trade in telecommunications and transportation services”, in Klaus Deutsch (ed.), *The World Trade Organization Millennium Round: Freer Trade in the Next Century*, Routledge, London, 2001 (with Tony Warren)

“Introduction to the regulation of services”, in Productivity Commission and Australian National University, *Achieving Better Regulation of Services*, Conference Proceedings, AusInfo, Canberra, November, 2000.

‘Governance in the city-states: Hong Kong and Singapore’ in Peter Drysdale (ed) *Reform and Recovery in East Asia - the role of the state and economic enterprise*, Routledge, London, 2000 (with Cheng Yuk-Shing and Chia Siow Yue)

“Sins of commission and omission: measuring regulatory impediments to trade in services,” in Productivity Commission and Australian National University, *Achieving Better Regulation of Services*, Conference Proceedings, AusInfo, Canberra, November 2000 (with Tony Warren)

“Australia’s APEC agenda: implications for Australia and China”, in Peter Drysdale, Zhang Yunling and Ligang Song (editors), *APEC and Liberalisation of the Chinese Economy*, Asia Pacific Press, ANU, 2000 (with Chunlai Chen)

“Measuring impediments to trade in services”, in Pierre Sauve and Robert Stern (editors), *GATS 2000: new directions in services trade liberalization*, Brookings Institution Press, Washington, DC, 2000 (with Tony Warren)

“Open skies or open clubs? New issues for Asia Pacific Economic Cooperation”, *Journal of Air Transport Management*, June 1999.

“Introduction” in Findlay, C. and Watson, A. (eds), *Food security and economic reform: the challenges facing China’s grain marketing system*, Macmillan, London, 1999 (with Andrew Watson)

“Food and profit: the political economy of grain market reform in China”, in Findlay, C. and Watson, A. (eds), *Food security and economic reform: the challenges facing China’s grain marketing system*, Macmillan, London, 1999 (with Andrew Watson)

“The implications of grain market reform for China’s international grain trade: an overview”, in Findlay, C. and Watson, A. (eds), *Food security and economic reform: the challenges facing China’s grain marketing system*, Macmillan, London, 1999 (with Andrew Watson, Cheng Enjiang and Harry Wu)

“Demand for grain in China”, in Findlay, C. and Watson, A. (eds), *Food security and economic reform: the challenges facing China’s grain marketing system*, Macmillan, London, 1999 (with Harry Wu)

“Potential for services liberalisation between AFTA and CER”, in David Robertson (ed.), *AFTA-CER: A Way Forward?*, Pelham Paper No. 4, Melbourne Business School, University of Melbourne, 1998 (with Tony Warren).

“Singapore and Hong Kong” in McLeod R.H. and Ross Garnaut (eds.), *East Asia in Crisis: from being a miracle to need one?*, Routledge, London and New York, 1998 (with Cheng Yuk-shing and Wong Marn Heong)

“Overview” in Asia Pacific Economics Group (APEG), *Asia-Pacific Profiles, 1998*, Financial Times Newsletters and Management Reports, Hong Kong, 1998.

“Developments in Australia’s aviation policies and current concerns”, *Journal of Air Transport Management*, 4(3), 1998, 169-176 (with Paul Hooper)

“Competition policy and international trade in air transport and telecommunications services”, *The World Economy*, June 1998 (with Tony Warren)

“‘We’re not financial organisations!’: financial innovation without regulation in China’s rural cooperative funds”, in *MOCT/MOST Economics Policy in Transitional Economies*, 8(3), 1998 (with Andrew Watson and Cheng Enjiang)

“Hong Kong’s economic relationship with China”, *Journal of the Asia Pacific Economy*, 3(1), 1998, pp.104-130 (with Cheng Yuk-shing and Lu Weiguo)

1 沿 革

明治 35 年 3 月	本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。
大正 8 年 2 月	株式会社兼松商店から、研究所に充てるための建物及び研究基金の寄付があった。
大正 8 年 10 月	調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究に従事した。 当時の事業 商業に関する調査研究 商業に関する調査研究の資料の収集と整理 商業に関する公刊物の発行 講演会、講習会、その他研究集会の開催 商業に関する質疑に対する応答 公衆の依頼による経済調査 以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。
昭和 4 年 4 月	神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。
昭和 9 年 8 月	筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。
昭和 13 年 1 月	上記の中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。
昭和 16 年 5 月	本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究に従事した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。
昭和 19 年 4 月	商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市教授兼務）を敷いた。
昭和 19 年 8 月	経営計算研究室は管制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎教授）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。
昭和 19 年 10 月	神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。
昭和 20 年 10 月	終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎教授）と改称した。
昭和 21 年 4 月	神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。

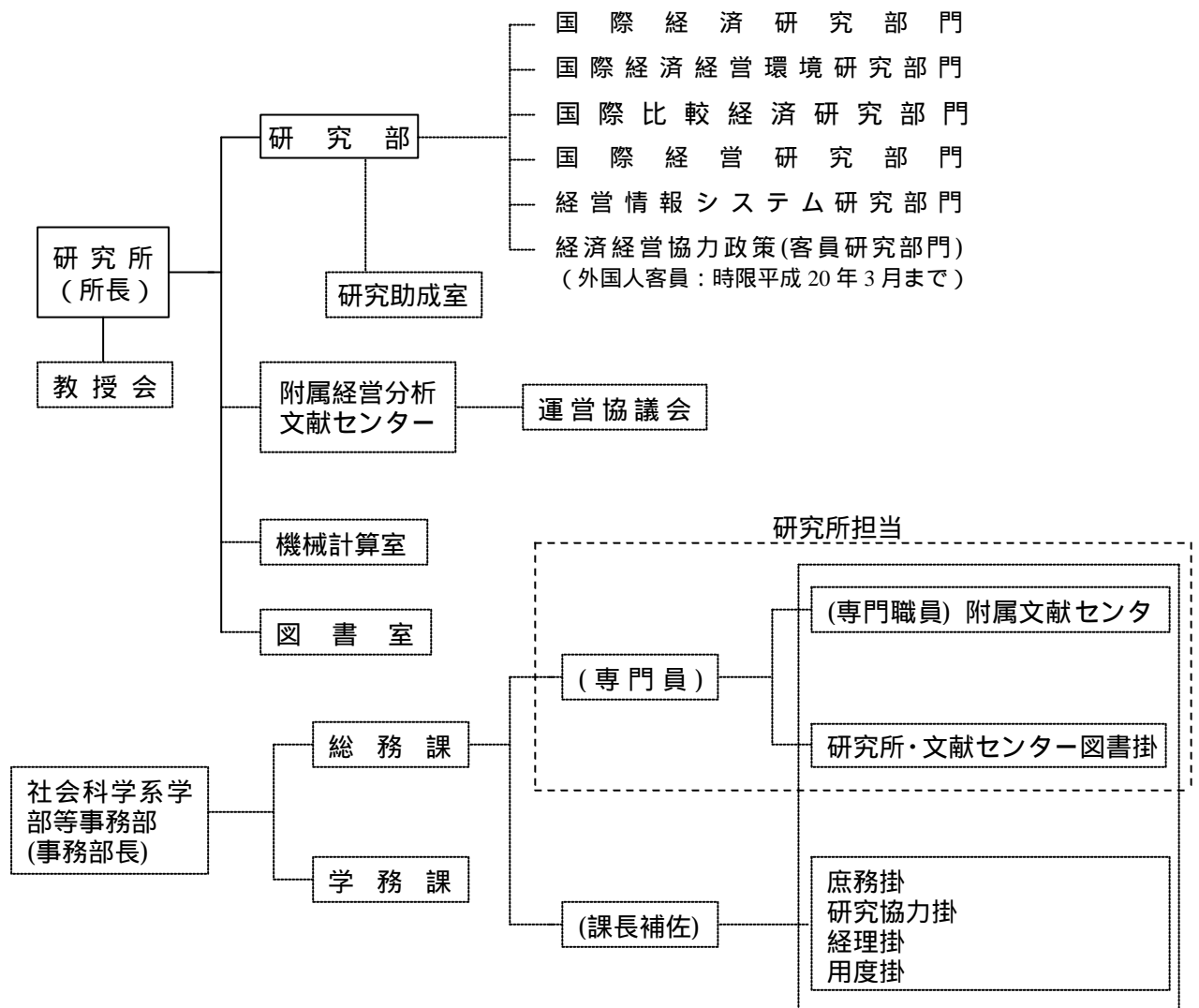
昭和 24 年 5 月 31 日	法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第 4 条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の 3 研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計 4 研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計 5 研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経済」研究部門が増設され合計 6 研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第 4 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。 「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和 38 年 4 月 1 日適用）
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第 11 号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計 7 研究部門となった。（昭和 42 年 6 月 1 日施行）
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第 16 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計 8 研究部門となった。（昭和 46 年 4 月 1 日施行）
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計 9 研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第 15 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計 10 研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第 5 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の 10 研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の 5 研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和 57 年 4 月 1 日施行）
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第 17 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成 10 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成 20 年 3 月まで存続）が増設された。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、国立学校設置法施行令第3条の目的「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」を達成するため、研究部門と事務部を設けているほか、研究所附属の研究施設として国立大学設置法施行規則第20条第2項に基づき、附属経営分析文献センターを設置している。

附属経営分析文献センターは、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料を収集・整理し、閲覧、検索、複写、目録刊行などにより情報を公開提供する等の事業を行っている。

【 機 構 】



【 現 員 】

(平成12年12月1日現在)

区分	教授	助教授	講師	助手	小計	その他の職員	合計	備考
現員(人)	16	7	1	9	33	9	42	
	1				1		1	外国人客員
	3				3		3	兼任教授

注：附属経営分析文献センター含む

【 役 職 員 】

経済経営研究所長	片 山 誠 一
附属経営分析文献センター長（併）	
（社会科学系学部等事務部）専門員	松 本 敏 幸
附属経営分析文献センター専門職員	香 川 景 樹
研究所・文献センター図書掛長	小 川 仁 美

【 歳出決算・科学研究費補助金・奨学金寄附金 】

歳出決算（附属経営分析文献センターを含む）

（単位千円）

区 分	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
人 件 費	393,838	382,557	433,979	294,923	296,613
物件費等	230,762	210,717	224,455	194,610	161,197
計	624,600	593,274	658,434	489,533	457,810

科学研究費補助金（国際学術研究を含む）

（単位千円）

区 分	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
交付件数	9	10	7	8	9
交 付 額	9,200	8,400	4,000	12,434	10,100

奨学寄附金

（単位千円）

区 分	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
件 数	8	9	7	5	12
金 額	9,600	11,094	6,940	4,295	9,896

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているので、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【 蔵 書 】

(平成12年12月1日現在)

区 分		和 書	洋 書	そ の 他
図 書		57,594 冊	79,115 冊	
統 計 書		12,169 冊	8,394 冊	各政府経済統計、OECD、EU 等国际経済統計
文 庫	南米文庫		11,556 冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,776 冊	9,236 冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫		3,271 冊	オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200 冊		明治 44 年以降の新聞切抜記事
雑 誌		1,616 種 18,345 冊	1,667 種 24,378 冊	製本済雑誌
合 計		93,084 冊	135,950 冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ			5,030reels 704,793sheets	米国議会資料、米国情勢調査報告書、米国政府統計資料、ラテン・アメリカ諸国統計資料、アジア諸国統計資料 等

【 図書の利用 】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。

貸 出 (一時帯出を含む)

(冊)

	学 外 者	大学院生	学部教職員	研究所教職員	計
平成 4 年度	1,153	3,019	1,140	985	6,297
平成 5 年度	1,057	3,177	1,443	1,126	6,803
平成 6 年度	247	3,452	903	1,350	5,952
平成 7 年度	586	2,469	1,063	1,200	5,318
平成 8 年度	846	3,739	426	1,100	6,111
平成 9 年度	385	5,018	639	1,100	7,142
平成 10 年度	403	4,069	650	950	6,072
平成 11 年度	914	2,894	794	897	5,499
平成 12 年度 (4-12 月)	624	3,526	735	841	5,726

【 国際経済統計資料 】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、 当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、 所外の研究者にも公開している。

(平成 12 年 12 月 1 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
国際機関統計資料集成	1983 ~ 1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946 ~ 1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821 ~ 1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936 ~ 1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907 ~ 1983
アジア諸国統計シリーズ	1935 ~ 1977
欧州各国公式統計資料集成	1843 ~ 1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821 ~ 1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935 ~ 1977
英国統計資料集成	1801 ~ 1967
米国国勢調査報告書	1790 ~ 1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973 ~ 1992
オーストラリア政府統計	1904 ~ 1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851 ~ 1988
米国統計関連出版物総集成	1980 ~ 1995
英国王立印刷局 20 世紀政府刊行物	1922 ~ 1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789 ~ 1969

(すべてマイクロ資料)

【 国連寄託図書館 】

国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、世界に約 300 ヶ所、日本では現在 14 館あり、神戸大学国連寄託図書館もその 1 つで、1968 年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。現在約 7,800 冊を所蔵している。

国際連合の各専門機関もそれぞれ国連寄託図書館制度を維持しており、当研究所は GATT (貿易と関税に関する一般協定) 寄託図書館から継続して WTO (世界貿易機関) や IMO (国際海事機構) の寄託図書館でもあり、それぞれの機関の刊行資料も所蔵している。

このほか、IMF (国際通貨基金)、ILO (国際労働機構)、WORLD BANK (世界銀行) 等の国連専門機関の資料も重点的に収集し研究者の利用に供している。

日本における 国連寄託図書館の配置

4 附属経営分析文献センター

【 概 要 】

昭和 39 年 4 月に設置され、経営分析に必要な内外の企業資料、有価証券報告書、営業報告書、社史及び全国の産業に関する基礎資料等を収集整備し、学術研究者の公開利用に供してきた。

現在、情報化社会に即応した情報発信センターへの脱皮の必要性を強く認識し、データベースの充実をめざしている。学術情報データベースとして「日本の主要多国籍企業の海外事業活動に関するデータベース」を作成している。

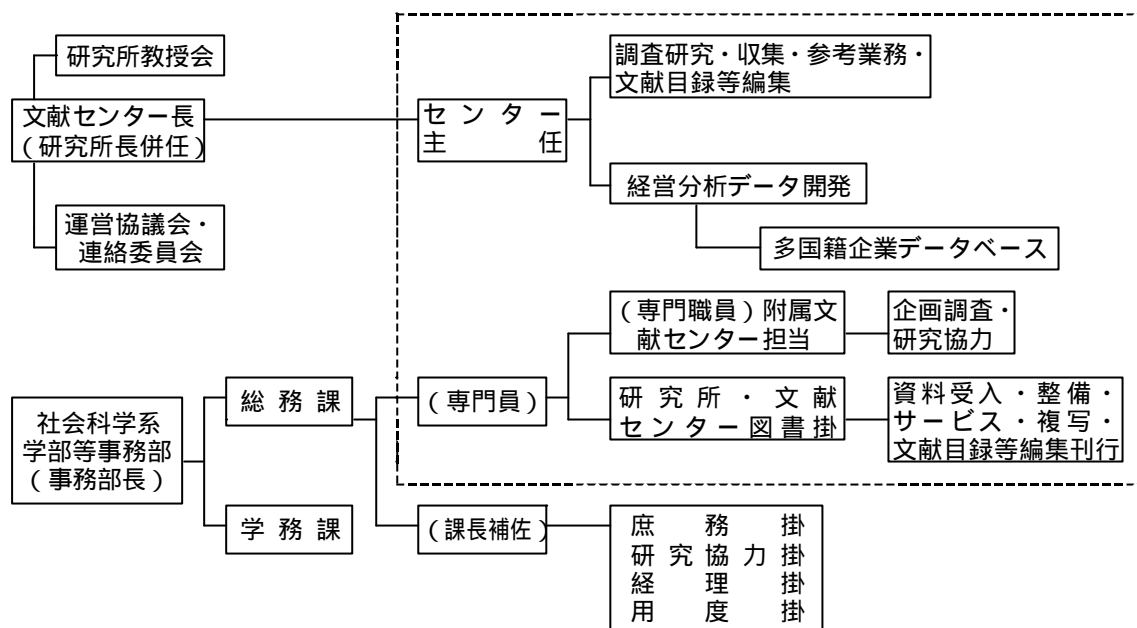
また、企業経営資料分析のための応用研究として、アジア地域の比較会計制度の研究、及び環境会計情報システムの研究を行っている。

その他共催セミナー等を通じて、他の文献・情報センターとの連携も深めている。

主な事業

- ・我が国企業の有価証券報告書、営業報告書の収集
- ・主要外国企業の年次報告書類の収集
- ・企業の社史、統計類及び経営分析資料の収集
- ・企業の社歴調査と系譜図の作成
- ・日本の主要多国籍企業のデータベースの作成
- ・企業経営資料所蔵目録データベースの作成
- ・企業経営資料分析のための応用研究

【 機 構 】



【 教 官 ス タ ッ フ 】 (平成 12 年 5 月 1 日現在)

文献センター長	教授 (兼任)	片 山 誠 一
文献センター主任	教授 (兼任)	西 島 章 次
助 教 授		梶 原 晃
講 師		安 田 豊
助 手		関 口 秀 子

【 設 備 】 (平成 12 年 10 月 1 日現在)

機 器 名	型 式	台 数
パソコン端末	IBM IntelliStation E Pro	5
ノート型パソコン	東芝 Satellite 220	1
"	NEC Lavie PC-9821 Nw150	1
プリンタ	EPSON LP-800S	4
"	NEC Multi Writer 2200X	1
CD-ROM 検索用機器	NEC PC-9801 他	2
マイクロ・リーダープリンター	ミノルタ RP607 他	2
< 図書館業務専用 >		
ワークステーション		
X ステーション	NEC EWS 4800/410	1
プリンタ	NEC X Station/C	1
パソコン (検索用)	NEC ページプリンタ N1153-005	1
	IBM Personal Computer 300PL	2

【 資料収集・提供 】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

（平成 12 年 10 月 1 日現在）

資 料 名		収 集 期 間
有価証券報告書		
東証・大証・名証 1 部上場会社		1949 年～現在
東証・大証・名証 2 部上場会社		1962 年～現在
非上場会社		1962 年～1985 年
		1996 年～1998 年
会社営業報告書		
諸会社	約 5,000 社	明治期～1953 年
東証 1 部上場会社	約 700 社	1959 年～1963 年
鉄道会社	約 1,000 社	明治期～昭和初期
外国会社報告書		
米国 SEC 届出 Form10-K 年次営業・財務報告書	約 3,000 社	1964 年～1996 年
Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)	約 12,000 社	1997 年～1999 年
米国株主向年次報告書	約 6,000 社	1951 年～1996 年
米国主要企業株主向年次報告書	632 社	1844 年～1978 年
英国大企業年次報告書	91 社	1933 年～1986 年
国際企業年次報告書	約 3,000 社	1982 年～1988 年
世界主要企業総括的財務データベース		1992 年版
		（過去 5 年間）
Moody's International Company Data		1994 年～1998 年
Moody's Company (U.S.) Data		1996 年
欧米企業・経営資料集（ギブス商会営業資料集成 他）	10,597 冊・440 リール	18～20 世紀
社史・企業者伝記	延 54 種	
企業年鑑・産業別年鑑	各種	
産業・経営統計書及び企業刊行資料		

【 文献複写（電子複写・リーダープリンター複写） 】

年 度	平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
枚 数	14,161 枚	21,068 枚	32,139 枚	22,083 枚	13,493 枚

【 主要刊行物 】

これまでに当文献センターは主に次の刊行物を発行してきた。

刊 行 物 名	刊 行 年 月	判 型 ・ 頁 数
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和 49 年 3 月	B5・273
社史及び企業者伝記目録(外国の部・)	昭和 51 年 3 月	B5・191
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和 54 年 12 月	A4・187
社史及び企業者伝記目録(外国の部・)	昭和 55 年 3 月	B5・302
本邦主要企業系譜図集 第 1 集	昭和 56 年 3 月	A4・212
本邦主要企業系譜図集 第 2・3 集	昭和 57 年 3 月	A4・428
本邦主要企業系譜図集 第 4 集	昭和 58 年 3 月	A4・250
本邦主要企業系譜図集 第 5 集	昭和 59 年 2 月	A4・300
本邦主要企業系譜図集 総牽引	昭和 59 年 3 月	A4・95
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和 59 年 3 月	B5・27
本邦主要企業系譜図集 第 6 集	昭和 60 年 2 月	A4・115
主要企業の系譜図(雄松堂出版)	昭和 61 年 7 月	A4・844
国際企業年次報告書目録	平成 6 年 2 月	B5・123
本邦主要企業系譜図集 第 7 集	平成 6 年 3 月	A4・40
所蔵社史目録	平成 6 年 10 月	B5・178
雑誌目録・1995	平成 7 年 2 月	A5・362
日本型流通取引制度の生成(比較取引制度コンファランス)	平成 8 年 12 月	A4・115
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成 11 年 1 月	B5・335
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成 11 年 2 月	A4・195

【 多国籍企業データベース 】

昭和 58 年度から、日本の主要多国籍企業の海外事業活動に関する基礎データの収集及びそれに基づくデータベースの作成を実施している。これまでに収録しているデータは、日本の主要多国籍企業の子会社約 4,600 社の企業情報である。

1998 年度にインターネットによるデータベースの一般公開を行ったが、これはユーザーフレンドリーなシステムとして構築されており、Web 経由で簡単に情報へアクセスすることができる。提供するデータは、海外進出企業の社名、所在地、業種、事業内容、資本金、従業員数、出資比率等で構成されており、これらは経済・経営分析に必須のものである。

今年はさらに、日本側親企業 62 社の企業名変遷調査を行い、企業系譜図を作成しインターネットで公開できるように準備をすすめている。

5 機械計算室

当機械計算室は、以下に示す設備によって、当研究所の教官にネットワーク利用環境及びデータベース利用環境を提供している。

マシンルームに導入されたUNIXサーバ群を高速 LAN (GigaBit Ethernet) で接続することで大量のデータ検索処理に対応し、FireWall を介して安全性を確保しながら神戸大学のキャンパス・ネットワーク KHAN に接続されている。各教官の PC とメールサーバにはウィルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウィルスの侵入を防ぐとともに、夜間には各教官の PC を自動的にバックアップして、安全な運用に配慮している。ダイヤルアップ接続サービスも提供しており、これによって教官は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能である。1995 年以来、WWW による情報公開も行なっている。

機械計算室はまた、国際経済経営データベースを整備し、その利用を容易にする WebDB ソフトを開発・運用している。UNIX サーバ上に蓄積されたデータは WWW を用いた直観的な操作によって抽出され、ユーザはネットワークを介して研究室の PC にデータを取り込むことができる。

国際経済経営データベース

当研究所では、以下に示すデータを継続的に購入し、教官の利用に供している(銀行本決算のみ随時購入)。

購入したデータは UNIX ワークステーション上に蓄積され、WebDB システムによって研究所の教官が利用する。WebDB は機械計算室が独自に開発したデータ検索・抽出システムであり、教官が普段使い慣れている WWW のユーザインタフェースを介して容易にデータをデータベースから抽出できることが特徴である。

大量データを扱う場合は UNIX ワークステーション上の Oracle をデータベースエンジンとして用いており、例えば OECD 貿易統計データ(レコード数 3500 万件)などでも高速なレスポンスが得られている。

各研究室に配備された PC から WWW ブラウザを通して WebDB にアクセスするとき、ユーザは各種の抽出条件や出力形式に関する設定を行い、ボタンをクリックするだけで良い。

抽出されたデータは、電子メールの添付ファイルを利用してユーザに届けられ、ユーザはこれを研究室にある PC の Excel や各種の統計ソフトを用いて分析処理する。出力ファイルの形式は Excel など容易に扱える形式をとっており、データを取りだしてから分析を終了するまで、一貫してグラフィカルで直観的な操作による作業ができるようになっている。

日本経済統計

日本総合経済ファイル

企業財務統計

日経財務 上場会社本決算ファイル

日経財務 銀行本決算ファイル

国際経済統計

IMF 統計

IFS (国際金融)

BOP (国際収支)

DOT (貿易)

GFS (政府財務)

OECD 貿易統計

米国経済統計 (DRI BASIC Economics)

設備

平成 12 年 2 月には、従来から利用してきた汎用機からワークステーション中心のシステムに一新し、以下のような設備となった。研究所教官のみならず学内隣接学部の教官の利用もできるように運営されている。

ネットワークサーバ

電子メールや WWW サーバなど、ネットワークサービスを提供。

SGI Origin 2100 (MIPS R10000 250MHz x8/6GB/364GB RAID5/DLT 7000/
1000BaseSX)

SGI Origin 200 (MIPS R10000 225MHz x2/1GB/18GB/DLT 7000/1000BaseSX)

データベースサーバ

Oracle データベースを導入し、大量のデータを扱える。また多くのテープデバイスを接続し、さまざまなメディアで提供される市販データの受け入れを容易にする。

SGI Origin 2100 (MIPS R10000 250MHz x8/6GB/364GB RAID5/DLT 7000/
Open Reel Tape/Cartridge Tape/8mm Tape/DAT /1000BaseSX)

パーソナルコンピュータ (44 セット)

IBM IntelliStation E Pro (Pentium III 450MHz/256MB/13GB/DVD ROM/
640MB MO)

EPSON LP-800S (600dpi/8ppm)

ネットワークプリンタ

Xerox DocuPrint400 (600dpi/40ppm/Monochrome/double side) 3 セット

EPSON LP8200CPS (600dpi/4ppm/Color)

バックアップサーバ

SGI O2 (MIPS R5000 200MHz/64MB/4GB/DLT 7000)

FireWall

Sun Ultra Enterprise 250 (UltraSPARC-II 400MHz/256MB/9GB)

ダイヤルアップ接続機器

Lucent MAX1800 (8 BRI port/56Kbps Analog/32Kbps PHS)

ネットワークスイッチ

FORE ES3810 (ATM OC3/Fast Ethernet)

XYLAN OMNI SR (Gigabit Ethernet/Fast Ethernet)

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

(昭和 46 年 4 月 1 日制定)

改正 昭和 49 年 5 月 16 日
昭和 52 年 7 月 21 日
昭和 57 年 7 月 15 日
昭和 59 年 8 月 2 日
昭和 63 年 4 月 21 日
平成 3 年 4 月 1 日
平成 10 年 4 月 1 日
平成 10 年 4 月 9 日

(趣旨)

第 1 条 国立学校設置法施行令（昭和 59 年政令第 230 号）第 3 条に基づき神戸大学に附置された経済経営研究所については、この規則の定めるところによる。

(目的)

第 2 条 経済経営研究所（以下「研究所」という。）は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第 3 条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認めた事業

(教授会)

第 4 条 研究所に重要事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会に関する規則は、別に定める。

(所長)

第 5 条 研究所長は、研究所を代表する。

2 研究所長の選考に関する規則は、別に定める。

(組織)

第 6 条 研究所の組織は、次のとおりとする。

- (1) 研究部
- (2) 機械計算室
- (3) 附属経営分析文献センター

(研究部門)

第 7 条 研究所に次の研究部門を置く。

- (1) 国際経済
- (2) 国際経済経営環境
- (3) 国際比較経済
- (4) 国際経営
- (5) 経営情報システム
- (6) 経済経営協力政策（客員研究部門）

2 各研究部門に属する研究分野については、別に定める。

(研究部会)

第 8 条 研究所に、共同研究を行うための研究部会を設けることができる。

2 研究部会の設置・運営に関する内規は、別に研究所長が定める。

(機械計算室)

第9条 機械計算室は、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行う。

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(附属経営分析文献センター)

第10条 研究所に、国立学校設置法施行規則（昭和39年文部省令第11号）第20条第2項に基づき、附属研究施設として附属経営分析文献センター（以下「文献センター」という。）を置く。

2 文献センターに関する規則は、別に定める。

(寄託図書館)

第11条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

(1) 国連寄託図書館

(2) GATT 寄託図書館

(3) IMO 寄託図書館

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(事務)

第12条 研究所の事務は神戸大学事務組織規則（昭和42年5月31日制定）の定めるところにより、社会科学系学部等事務部において処理する。

(雑則)

第13条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が定める。

附 則

1 この規則は、昭和46年4月1日から施行する。

2 神戸大学経済経営研究所規程（昭和25年4月1日制定）は、廃止する。

附 則

この規則は、昭和49年5月16日から施行し、昭和49年4月11日から適用する。

附 則

この規則は、昭和52年7月21日から施行し、昭和52年4月18日から適用する。

附 則

1 この規則は、昭和57年7月15日から施行し、昭和57年4月1日から適用する。

2 神戸大学経済経営研究所規則の一部を改正する規則（昭和52年7月21日制定）の附則第2項を削り、附則第1項の項番号を削る。

附 則

この規則は、昭和59年8月2日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所規則の規定は、昭和59年7月1日から適用する。

附 則

1 この規則は、昭和63年4月21日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所規則の規定は、昭和63年4月8日から適用する。

2 改正後の神戸大学経済経営研究所規則第7条に規定する国際協力研究部門は、平成10年3月31日まで存続するものとする。

附 則

この規則は、平成3年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

1 この規則は、平成10年4月14日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所規則の規定は、平成10年4月9日から適用する。

2 改正後の神戸大学経済経営研究所規則第7条に規定する経済経営協力政策研究部は、平成20年3月31日まで存続するものとする。

神戸大学経済経営研究所図書利用規程

(昭和 46 年 12 月 1 日制定)

改正 昭和 48 年 7 月 12 日

平成 4 年 6 月 3 日

平成 10 年 4 月 9 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、神戸大学経済経営研究所（以下「研究所」という。）所蔵の図書資料（附属経営分析文献センター及び寄託図書館の図書資料を除く。以下「図書」という。）の利用について定めるものとする。

(利用日時)

第 2 条 図書を利用できる時間は、次のとおりとする。

午前 9 時から午後 5 時まで

2 次に掲げる日は、閲覧を休止する。

(1) 行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）に規定する行政機関の休日

(2) 12 月 28 日及び翌年 1 月 4 日

3 前項に規定するもののほか、夏季曝書等の都合により、閲覧を休止又は閲覧時間を変更することがある。

(閲覧)

第 3 条 図書を閲覧できる者は、次のとおりとする。

(1) 研究所教職員

(2) 研究所以外の本学教官

(3) 本学の大学院学生

(4) その他研究所長が認めた者

(閲覧の手続)

第 4 条 図書を閲覧しようとする者は、所定の手続きをするものとする。

(閲覧の場所)

第 5 条 閲覧者は、所定の場所で閲覧するものとし、図書を室外に持出してはならない。

(閲覧図書の一時返還)

第 6 条 研究所において必要が生じたときは、閲覧中の図書であっても一時返還を求めることがある。

(貸出)

第 7 条 図書の貸出しを受けることができる者は、次のとおりとする。

(1) 研究所教職員

(2) 研究所以外の本学教官

(3) その他研究所長が認めた者

2 貸出しを受けた図書は、他に転貸してはならない。

(貸出しの手続)

第 8 条 図書の貸出しを受けようとする者は、所定の手続きをするものとする。

(貸出しの冊数)

第 9 条 図書の貸出冊数の限度は、原則として、次のとおりとする。

(1) 研究所、経済学部、経営学部及び法学部の教官については、50 冊（部）

(2) その他の者については、20 冊（部）

(貸出しの期間)

第 10 条 図書の貸出期間は、次のとおりとする。ただし、必要に応じて貸出期間を短縮することがある。

(1) 研究所所属の教官については 6 ヶ月以内

(2) その他の者については 3 ヶ月以内

(貸出しの制限)

第 11 条 次の各号に掲げる図書は、貸出しをしない。ただし、研究所長が特に必要を認めたときは、貸出しをすることがある。

- (1) 定期刊行物のうち特に定めたもの。
- (2) 辞典・統計資料のうち特に定めたもの。
- (3) その他貸出しを不適当と認めたもの。

(貸出し図書の返納)

第 12 条 整理上必要あるときは、貸出図書の返納を請求し、又は一定の期間貸出しを停止することがある。

2 貸出しを受けた図書の期間が満了した後引き続き貸出しを受けようとする場合は、所定の手続きにより更新を行うものとする。

(複写)

第 13 条 研究所所属の教官は、研究調査のために図書の複写をすることができる。

(複写の手続)

第 14 条 図書の複写をしようとするときは、所定の手続きをするものとする。

(複写の制限)

第 15 条 次に掲げる場合には、複写を行わないものとする。

- (1) 著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）に抵触する場合
- (2) 損傷のおそれのある場合
- (3) その他複写を不適当と認める場合

(貴重書)

第 16 条 次に掲げる図書を貴重書とする。

- (1) 新聞切抜文庫のうち特に定めたもの。
- (2) 中南米文庫のうち特に定めたもの。
- (3) 研究所の研究部門において特に定めたもの。

2 前項の図書の利用については、研究所長の許可を得るものとする。

(利用の制限)

第 17 条 この規程に違反した者、その他不都合の行為をした者に対しては、退室を命じ、又は閲覧その他の利用を停止することがある。

(亡失き損等の処置)

第 18 条 図書を亡失又はき損した者は、別に定めるところにより、指定の図書を代納するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

(補則)

第 19 条 この規程の実施に必要な事項は、研究所長が別に定める。

附 則

1 この規程は、昭和 46 年 12 月 1 日から施行する。

2 神戸大学経済経営研究所図書資料閲覧規程および神戸大学経済経営研究所図書資料貸出規程は、廃止する。

附 則

この規程は、昭和 48 年 7 月 12 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 4 年 6 月 3 日施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所図書利用規程の規定は、平成 4 年 5 月 1 日から適用する。

附 則

この規則は、平成 10 年 4 月 9 日から施行する。

神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター規則

(昭和 39 年 10 月 15 日制定)

改正 平成 3 年 4 月 1 日

(設置)

第 1 条 神戸大学経済経営研究所に、附属経営分析文献センター（以下「文献センター」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 文献センターは、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（以下「図書・資料等」という。）を収集、整備し、これを公開利用に供することにより、経営学、経済学を中心とする人文、社会科学の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第 3 条 文献センターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 図書・資料等の収集、整理及び保管
- (2) 図書・資料等の閲覧及び図書・資料等の検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (3) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(公開利用)

第 4 条 前条第 2 号に掲げる閲覧及び情報の提供は、神戸大学並びに他の大学及び研究調査機関の研究者並びにこれらに準ずるものに対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(文献センター長)

第 5 条 文献センターに、文献センター長を置く。

2 文献センター長は、神戸大学経済経営研究所長をもって充てる。

3 文献センター長は、文献センターの業務を掌理する。

(文献センター主任)

第 6 条 文献センターに、文献センター主任を置く。

2 文献センター主任は、神戸大学経済経営研究所の教授のうちから文献センター長が指名する。

3 文献センター主任は、文献センター長を補佐する。

(運営協議会)

第 7 条 文献センターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

2 運営協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(連絡委員会)

第 8 条 文献センターに、その業務の円滑な運営を図るため、神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター連絡委員会（以下「連絡委員会」という。）を置く。

2 連絡委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、文献センターの運営に関し必要な事項は、運営協議会が定める。

附 則

この規則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター利用規程

(昭和 40 年 4 月 1 日制定)

改正 昭和 40 年 7 月 29 日

昭和 42 年 4 月 1 日

昭和 48 年 7 月 1 日

平成 4 年 6 月 3 日

第 1 章 総則

(通則)

第 1 条 神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター（以下「文献センター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第 2 条 この規程において利用とは、学術研究を直接目的とする図書、逐次刊行物その他の資料（以下「図書・資料等」という。）の閲覧、参考調査及び文献複写をいう。

2 貸出は、原則としてこれを行わない。ただし、文献センター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

(利用者の範囲)

第 3 条 文献センターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 神戸大学の教官

(2) 国公立大学の教官及び私立大学の教員

(3) 国公立及び私立の研究調査機関並びにこれに準ずる機関の研究者

(4) その他文献センター長が特に認めた者

(利用日時)

第 4 条 文献センターを利用できる時間は、次のとおりとする。

午前 9 時から午後 4 時 30 分まで

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）に規定する行政機関の休日

(2) 本学の創立記念日

(3) 12 月 28 日及び翌年 1 月 4 日

3 前項に規定するもののほか、特別の理由があるときは、利用を休止又は利用時間を変更することがある。

(利用の制限)

第 5 条 文献センターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧を断わることがある。

第 2 章 閲覧

(閲覧の申込)

第 6 条 閲覧希望者は、所定の閲覧申込書を提出し、承認を受けなければならない。

(閲覧の場所)

第 7 条 閲覧は、読書室その他の指示された場所で行うものとする。

(閲覧図書・資料等の返納及び弁償)

第 8 条 閲覧の終わった図書・資料等は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 文献センターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の図書・資料等の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に図書・資料等をき損した者は、別に定めるところにより指定の図書を代納するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第 3 章 参考調査

(参考調査の範囲)

第 9 条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第 10 条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むことができる。

(参考調査の回答)

第 11 条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は、申し込む者の負担とすることができる。

第 4 章 文献複写

(文献複写)

第 12 条 利用者は、直接研究調査のために、文献センター所蔵文献の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は、申込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 損傷のおそれのある場合

(3) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写)

第 13 条 文献複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第 5 章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は、文献センター運営協議会の議を経て、文献センター長が行う。

附 則

この規程は、昭和 40 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、昭和 40 年 7 月 29 日から施行する。

附 則

この規程は、昭和 42 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、昭和 48 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 4 年 6 月 3 日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所附属経営分析文献センター利用規程の規定は、平成 4 年 5 月 1 日から適用する。

建 物

建物名称	建築年月	構 造	建 面 積	延 面 積
経済経営研究所 (兼松記念館)	昭和 9 年 6 月	鉄筋 3 階	1,191m ²	2,974m ²
経済経営研究所 (新館)	昭和 47 年 3 月	鉄筋 3 階	579m ²	1,933m ²
経済経営研究所 附属経営分析文献 センター (第 4 学舎 1・2 階)	昭和 59 年 2 月	鉄筋 5 階	649m ²	1,059m ²
合 計			2,419m ²	5,966m ²

交通案内

学舎配置図